別 冊 資 料

東京の高齢者と介護保険　データ集

令和2年10月

福祉保健局高齢社会対策部

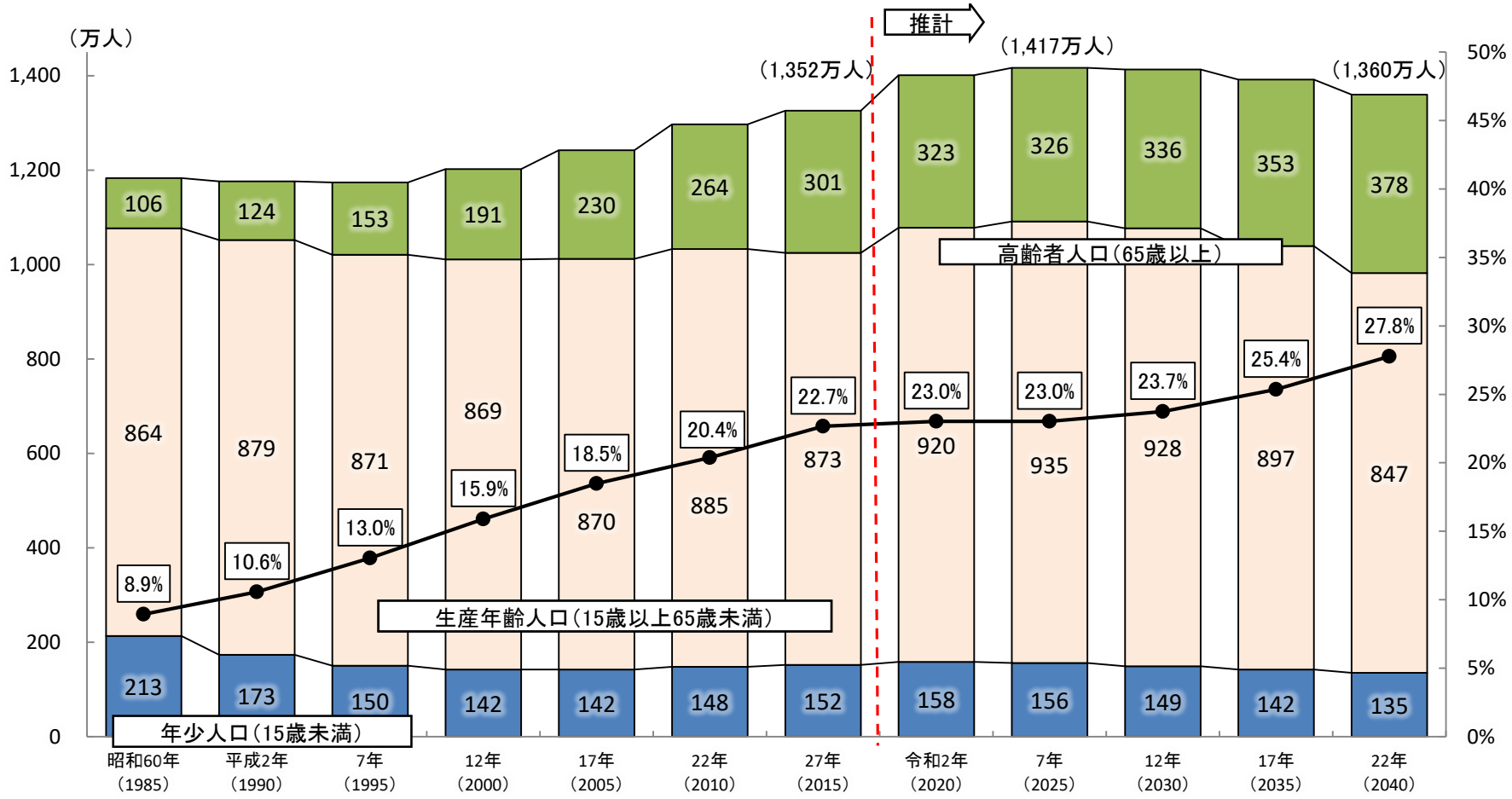
目　次

項　目	頁
人口の推移（東京都）	2
高齢者人口の推移（東京都）	3
高齢者人口の推移（東京都）5歳刻み	4
高齢者人口（65歳以上）の増加率・増加数（都道府県比較）	5
高齢者人口（65歳以上）の増加率・増加数（都道府県比較）　令和22（2040）年まで	6
高齢者人口（75歳以上）の増加率・増加数（都道府県比較）	7
高齢者人口（75歳以上）の増加率・増加数（都道府県比較）　令和22（2040）年まで	8
後期高齢者人口推移（都道府県比較）	9
世帯数の推移（東京都）	10
高齢化率（区市町村別）令和7（2025）年、令和22（2040）年	11
人口増減と高齢者数の増減（区市町村別）	12
第1号被保険者の認定率の推移（東京都）	13
年齢階級別　要支援・要介護認定者数と認定率（東京都）	14
調整済み認定率（区市町村別）	15
一人当たり給付月額サービス別（東京都）	16
第1号被保険者1人あたり給付月額（区市町村別）	17
第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）（区市町村別）	18
特別養護老人ホームの整備	19
介護老人保健施設の整備	20
認知症高齢者グループホームの整備	21
特別養護老人ホームへの入所申込等に関する調査の結果について（概要）	22
東京都における特別養護老人ホームへの入所申込者数の状況	23
特別養護老人ホーム入所者の状況（年齢、要介護度、入所年数、医療処置）	24
老人保健施設入所者の状況（年齢、要介護度、入所年数、医療処置）	25
有料老人ホーム入所者の状況（年齢、要介護度、入所年数、医療処置）	26
有料老人ホームの地域分布	27
認知症グループホーム入所者の状況（年齢、要介護度、入所年数）	28
特別養護老人ホーム（従来型／ユニット型の経営状況）	29
特別養護老人ホーム（赤字／黒字施設＜従来型＞の比較）	30
特別養護老人ホーム（赤字／黒字施設＜ユニット型＞の比較）	31
介護老人保健施設の経営状況	32
介護老人保健施設（赤字／黒字施設の比較）	33
認知症高齢者グループホーム（経営状況）	34
認知症高齢者グループホーム（赤字／黒字施設の比較）	35
有料老人ホーム（経営状況）	36
有料老人ホーム（黒字・赤字施設の比較）	37
サービス付き高齢者向け住宅入居者の状況（東京都）	38
サービス付き高齢者向け住宅の地域分布（東京都）	39
高齢期における住居の状況（東京都）	40
希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）（東京都）	41
介護人材の需給推計（東京都）	42
介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向	43

項　目	頁
採用率・離職率の状況	44
介護福祉士養成施設の定員充足状況	45
介護労働者の就業実態①	46
介護労働者の就業実態②	47
介護労働者の就業実態③	48
介護労働者の就業実態④	49
介護職員の年齢層（Q7）、勤続年数（Q9）	50
確保が困難な要因（Q12）、採用経路（Q17）	51
高齢者、外国人の活用状況（Q18）	52
求職者の重視した点（Q26）	53
採用経路（Q17）	54
職員確保のための取り組み（Q31）	55
定着、育成に向けて実施している取組（Q34、Q37）	56
就業を決める際に重視した点（Q20）	57
仕事を継続したいと思う理由（Q22）	58
定着、育成に向けて実施している取組（Q37、39）	59
訪問診療をする診療所数（圏域別）	60
訪問診療実施件数（圏域別）	61
診療所による看取り件数（圏域別）	62
訪問看護ステーション数、看護職員数（圏域別）	63
延命医療についての希望	64
ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の認知度	65
認知症高齢者の推計（東京都）	66
認知症高齢者の居所（東京都）	67
健康寿命	68
介護予防の参加の状況	69
介護予防に参加するための条件	70
通いの場の参加率（都道府県別）	71
フレイルの認知度	72
生きがい、役割期待の状況	73
生きがいを感じる時	74
外出の状況	75
役割の期待（外出頻度別）	76
社会参加の状況	77
役割の期待（社会参加活動別、収入のある仕事の有無別）	78
社会参加しない理由	79
高齢者の就業状況（東京都）	80
仕事をしてない理由、仕事をしたい年齢	81
生きがい、役割期待と社会参加、就業との関係	82
生きがいの程度（外出頻度別）	83
高齢者の所得（東京都）	84
高齢者の家計の状況（東京都）	85

人口の推移（東京都）

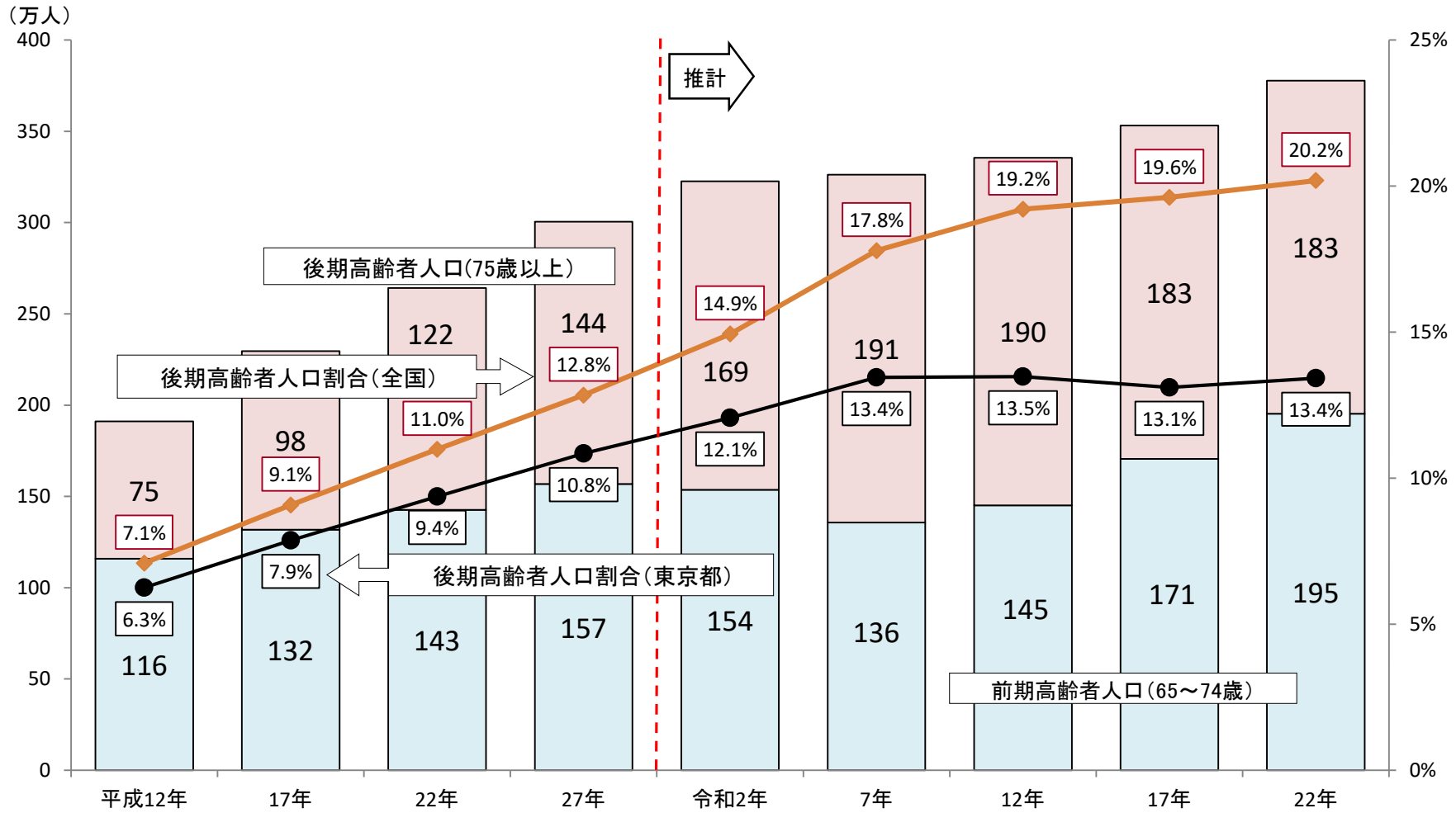
東京都における高齢化率は、総人口がピークを迎える令和7（2025）年には23．0%であり、令和17（2035）年には25．4%とおよそ4人に1人が高齢者になると推計されます。



注：昭和60年～平成27年の総数は年齢不詳を含む。高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。
注：１万人未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。
出典）総務省「国勢調査」[昭和60年～平成27年]、東京都総務局による推計[平成32年～平成52年]

高齢者人口の推移（東京都）

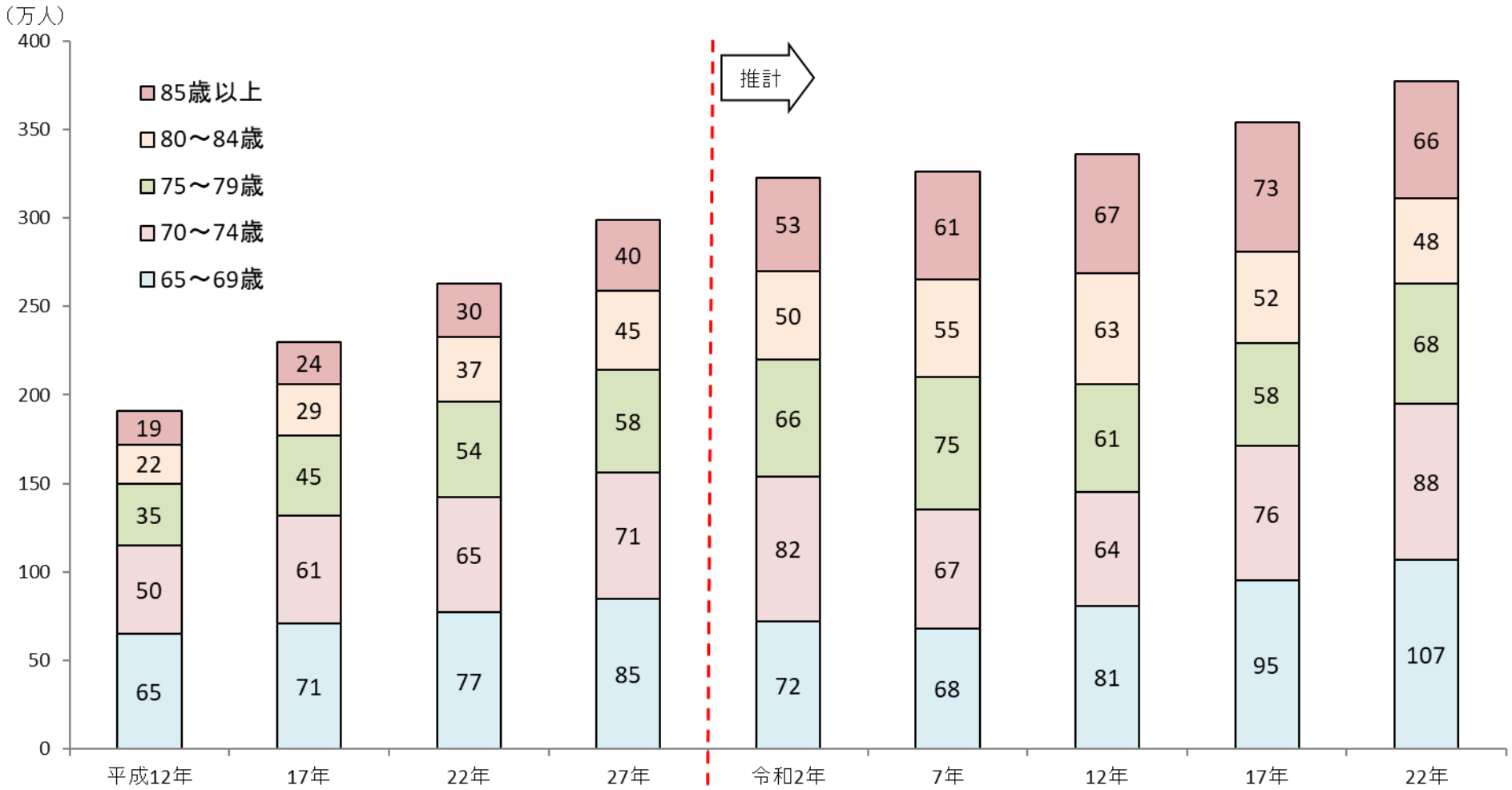
後期高齢者の割合は年々上昇し、令和2（2020）年には後期高齢者が前期高齢者人口を上回ります。



出典）総務省「国勢調査」［平成12年から平成27年まで］、　国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成29年4月）［平成32年から平成52年までの後期高齢者人口割合（全国）］、東京都総務局による推計［平成32年～平成52年］

高齢者人口の推移（東京都）5歳刻み

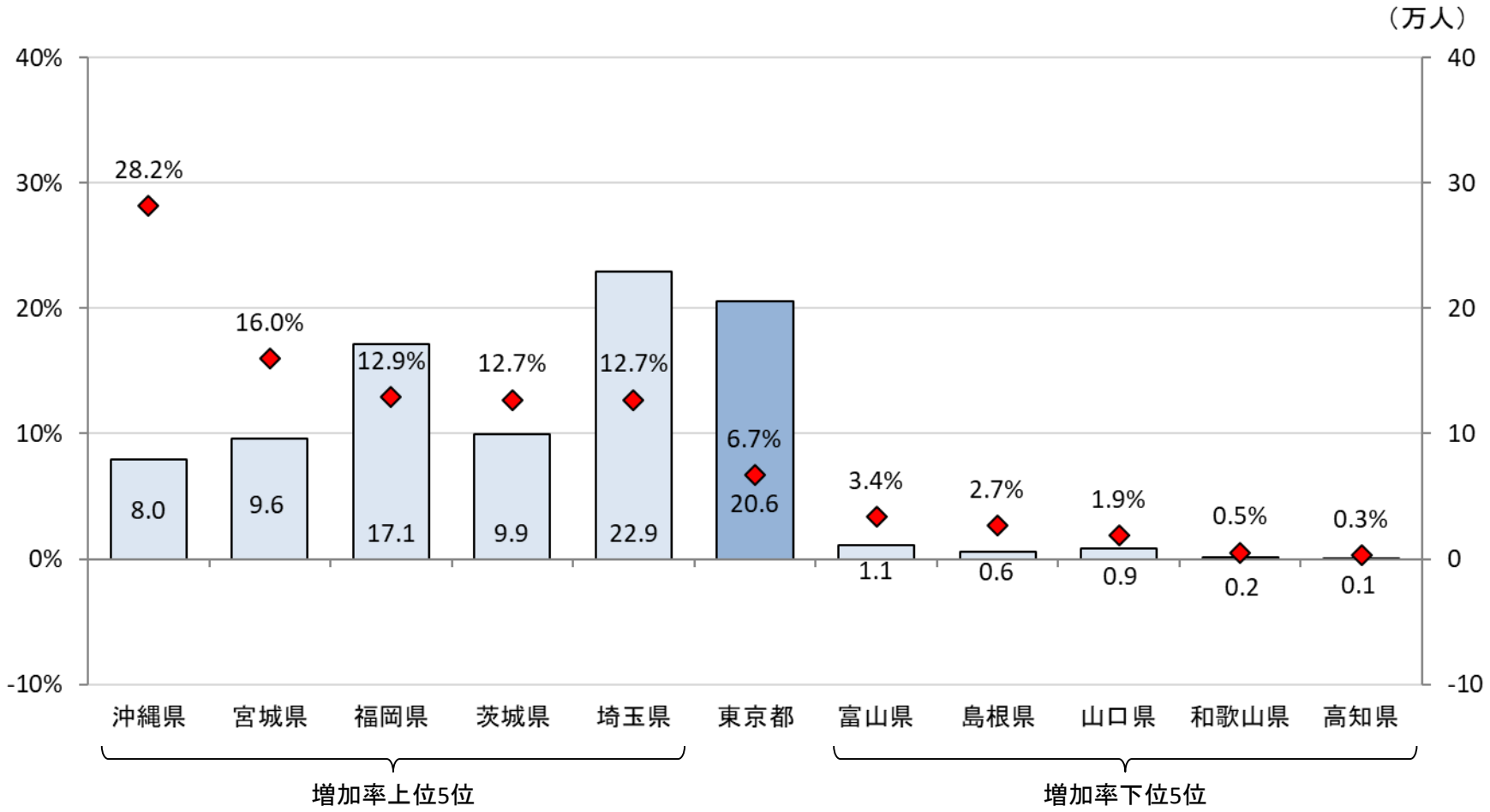
後期高齢者の割合は年々上昇し、令和2（2020）年には後期高齢者が前期高齢者人口を上回ります。



出典）総務省「国勢調査」［平成12年から平成27年まで］、東京都総務局による推計［平成32年～平成52年］

高齢者人口（65歳以上）の増加率・増加数（都道府県比較）

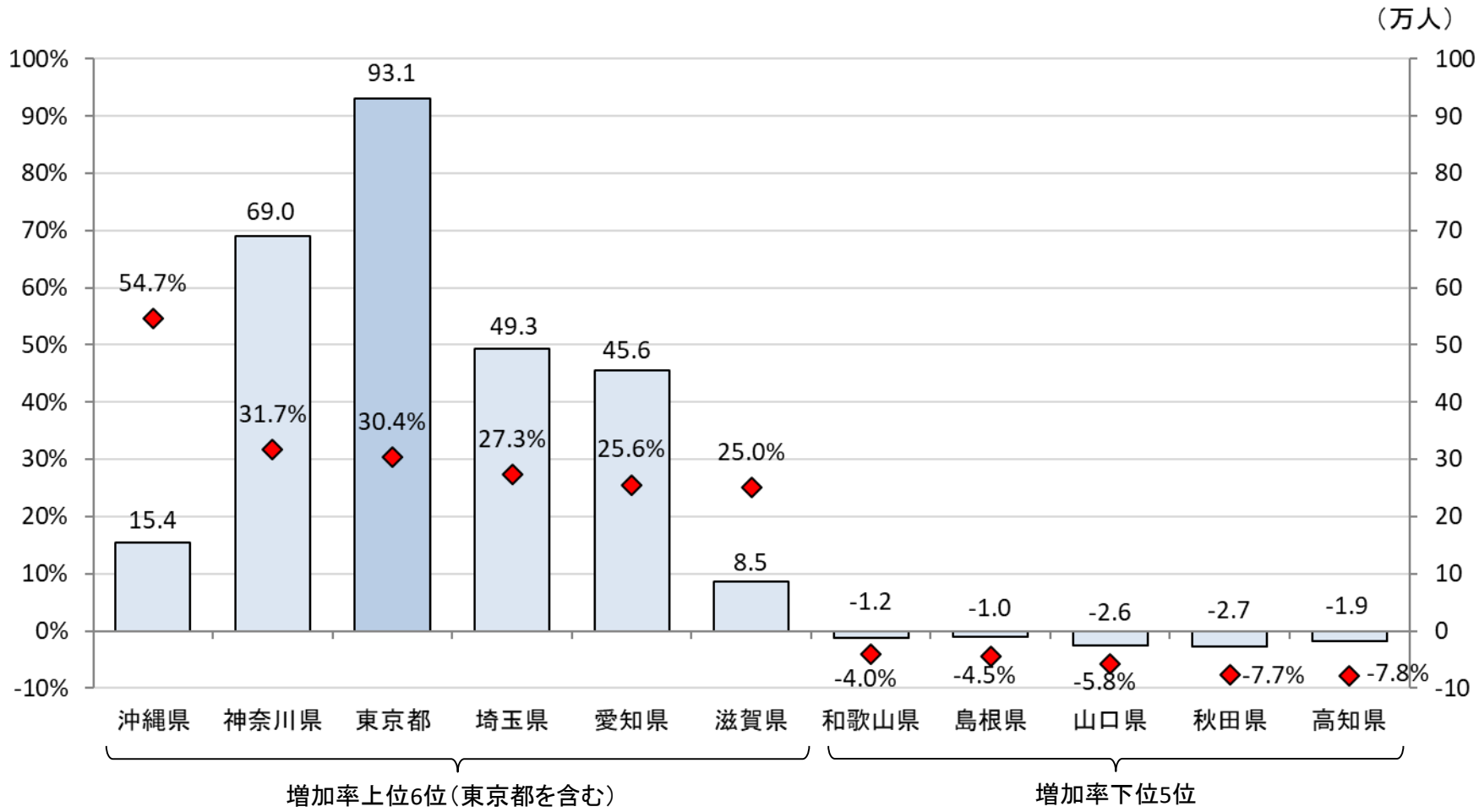
平成27（2015）年から令和7（2025）年までの10年間で東京都の高齢者人口（65歳以上）は20.6万人増加し、増加率6.7%で都道府県中26位となっています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計））

高齢者人口（65歳以上）の増加率・増加数（都道府県比較）　令和22（2040）年まで

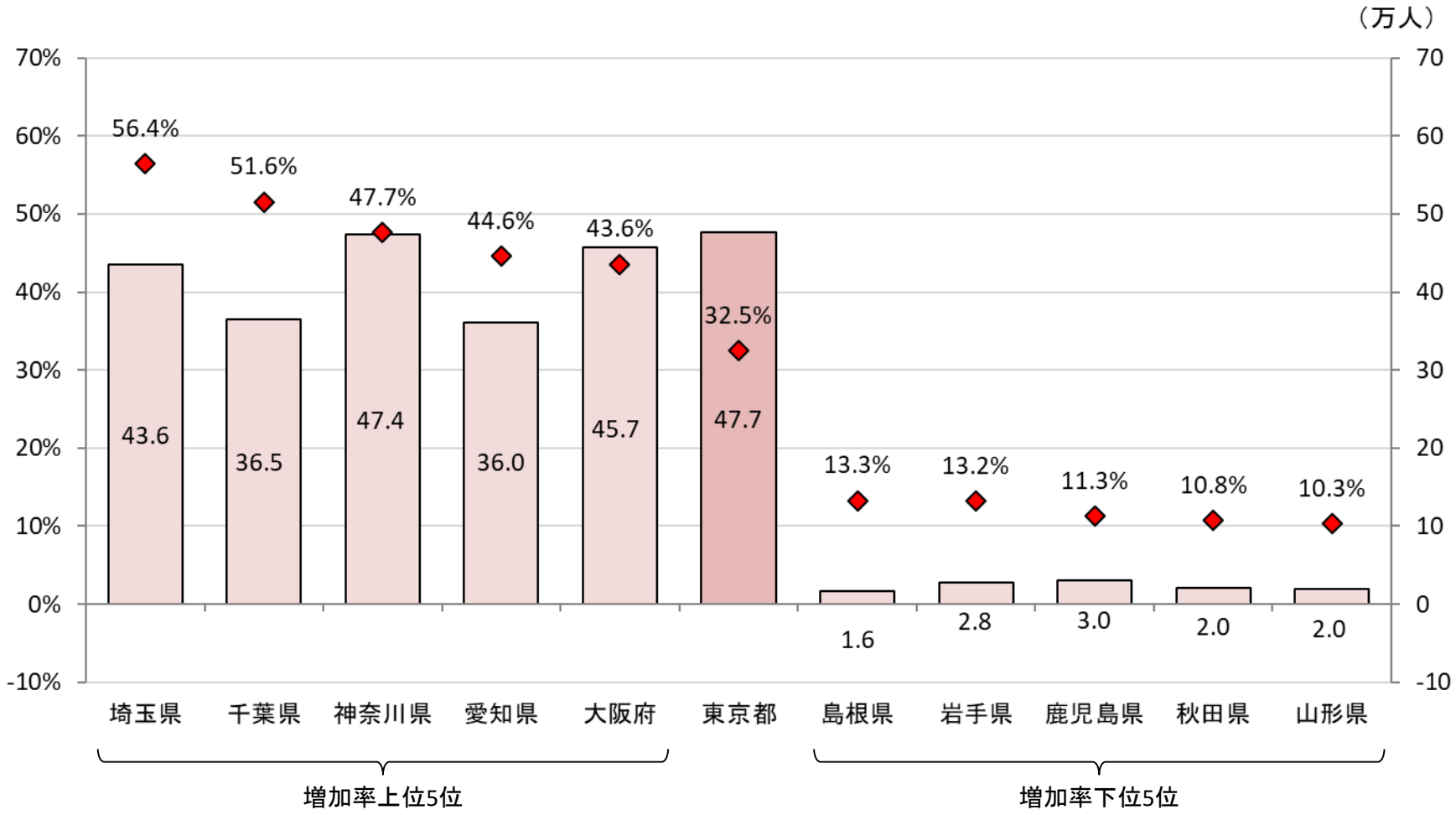
平成27（2015）年から令和22（2040）年までの25年間で東京都の高齢者人口（65歳以上）は93.1万人増加し、増加率30.4%で都道府県中3位となっています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計））

高齢者人口（75歳以上）の増加率・増加数（都道府県比較）

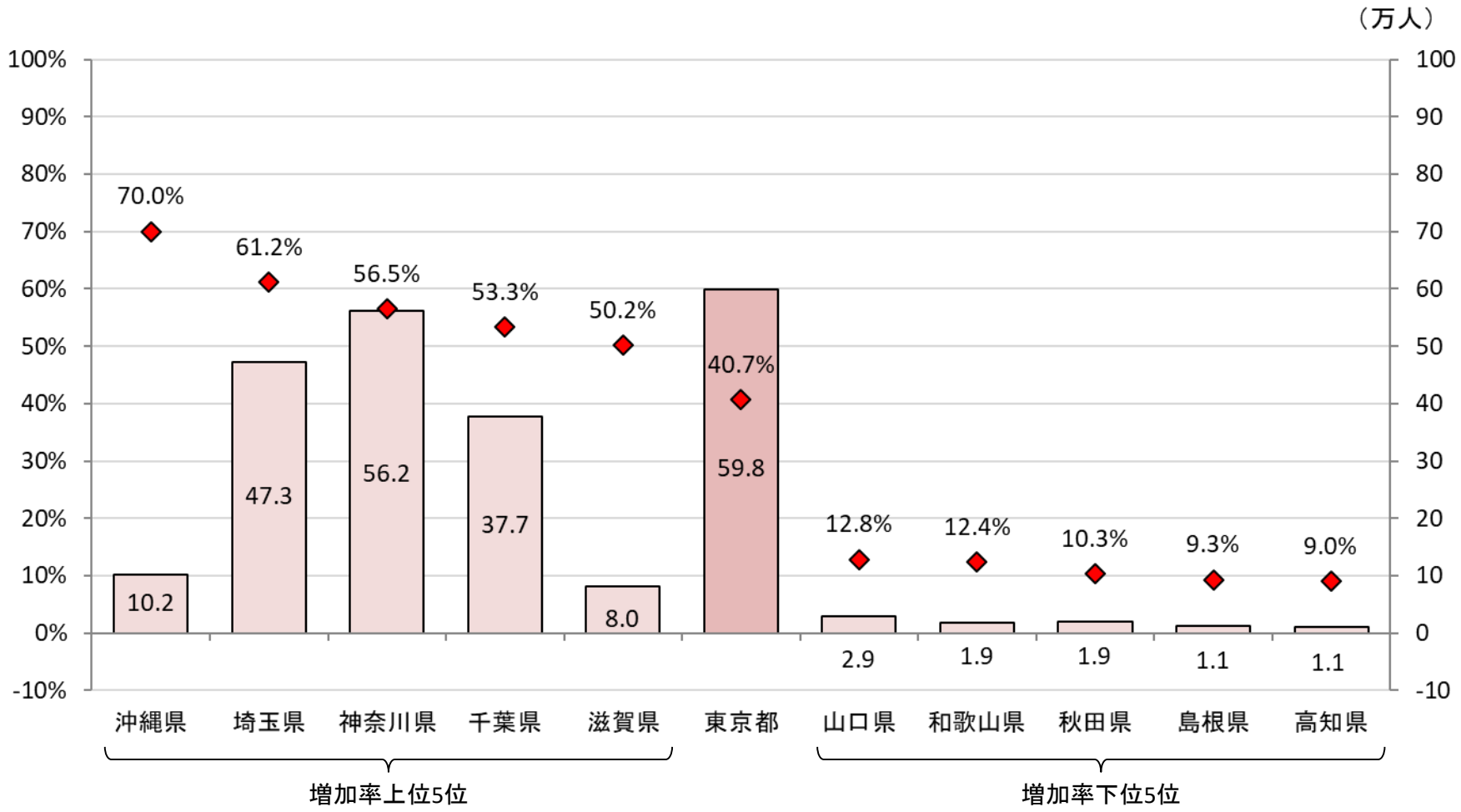
平成27（2015）年から令和7（2025）年までの10年間で東京都の高齢者人口（75歳以上）は47.7万人増加し、増加率32.5%で都道府県中17位となっています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計））

高齢者人口（75歳以上）の増加率・増加数（都道府県比較）　令和22（2040）年まで

平成27（2015）年から令和22（2040）年までの25年間で東京都の高齢者人口（75歳以上）は59.8万人増加し、増加率40.7%で都道府県中12位となっています。

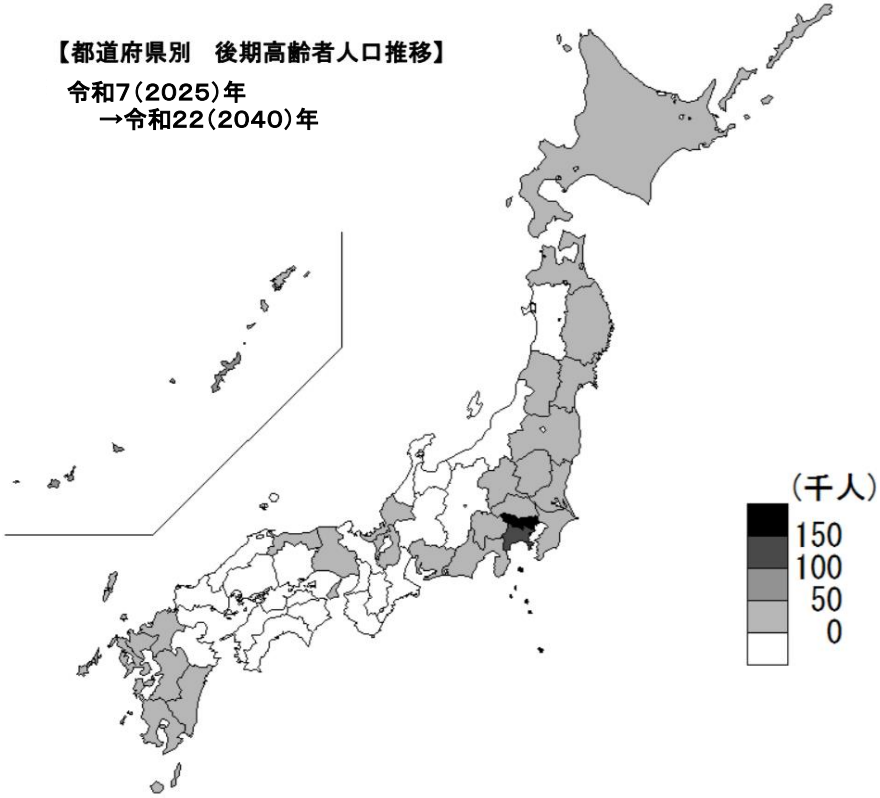


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成30（2018）年推計））

後期高齢者人口推移（都道府県比較）

後期高齢者人口の推移をみると、令和7（2025）年から令和22（2040）年にかけては、東京都など大都市部での著しい増加がみられます。

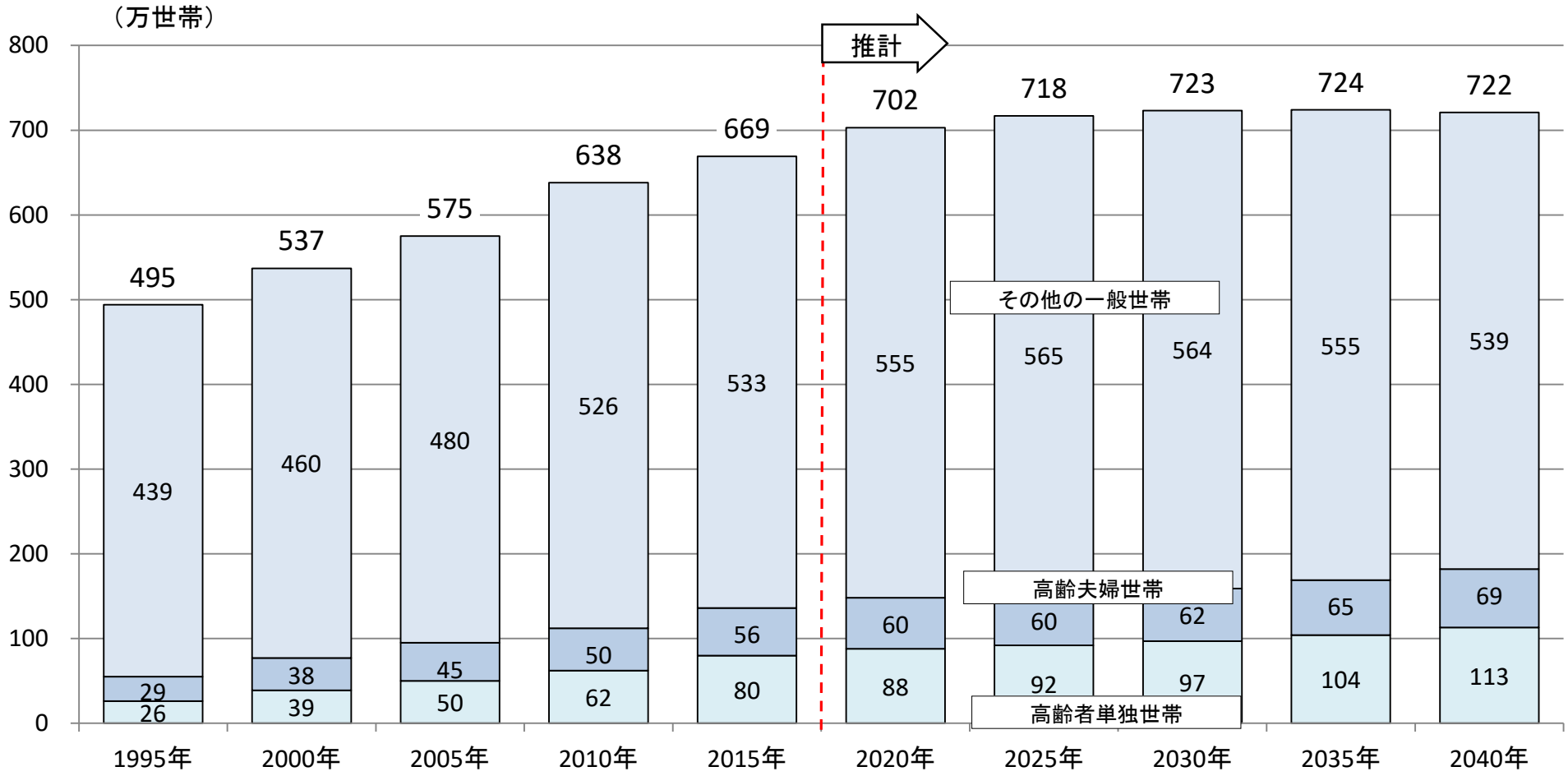
令和7（2025）年の 75 歳以上人口を 100 としたときの令和22（2040）年の 75 歳以上人口の推移



出典：：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」をもとに作成

世帯数の推移（東京都）

都における高齢者世帯は増加傾向が続く予測となっており、高齢者単独世帯が高齢者夫婦世帯数を上回って推移しています。



注釈：1万世帯未満を四捨五入しているため、内訳の合計値と一致しない場合がある。
出典：東京都総務局「東京都世帯数の予測」（平成31年3月）

高齢化率（区市町村別）令和7（2025）年、令和22（2040）年

東京都全体の高齢化率は令和7（2025）年には24.2%、令和22（2040）年には27.8%となる予測である。
令和7（2025）年、令和22（2040）年ともに奥多摩町がもっと高い高齢化率となる予測である。

地域名	2025年	2040年
東京都全体	24.2%	27.8%
千代田区	18.9%	17.8%
中央区	18.8%	19.9%
港区	19.4%	21.0%
新宿区	19.9%	21.8%
文京区	20.9%	22.1%
台東区	21.8%	21.7%
墨田区	23.1%	24.4%
江東区	22.5%	24.3%
品川区	21.8%	23.9%
目黒区	18.9%	21.4%
大田区	23.2%	26.1%
世田谷区	26.3%	33.3%
渋谷区	22.3%	24.5%
中野区	21.9%	24.1%
杉並区	23.1%	26.0%
豊島区	19.0%	20.6%
北区	25.8%	25.6%
荒川区	22.8%	23.8%
板橋区	24.6%	25.5%
練馬区	25.0%	29.0%
足立区	26.0%	30.2%
葛飾区	26.0%	29.6%
江戸川区	21.5%	26.3%

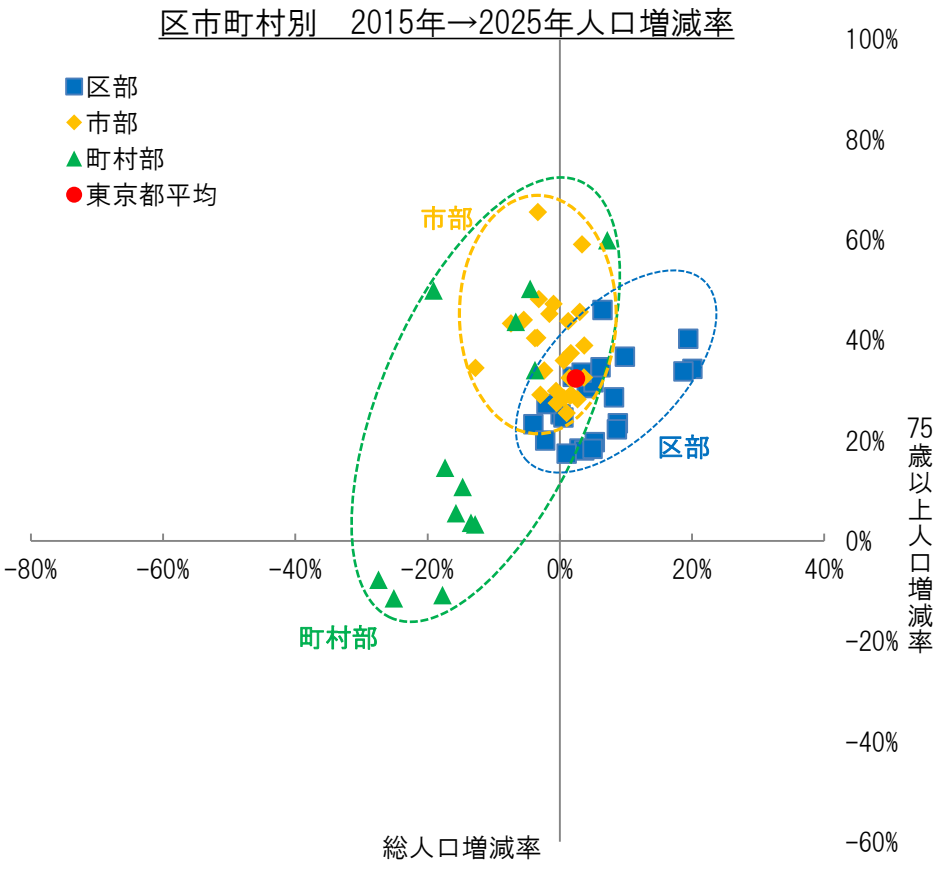
地域名	2025年	2040年
八王子市	27.6%	35.1%
立川市	28.4%	33.8%
武蔵野市	23.5%	27.8%
三鷹市	23.4%	29.2%
青梅市	31.3%	41.2%
府中市	22.6%	28.7%
昭島市	27.2%	32.5%
調布市	23.4%	28.6%
町田市	28.2%	35.1%
小金井市	22.6%	27.0%
小平市	24.5%	28.5%
日野市	25.9%	30.5%
東村山市	27.5%	36.5%
国分寺市	23.9%	28.9%
国立市	25.1%	32.5%
福生市	33.8%	47.4%
狛江市	25.9%	29.5%
東大和市	26.1%	31.3%
清瀬市	29.1%	34.0%
東久留米市	28.0%	33.9%
武蔵村山市	26.7%	32.1%
多摩市	29.7%	36.4%
稲城市	25.1%	31.0%
羽村市	26.2%	34.5%
あきる野市	29.7%	34.5%
西東京市	26.2%	32.2%

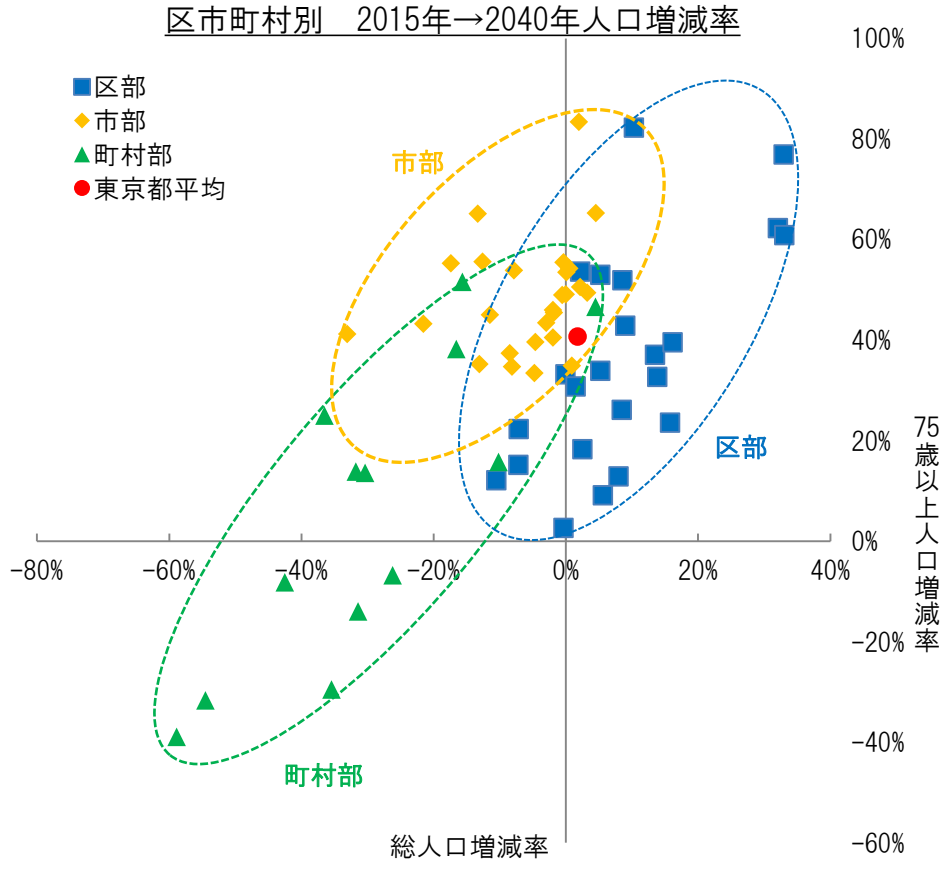
地域名	2025年	2040年
瑞穂町	28.3%	35.1%
日の出町	37.3%	32.3%
檜原村	40.4%	51.5%
奥多摩町	45.3%	61.6%
大島町	30.3%	34.3%
利島村	22.8%	24.1%
新島村	35.1%	36.5%
神津島村	30.2%	24.3%
三宅村	31.3%	33.3%
御蔵島村	18.5%	16.0%
八丈町	32.4%	37.2%
青ヶ島村	24.7%	25.2%
小笠原村	16.1%	18.7%

出典：東京都総務局による推計[令和2年3月30日]

人口増減と高齢者数の増減（区市町村別）

平成27（2015）年→令和7（2025）年人口増減率をみると、多くの区市町村では総人口がほぼ変わらない中で75歳以上は増加
平成27（2015）年→令和22（2040）年人口増減率をみると、多くの区市町村では75歳以上が増加しているが、地域によってその幅には大きな差がある。

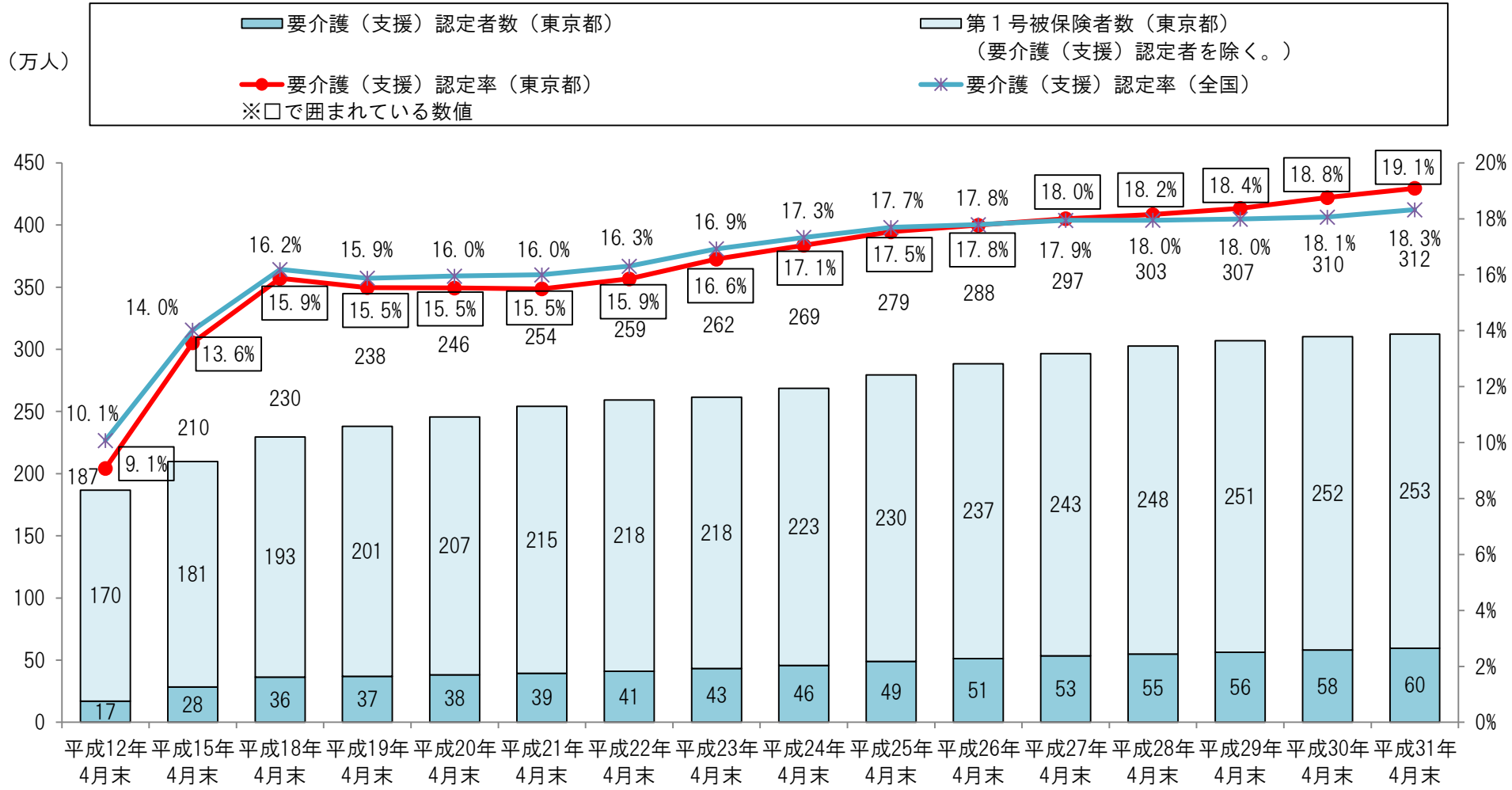




出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）　男女・年齢（5歳）階級別の推計結果一覧（平成30年）

第1号被保険者の認定率の推移（東京都）

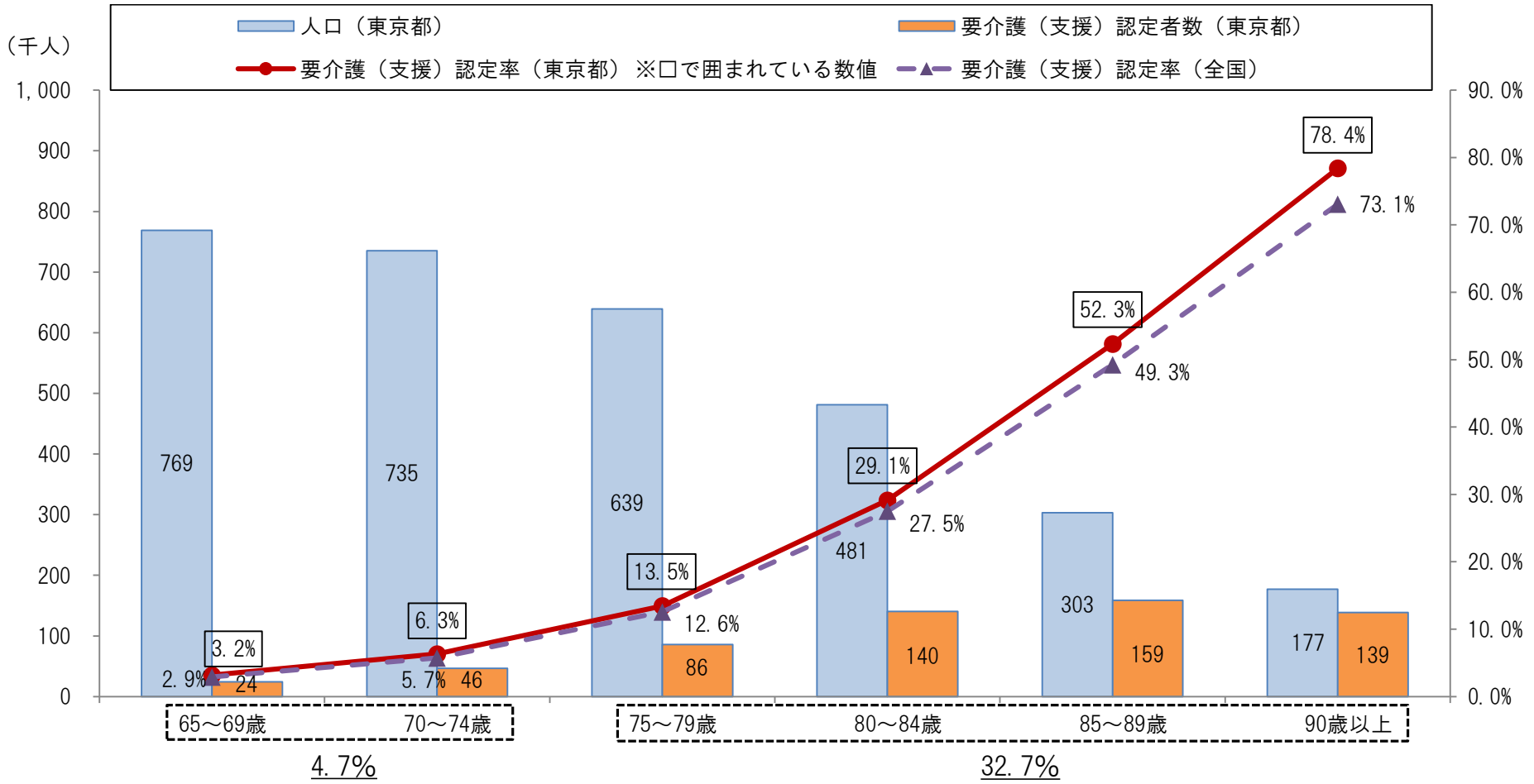
東京都における要介護（支援）認定者数は増加し、要介護（支援）認定率も上昇傾向にあります。



出典：東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告（月報）」、厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」

年齢階級別　要支援・要介護認定者数と認定率（東京都）

後期高齢者の要介護（支援）認定率（32.7%）は、前期高齢者の要介護（支援）認定率（4.7%）の約7倍です。



出典：東京都福祉保健局「介護保険事業状況報告（月報）平成30年12月末現在」、東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（平成31年1月1日現在）」
厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）平成30年12月末現在」、総務省「人口推計（平成31年1月1日現在）」

調整済み認定率（区市町村別）

調整済み認定率は足立区及び神津島村が21.2%で最も高く、次いで台東区が21.1%で高い。

	合計調整済み認定率[%]
千代田区	18.1
中央区	19.8
港区	19.7
新宿区	18.7
文京区	17.5
台東区	21.1
墨田区	19.2
江東区	19.4
品川区	18.0
目黒区	19.5
大田区	18.2
世田谷区	19.6
渋谷区	18.4
中野区	17.8
杉並区	18.7
豊島区	19.4
北区	20.0
荒川区	18.5
板橋区	19.2
練馬区	19.7
足立区	21.2

	合計調整済み認定率[%]
葛飾区	19.3
江戸川区	18.8
八王子市	19.9
立川市	19.3
武蔵野市	17.5
三鷹市	17.6
青梅市	16.6
府中市	19.6
昭島市	19.7
調布市	19.4
町田市	19.2
小金井市	19.3
小平市	19.2
日野市	19.8
東村山市	19.9
国分寺市	18.6
国立市	19.9
福生市	15.4
狛江市	19.6
東大和市	19.4
清瀬市	19.8

	合計調整済み認定率[%]
東久留米市	18.2
武蔵村山市	16.9
多摩市	15.3
稲城市	16.5
羽村市	16.6
あきる野市	15.7
西東京市	20.0
瑞穂町	16.0
日の出町	14.6
檜原村	13.4
奥多摩町	16.9
大島町	17.0
利島村	12.3
新島村	17.7
神津島村	21.2
三宅村	18.1
御蔵島村	10.9
八丈町	18.2
青ヶ島村	3.1
小笠原村	17.8

時点：平成30年(2018年)
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

一人当たり給付月額サービス別（東京都）

第1号被保険者1人当たり給付月額（調整済み）は、区市町村によってサービス・金額ともにばらつきがみられた。

（単位：円）

順位	訪問介護	
	都道府県	平成29年
1位	港区	3,084
2位	足立区	2,900
3位	台東区	2,853
4位	世田谷区	2,727
5位	豊島区	2,686
平均	東京都	2,151
45位	東大和市	1,265
46位	稲城市	1,087
47位	羽村市	884
48位	あきる野市	840
49位	青梅市	641

（単位：円）

順位	訪問看護	
	都道府県	平成29年
1位	目黒区	1,431
2位	千代田区	1,391
3位	中央区	1,268
4位	港区	1,176
5位	世田谷区	1,097
平均	東京都	772
45位	稲城市	532
46位	八王子市	482
47位	羽村市	447
48位	青梅市	410
49位	あきる野市	322

（単位：円）

順位	福祉用具貸与	
	都道府県	平成29年
1位	葛飾区	914
2位	足立区	887
3位	大田区	865
4位	墨田区	853
5位	昭島市	850
平均	東京都	768
45位	稲城市	597
46位	福生市	592
47位	あきる野市	548
48位	青梅市	485
49位	羽村市	481

（単位：円）

順位	通所介護	
	都道府県	平成29年
1位	荒川区	2,904
2位	大田区	2,864
3位	葛飾区	2,782
4位	東大和市	2,715
5位	西東京市	2,572
平均	東京都	2,177
45位	あきる野市	1,537
46位	国立市	1,489
47位	千代田区	1,480
48位	小金井市	1,450
49位	多摩市	1,435

（単位：円）

順位	短期入所生活介護	
	都道府県	平成29年
1位	足立区	805
2位	福生市	708
3位	清瀬市	683
4位	東久留米市	661
5位	武蔵村山市	654
平均	東京都	505
45位	世田谷区	393
46位	多摩市	390
47位	三鷹市	382
48位	新宿区	347
49位	小金井市	324

（単位：円）

順位	特定施設入居者生活介護	
	都道府県	平成29年
1位	文京区	3,739
2位	港区	3,634
3位	世田谷区	3,558
4位	目黒区	3,552
5位	中央区	3,513
平均	東京都	2,507
45位	羽村市	1,187
46位	福生市	968
47位	武蔵村山市	885
48位	あきる野市	513
49位	青梅市	472

（単位：円）

順位	認知症対応型共同生活介護	
	都道府県	平成29年
1位	墨田区	1,199
2位	江戸川区	1,198
3位	荒川区	1,150
4位	葛飾区	1,138
5位	大田区	1,015
平均	東京都	803
45位	渋谷区	432
46位	港区	411
47位	あきる野市	398
48位	武蔵野市	266
49位	福生市	197

（単位：円）

順位	介護老人福祉施設	
	都道府県	平成29年
1位	青梅市	6,020
2位	福生市	5,646
3位	昭島市	5,478
4位	あきる野市	5,421
5位	武蔵村山市	5,191
平均	東京都	3,683
45位	品川区	2,996
46位	大田区	2,902
47位	文京区	2,891
48位	千代田区	2,813
49位	世田谷区	2,523

（単位：円）

順位	介護老人保健施設	
	都道府県	平成29年
1位	国立市	3,318
2位	日野市	3,185
3位	あきる野市	3,075
4位	立川市	2,908
5位	昭島市	2,865
平均	東京都	1,848
45位	大田区	1,231
46位	杉並区	1,166
47位	中野区	1,133
48位	狛江市	1,065
49位	渋谷区	1,018

（単位：円）

順位	介護療養型医療施設	
	都道府県	平成29年
1位	八王子市	1,321
2位	狛江市	1,106
3位	青梅市	895
4位	あきる野市	869
5位	西東京市	743
平均	東京都	504
45位	稲城市	246
45位	北区	246
47位	墨田区	236
48位	台東区	233
49位	葛飾区	164

（時点）平成28年（2016年）
（出典）地域包括ケア「見える化」システム帳票D14　※本指標は比較的利用者の多い介護サービスの集計を行っている。

第1号被保険者1人あたり給付月額（区市町村別）

第1号被保険者1人あたり給付月額は檜原村が31,801円で最も高く、次いで青ヶ島村が31,212円で高い。

	第１号被保険者 １人あたり給付月額[円]
千代田区	23,610
中央区	23,457
港区	24,729
新宿区	24,065
文京区	24,638
台東区	24,578
墨田区	23,925
江東区	20,545
品川区	21,621
目黒区	25,052
大田区	23,372
世田谷区	24,972
渋谷区	22,740
中野区	22,993
杉並区	24,222
豊島区	23,427
北区	23,153
荒川区	23,590
板橋区	22,005
練馬区	25,278
足立区	26,821

	第１号被保険者 １人あたり給付月額[円]
葛飾区	23,875
江戸川区	20,820
八王子市	19,513
立川市	21,140
武蔵野市	25,026
三鷹市	22,678
青梅市	17,927
府中市	21,578
昭島市	21,437
調布市	21,774
町田市	20,378
小金井市	22,336
小平市	21,112
日野市	21,374
東村山市	22,023
国分寺市	21,737
国立市	22,570
福生市	19,083
狛江市	23,190
東大和市	19,060
清瀬市	22,143

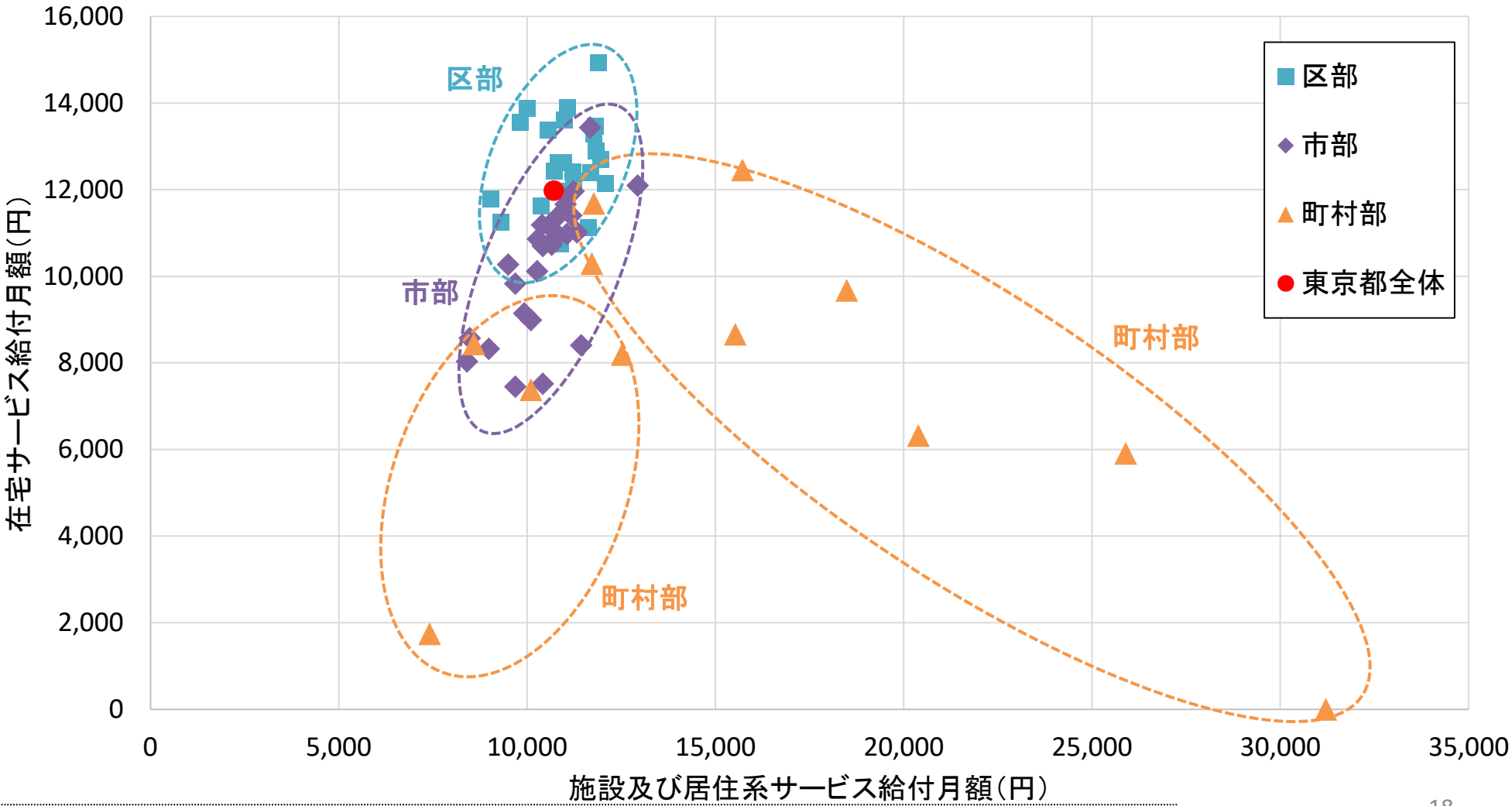
	第１号被保険者 １人あたり給付月額[円]
東久留米市	19,761
武蔵村山市	17,302
多摩市	16,433
稲城市	17,046
羽村市	17,131
あきる野市	19,838
西東京市	25,106
瑞穂町	17,025
日の出町	17,481
檜原村	31,801
奥多摩町	26,706
大島町	22,012
利島村	28,172
新島村	28,156
神津島村	24,183
三宅村	20,712
御蔵島村	9,158
八丈町	23,448
青ヶ島村	31,212
小笠原村	-

※要介護度別の給付月額の合計値

時点：令和元年(2019年)
出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

第１号被保険者１人あたり給付月額（在宅サービス・施設および居住系サービス）（区市町村別）

第１号被保険者１人あたり給付月額について、東京都の平均は在宅サービスでは11,975円、施設及び居住系サービスでは10,709円であった。

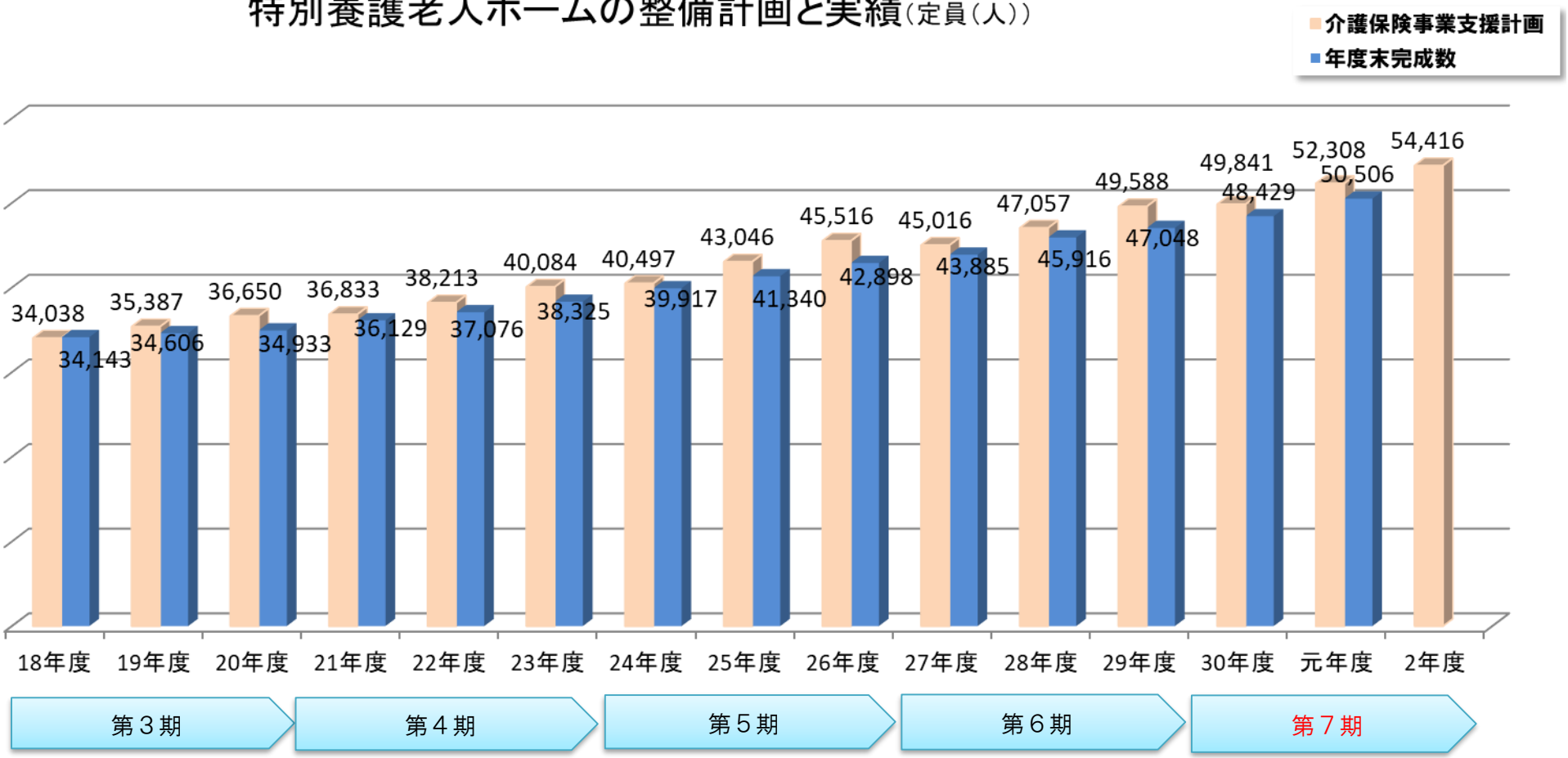


時点：令和元年(2019年)　出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

特別養護老人ホームの整備

○ 常時介護を必要とし、在宅生活が困難な高齢者の施設
○ 令和7（2025）年度末までに定員62，000人分の特別養護老人ホームを整備

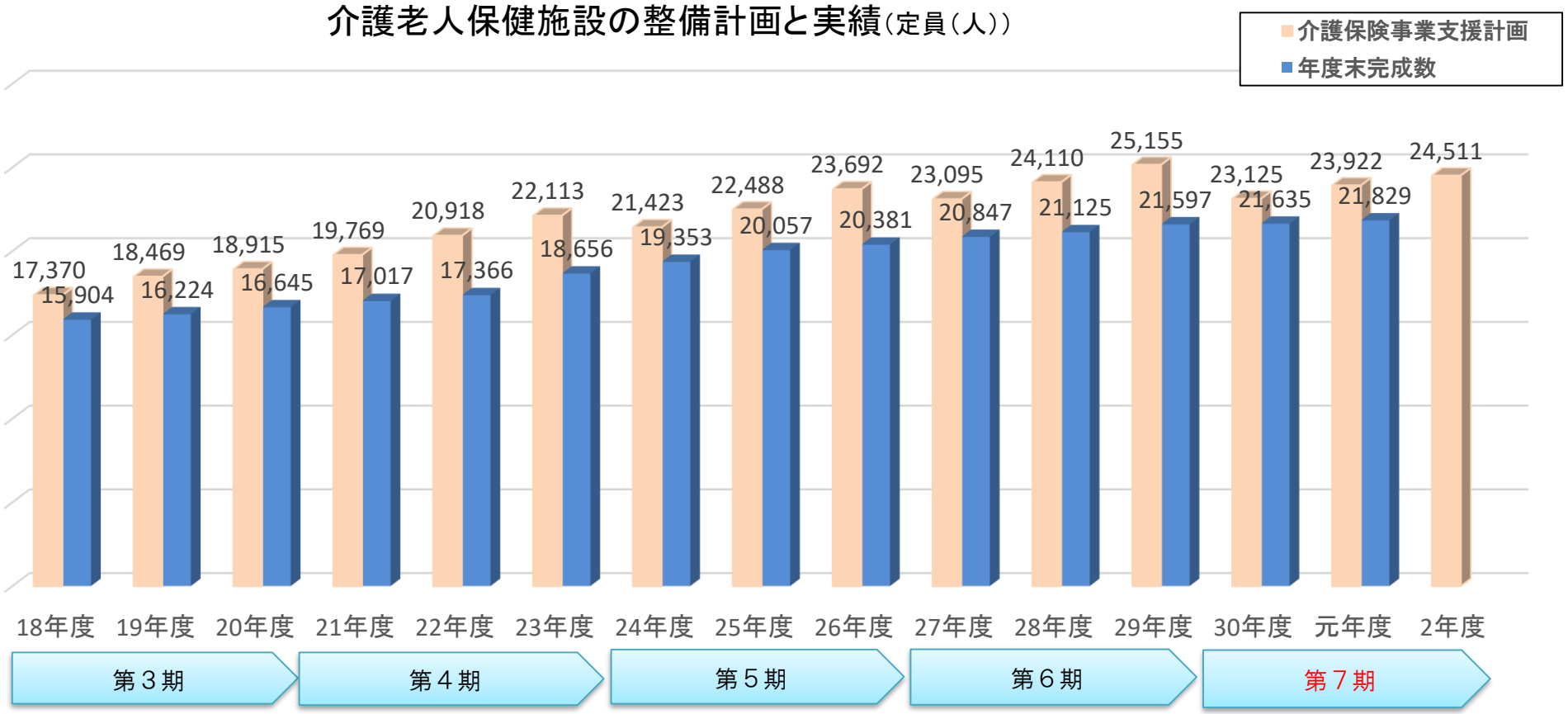
特別養護老人ホームの整備計画と実績（定員（人））



出典：高齢社会対策部調査

介護老人保健施設の整備

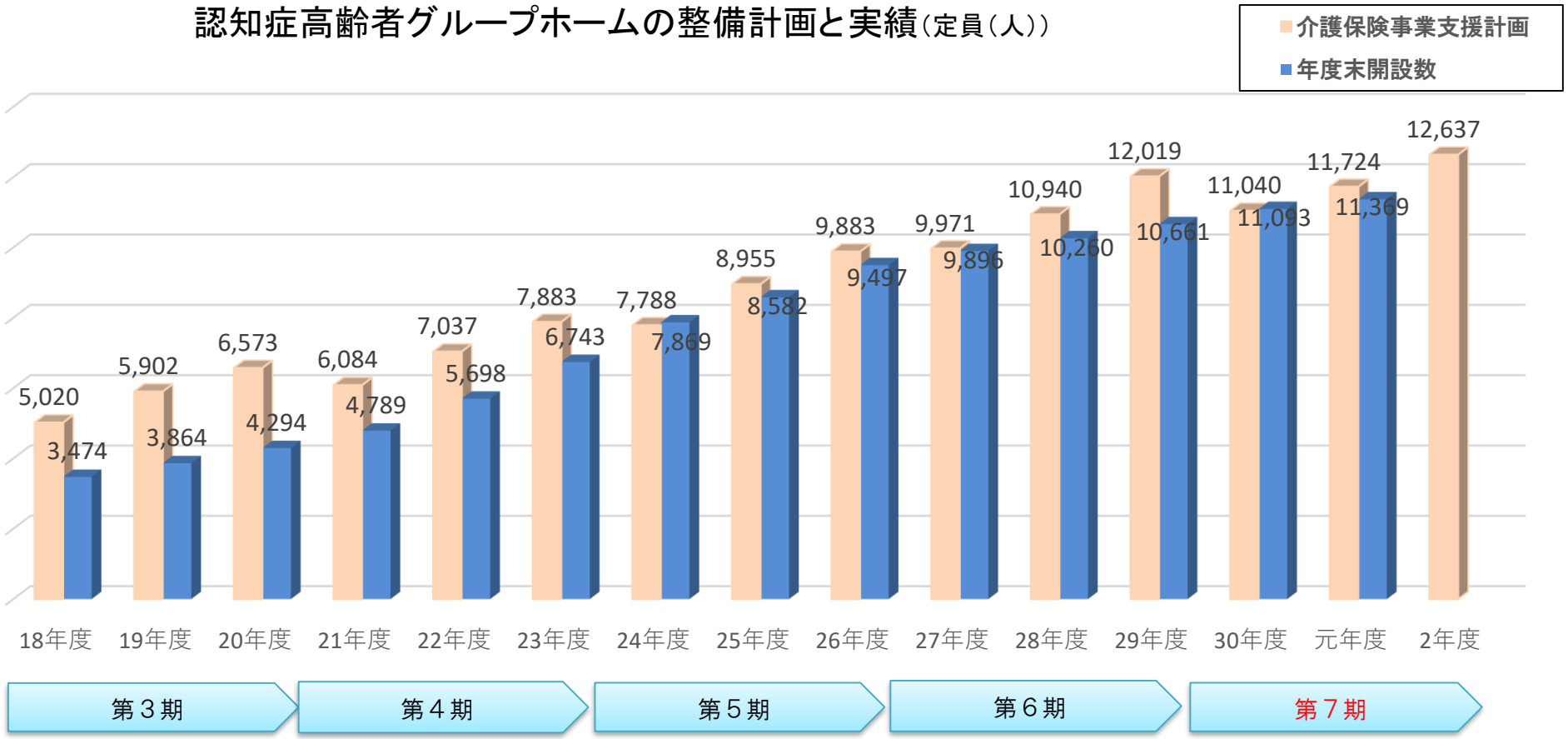
○　急性期の治療後、在宅生活への復帰を目指す要介護高齢者に対し、看護、介護、医療、日常生活上の世話を行う施設
○　令和7（2025）年度末までに定員30，000人分の介護老人保健施設を整備



出展：高齢社会対策部調査

認知症高齢者グループホームの整備

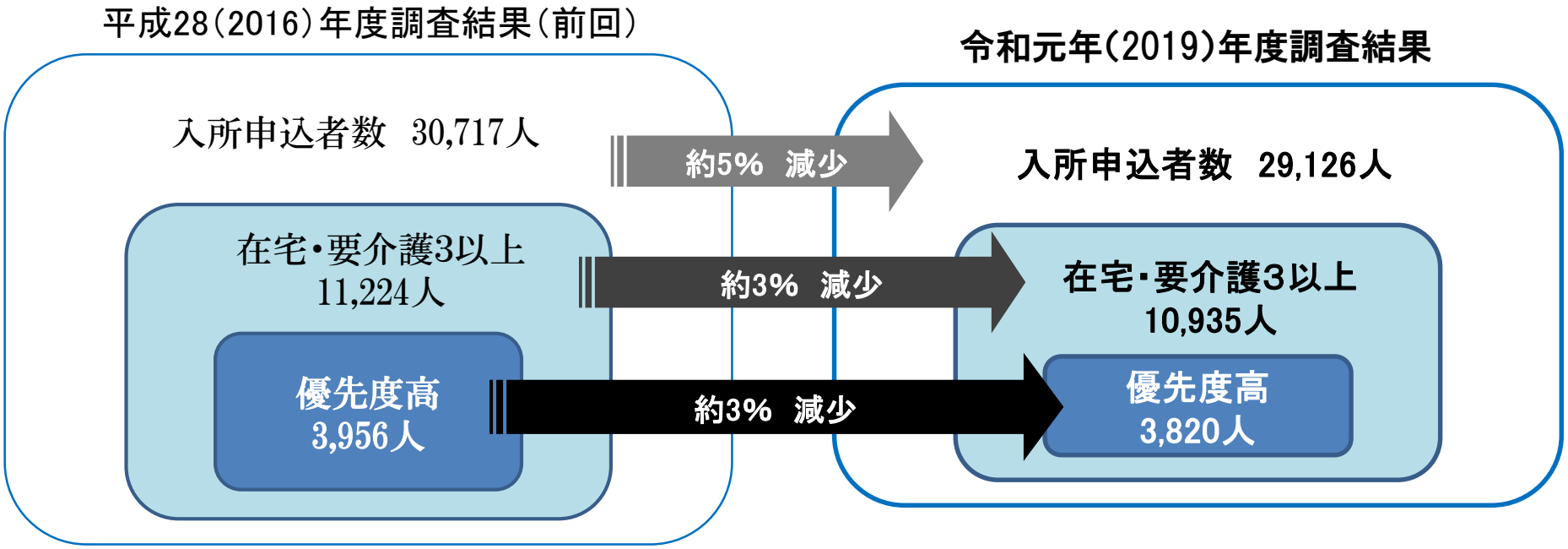
○ 家庭的な環境と地域住民との交流の下で、認知症高齢者の安定的な生活を支援する施設
○ 令和7(2025)年度末までに定員20，000人分の認知症高齢者グループホームを整備



出典：高齢社会対策部調査

特別養護老人ホームへの入所申込等に関する調査の結果について（概要）

○ 都は、東京都高齢者保健福祉計画の策定の基礎資料とするため、3年ごとに本調査を実施
○ 入所の必要性が高いと考えられる「在宅・要介護3以上かつ優先度高」の申込者は、前回調査と比較して約３％減少



- 1人で複数の施設に申し込んでいる場合は名寄せ（重複控除）
- 「優先度高」とは、都が策定したガイドラインをもとに、区市町村や施設において、介護の必要の程度や家族・住居の状況等を勘案し、入所の優先度が高いと判定された申込者を指します。

（参考）
平成31年4月1日時点施設定員　48,127人
平成30年度中の新規入所者　15,283人（※）
※　東京都福祉保健局HPの月報数値による

東京都における特別養護老人ホームへの入所申込者数の状況

【調査基準日：平成31（2019）年4月1日】

		単位	要介護1（※1）	要介護2（※1）	要介護3	要介護4	要介護5	合計	（参考）平成28年度
全体		人	1,133	2,182	9,583	9,447	6,781	29,126	30,717
		%	3.9%	7.5%	32.9%	32.4%	23.3%	100.0%	100.0%
	うち優先度高	人	176	393	2,445	3,382	3,059	9,455	10,330
		%	0.6%	1.3%	8.4%	11.6%	10.5%	32.5%	33.6%
うち在宅の方		人	630	1,194	4,926	3,641	2,368	12,759	14,620
		%	2.2%	4.1%	16.9%	12.5%	8.1%	43.8%	47.6%
	うち優先度高	人	93	200	1,307	1,369	1,144	4,113	4,343
		%	0.3%	0.7%	4.5%	4.7%	3.9%	14.1%	14.1%
うち在宅でない方（※2）		人	503	988	4,657	5,806	4,413	16,367	16,097
		%	1.7%	3.4%	16.0%	19.9%	15.2%	56.2%	52.4%
	うち優先度高	人	83	193	1,138	2,013	1,915	5,342	5,987
		%	0.3%	0.7%	3.9%	6.9%	6.6%	18.3%	19.5%

（※） 今年度は、介護度不明者等について、本調査における東京都の要介護度別の割合を基に按分している。

（※1） 要介護1又は2のうち特例入所に該当することが不明な方も含めて計上している。

（※2） 介護老人保健施設、病院、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等に入居等している方。

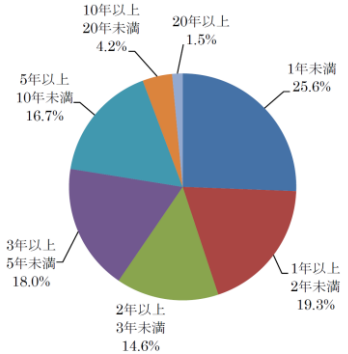
特別養護老人ホーム入所者の状況（年齢、要介護度、入所年数、医療処置）

入居者の年齢・性別は男女比がおおむね1:4で75歳以上が約9割を占め、要介護度では要介護度4の入所者が最も多かった。また、入居期間については、3年未満の入所者が約59.5%を占めた。
医療的対応が必要となる入社者の受入体制として、「褥瘡処置」はもっとも多くの施設で「受入れ可能」又は「要相談」と回答した。

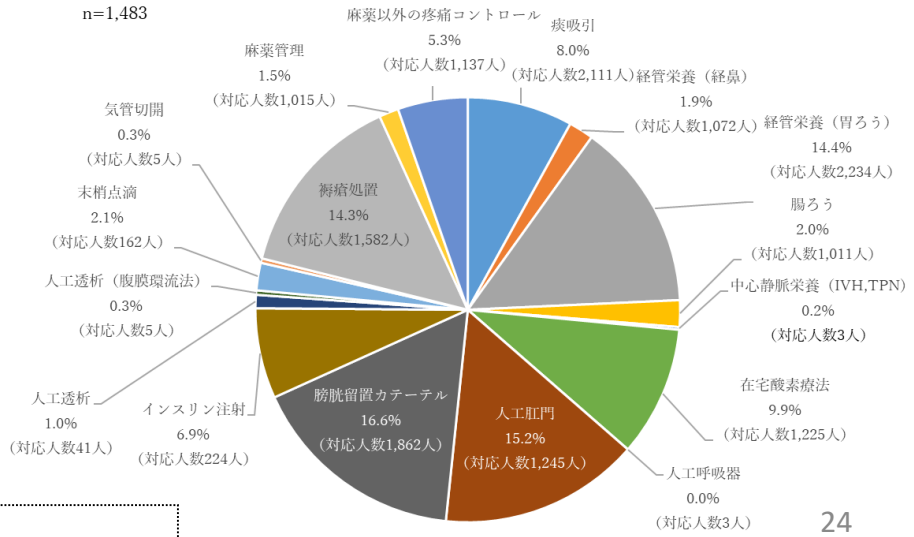
入居者の年齢・性別

区分	男性		女性		計	
65歳未満	179人	(0.5%)	121人	(0.4%)	300人	(0.9%)
65～69歳	323人	(1.0%)	301人	(0.9%)	624人	(1.9%)
70～74歳	716人	(2.1%)	877人	(2.6%)	1,593人	(4.8%)
75～79歳	1,214人	(3.6%)	2,139人	(6.4%)	3,353人	(10.0%)
80～84歳	1,688人	(5.0%)	4,316人	(12.9%)	6,004人	(17.9%)
85～89歳	1,725人	(5.1%)	6,838人	(20.4%)	8,563人	(25.5%)
90～94歳	1,116人	(3.3%)	6,750人	(20.1%)	7,866人	(23.5%)
95～99歳	404人	(1.2%)	3,822人	(11.4%)	4,226人	(12.6%)
100歳以上	65人	(0.2%)	924人	(2.8%)	989人	(3.0%)
計	7,430人	(22.2%)	26,088人	(77.8%)	33,518人	(100.0%)
平均年齢	82.7歳		87.9歳		86.7歳	

入所期間別の入所者構成割合



医療的管理を必要とする方の受け入れ状況について



要介護度別の入所者数

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計	平均要介護度
従来型（多床室+個室）	285人 (0.9%)	755人 (2.4%)	4,490人 (14.2%)	7,537人 (23.8%)	7,483人 (23.7%)	106人 (0.3%)	20,656人 (65.3%)	4.01
ユニット型	136人 (0.4%)	469人 (1.5%)	2,736人 (8.6%)	4,182人 (13.2%)	3,440人 (10.9%)	12人 (0.0%)	10,975人 (34.7%)	3.94
計	421人 (1.3%)	1,224人 (3.9%)	7,226人 (22.8%)	11,719人 (37.0%)	10,923人 (34.5%)	118人 (0.4%)	31,631人 (100%)	3.98

出典：独立行政法人福祉医療機構「令和元年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査　報告書」

老人保健施設入所者の状況（年齢、要介護度、入所年数、医療処置）

入居者の年齢・性別では80歳以上の女性が全体の約6割を占め、要介護度では要介護度4の入所者が最も多かった。また、入居期間については、1年未満の入所者が64.4%を占めた。
医療的管理を必要とする方の受け入れ状況として、「経管栄養（胃ろう）」が最も実施されていた。

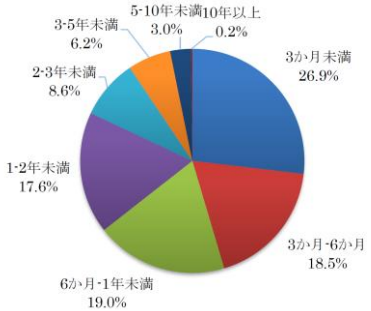
入居者の年齢・性別

	男性		女性		計	
65 歳未満	136	(1.4%)	75	(0.8%)	211	(2.2%)
65～69 歳	134	(1.4%)	101	(1.1%)	235	(2.4%)
70～74 歳	252	(2.6%)	234	(2.4%)	486	(5.1%)
75～79 歳	364	(3.8%)	542	(5.6%)	906	(9.4%)
80～84 歳	581	(6.1%)	1239	(12.9%)	1820	(19.0%)
85～89 歳	570	(5.9%)	2043	(21.3%)	2613	(27.2%)
90～94 歳	405	(4.2%)	1781	(18.6%)	2186	(22.8%)
95～99 歳	120	(1.2%)	849	(8.8%)	969	(10.1%)
100 歳以上	15	(0.2%)	160	(1.7%)	175	(1.8%)
計	2,577	(26.8%)	7,024	(73.2%)	9,601	(100.0%)
平均年齢		81.6 歳		86.7 歳		85.3 歳

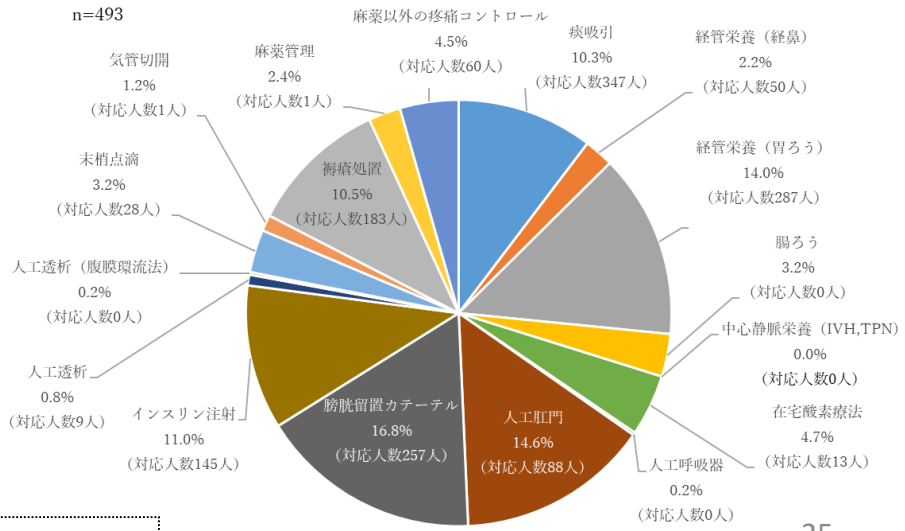
要介護度別の入所者数

	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計	平均要介護度
従来型（多床室+個室）	1,095 人 (10.4%)	1,864 人 (17.7%)	2,562 人 (24.3%)	3,112 人 (29.5%)	1,882 人 (17.8%)	38 人 (0.4%)	10,553 人 (100.0%)	3.26
ユニット型	89 人 (8.8%)	256 人 (25.3%)	201 人 (19.9%)	279 人 (27.6%)	179 人 (17.7%)	6 人 (0.6%)	1,010 人 (100.0%)	3.18
計	1,184 人 (10.2%)	2,120 人 (18.3%)	2,763 人 (23.9%)	3,391 人 (29.3%)	2,061 人 (17.8%)	44 人 (0.4%)	11,563 人 (100.0%)	3.25

入所期間別の入所者構成割合



医療的管理を必要とする方の受け入れ状況について



出典：独立行政法人福祉医療機構「令和元年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査　報告書」

有料老人ホーム入所者の状況（年齢、要介護度、入所年数、医療処置）

入居者の年齢・性別は男女比がおおむね1:3であった。要介護度では要介護度1の入所者が最も多かった。また、入居期間については、平均入居期間は4.1年であった。
医療的管理を必要とする方の受け入れ状況として、医療対応が必要であった入所者は全体の12.0%であった。

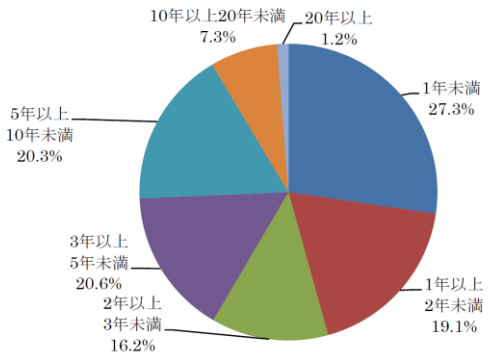
入居者の年齢・性別

	男性		女性		計	
65 歳未満	121 人	(0.5%)	84 人	(0.3%)	205 人	(0.8%)
65～69 歳	202 人	(0.8%)	189 人	(0.7%)	391 人	(1.5%)
70～74 歳	436 人	(1.7%)	469 人	(1.8%)	905 人	(3.6%)
75～79 歳	719 人	(2.8%)	1,132 人	(4.4%)	1,851 人	(7.3%)
80～84 歳	1,100 人	(4.3%)	2,983 人	(11.7%)	4,083 人	(16.1%)
85～89 歳	1,814 人	(7.1%)	5,871 人	(23.1%)	7,685 人	(30.2%)
90～94 歳	1,595 人	(6.3%)	5,585 人	(22.0%)	7,180 人	(28.2%)
95～99 歳	587 人	(2.3%)	2,186 人	(8.6%)	2,773 人	(10.9%)
100 歳以上	60 人	(0.2%)	306 人	(1.2%)	366 人	(1.4%)
計	6,634 人	(26.1%)	18,805 人	(73.9%)	25,439 人	(100.0%)
平均年齢		85.5 歳		87.8 歳		87.2 歳

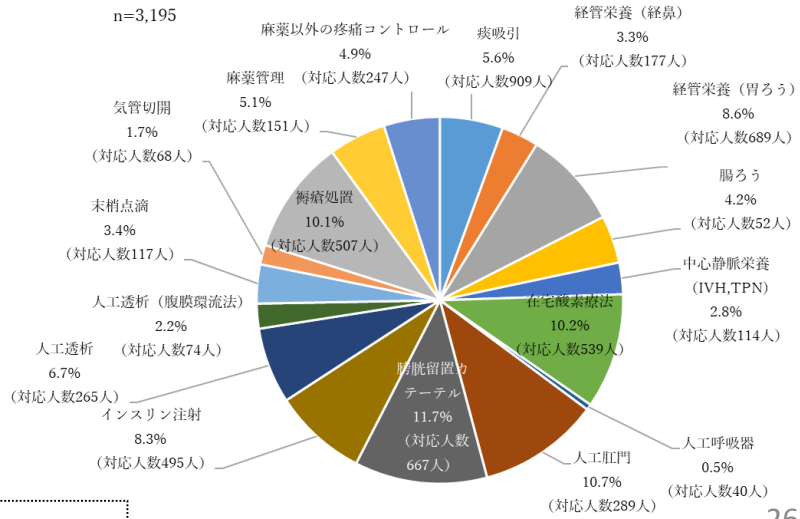
要介護度別の入所者数

自立	要支援		要介護					計	平均要介護度
	1	2	1	2	3	4	5		
2,527 人 (9.8%)	1,621 人 (6.3%)	1,219 人 (4.7%)	4,662 人 (18.1%)	4,220 人 (16.4%)	3,916 人 (15.2%)	4,326 人 (16.8%)	3,208 人 (12.5%)	25,699 人 (100.0%)	2.86

入所期間別の入所者構成割合



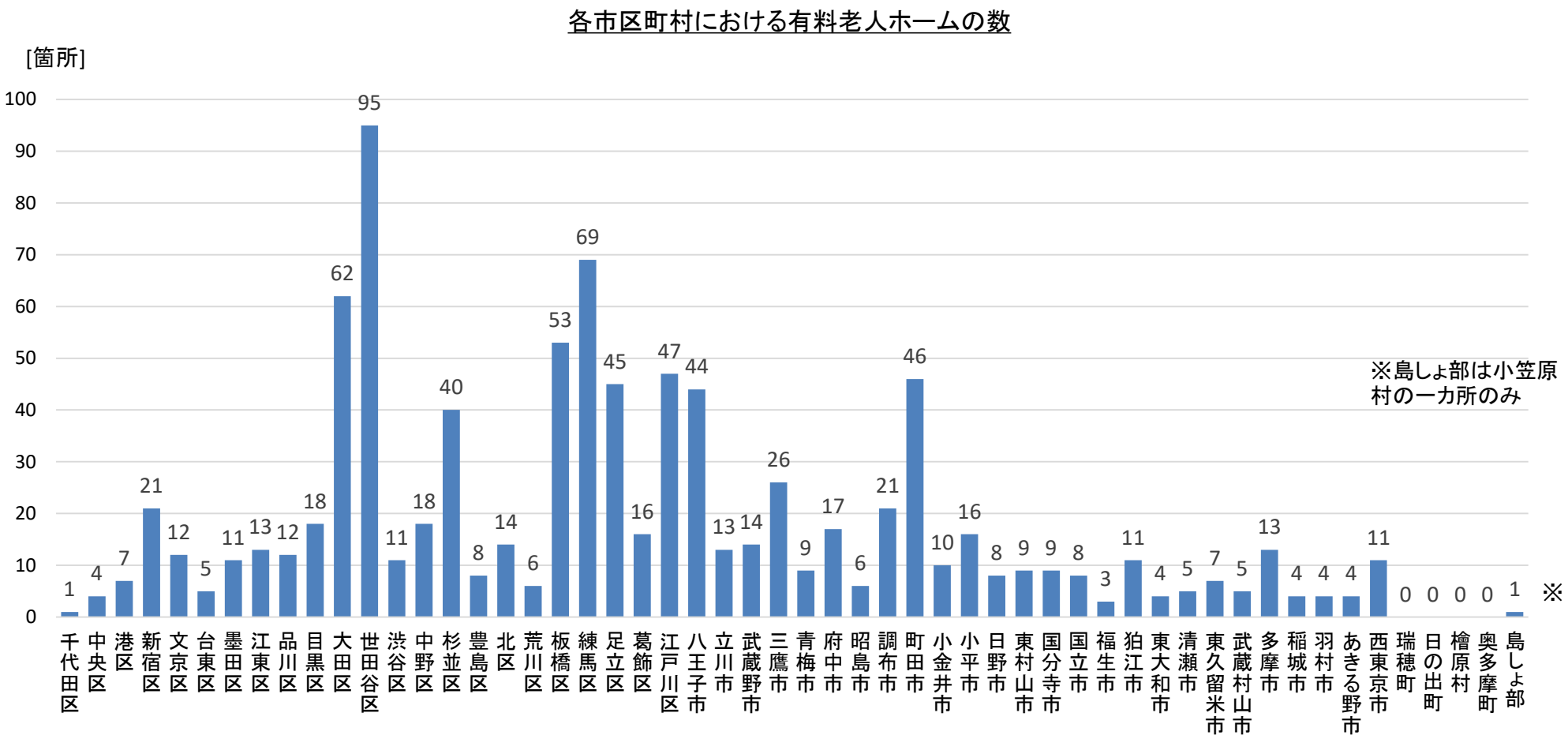
医療的管理を必要とする方の受け入れ状況について



出典：独立行政法人福祉医療機構「令和元年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査　報告書」

有料老人ホームの地域分布

有料老人ホームは世田谷区が95カ所と最も多く、次いで練馬区が69カ所で多い。



認知症グループホーム入所者の状況（年齢、要介護度、入所年数）

入居者の年齢・性別は男女比がおおむね1：5であった。要介護度では要介護度2及び3の入所者が約3割を占めていた。また、入居期間については、平均入居期間は3.7年であった。

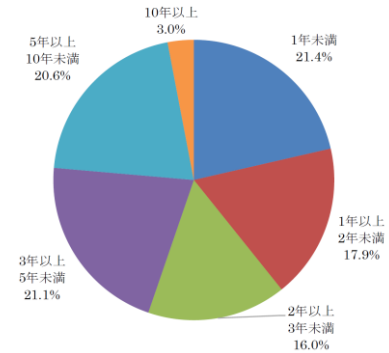
入居者の年齢・性別

	男性		女性		計	
65 歳未満	7 人	(0.1%)	17 人	(0.3%)	24 人	(0.5%)
65～69 歳	20 人	(0.4%)	36 人	(0.7%)	56 人	(1.1%)
70～74 歳	35 人	(0.7%)	107 人	(2.1%)	142 人	(2.8%)
75～79 歳	109 人	(2.1%)	336 人	(6.6%)	445 人	(8.7%)
80～84 歳	187 人	(3.7%)	828 人	(16.2%)	1,015 人	(19.9%)
85～89 歳	225 人	(4.4%)	1,429 人	(28.0%)	1,654 人	(32.4%)
90～94 歳	182 人	(3.6%)	1,096 人	(21.5%)	1,278 人	(25.0%)
95～99 歳	36 人	(0.7%)	391 人	(7.7%)	427 人	(8.4%)
100 歳以上	5 人	(0.1%)	62 人	(1.2%)	67 人	(1.3%)
計	806 人	(15.8%)	4,302 人	(84.2%)	5,108 人	(100.0%)
平均年齢		84.5 歳		86.6 歳		86.1 歳

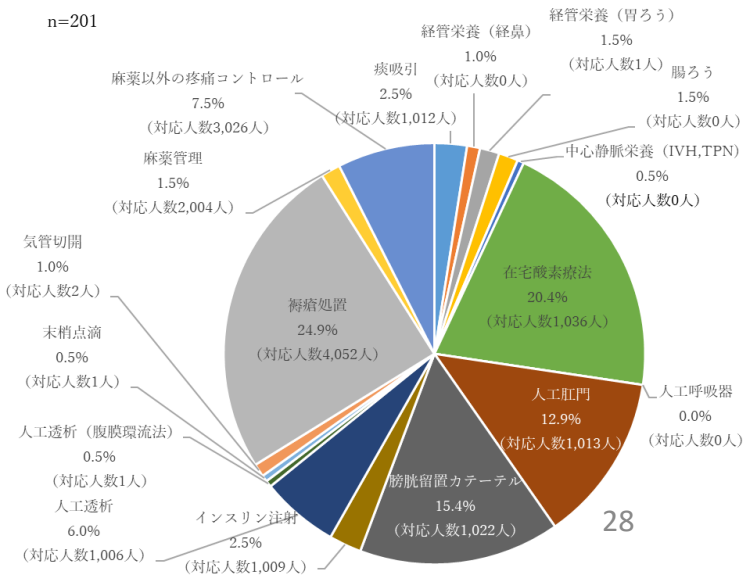
要介護度別の入所者数

要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	その他	計	平均要介護度
7 人 (0.1%)	923 人 (18.0%)	1,360 人 (26.6%)	1,461 人 (28.6%)	792 人 (15.5%)	564 人 (11.0%)	10 人 (0.2%)	5,117 人 (100%)	2.74

入所期間別の入所者構成割合



医療的管理を必要とする方の受け入れ状況について



出典：独立行政法人福祉医療機構「令和元年度施設・居住系サービス事業者運営状況調査　報告書」

特別養護老人ホーム（従来型／ユニット型の経営状況）

○ 入所利用率は従来型で94.7%、ユニット型で94.9%となっており、いずれも全国を若干上回る。
○ 収益面では入所者1人1日当たりサービス活動収益が、従来型・ユニット型ともに全国を上回った。これには、都の介護報酬の地域区分が高いことや、都の経営支援補助金が寄与していると考えられる。
○ 一方、費用面では、従事者1人当たり人件費が、従来型・ユニット型ともに全国を上回り、人件費率も従来型（67.3%）、ユニット型（64.0%）となっている。
○ この結果、サービス活動増減差額比率（以下「利益率」）は、従来型（1.0%）、ユニット型（4.3%）となり、全国を下回る結果となった。

区 分		従来型			ユニット型		
		東京都 n=208	全国 n=1,514	差 東京都−全国	東京都 n=100	全国 n=2,658	差 東京都−全国
機能性							
入所定員数	人	90.4	72.2	18.2	90.5	60.5	30.0
入所利用率	%	94.7	94.6	0.1	94.9	94.1	0.8
平均要介護度	―	4.03	3.99	0.04	3.94	3.88	0.06
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円	12,977	11,908	1,070	14,945	13,926	1,019
従事者の状況							
入所者10人当たり従事者数	人	6.82	6.77	0.05	7.81	7.87	△ 0.06
うち介護職員	人	4.37	4.24	0.13	5.55	5.42	0.13
うち看護職員	人	0.62	0.62	0.00	0.61	0.64	△ 0.02
従事者1人当たり人件費	千円	4,190	3,734	456	4,326	3,496	830
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	1.0	1.9	△ 0.9	4.3	4.7	△ 0.5
人件費率	%	67.3	65.5	1.8	64.0	62.3	1.7
経費率	%	28.6	28.4	0.2	25.9	25.0	0.9
減価償却費率	%	2.9	4.0	△ 1.1	5.7	7.6	△ 1.9
赤字割合	%	39.4	38.4	1.0	37.0	34.5	2.5

出典：独立行政法人福祉医療機構
「令和元年度　施設・居住系サービス事業者運営状況調査別冊資料1『各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析』」（令和2年）p.5

特別養護老人ホーム（赤字／黒字施設＜従来型＞の比較）

○ 従来型の赤字施設は、黒字施設と比べて定員規模は同程度なものの入所者利用率は0.9%下回った。
○ 収益面では入所者の要介護度にほぼ差がないにもかかわらず、入所者1人1日当たりサービス活動収益は赤字施設が黒字施設を下回った。
○ 赤字施設においては、入所定員数が少ないことが、収益の少なさにつながっていると考えられる。

区　分		東京都（従来型）			全国（従来型）		
		黒字施設 n=126	赤字施設 n=82	差 黒字−赤字	黒字施設 n=933	赤字施設 n=581	差 黒字−赤字
機能性							
入所定員数	人	95.5	82.6	12.9	75.4	67.0	8.4
入所利用率	%	95.0	94.1	0.9	95.3	93.4	1.9
平均要介護度	―	4.05	4.01	0.04	4.00	3.98	0.02
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円	12,973	12,985	△ 11	11,955	11,820	135
従事者の状況							
入所者10人当たり従事者数	人	6.63	7.18	△ 0.55	6.59	7.10	△ 0.52
うち介護職員	人	4.19	4.70	△ 0.51	4.14	4.42	△ 0.28
うち看護職員	人	0.61	0.65	△ 0.05	0.61	0.64	△ 0.04
従事者1人当たり人件費	千円	4,679	4,659	20	4,149	4,296	△ 147
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	4.5	△ 5.3	9.9	6.1	△ 6.0	12.2
人件費率	%	65.5	70.6	△ 5.1	62.6	70.7	△ 8.1
経費率	%	27.0	31.4	△ 4.4	27.4	30.4	△ 3.1
減価償却費率	%	2.8	3.2	△ 0.4	3.7	4.6	△ 0.9

出典：独立行政法人福祉医療機構
「令和元年度　施設・居住系サービス事業者運営状況調査別冊資料1『各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析』」（令和2年）p.6

特別養護老人ホーム（赤字／黒字施設＜ユニット型＞の比較）

○ ユニット型の赤字施設は、黒字施設と比べて定員規模が小さい。また、入所者利用率が2.8%下回っている。また、要介護度は0.06高く、収益面では入所者1人1日当たりサービス活動収益が黒字施設を上回った。
○ 費用面では、従事者1人あたりの人件費は赤字施設のほうが高く、入所者10人当たり従事者数も赤字施設の方が多いことから、人件費率は68.7%と黒字施設（61.9%）を大きく上回っている。
○ ユニット型の赤字施設においても従来型と同様、人件費に見合った収益を確保するための利用率の向上や新たな加算の取得などによる収益の確保が課題

区　分		東京都（ユニット型）			全国（ユニット型）		
		黒字施設 n=63	赤字施設 n=37	差 黒字−赤字	黒字施設 n=1,741	赤字施設 n=917	差 黒字−赤字
機能性							
入所定員数	人	97.7	78.3	19.4	64.4	53.1	11.4
入所利用率	%	95.8	93.0	2.8	95.3	91.2	4.1
平均要介護度	―	3.92	3.98	△ 0.06	3.89	3.88	0.00
入所者1人1日当たりサービス活動収益	円	14,940	14,958	△ 19	13,967	13,829	138
従事者の状況							
入所者10人当たり従事者数	人	7.66	8.14	△ 0.49	7.62	8.49	△ 0.87
うち介護職員	人	5.46	5.74	△ 0.27	5.28	5.75	△ 0.47
うち看護職員	人	0.59	0.66	△ 0.06	0.61	0.70	△ 0.08
従事者1人当たり人件費	千円	4,408	4,604	△ 196	3,989	4,102	△ 113
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	8.2	△ 4.3	12.6	9.2	△ 6.0	15.2
人件費率	%	61.9	68.7	△ 6.8	58.6	69.0	△ 9.4
経費率	%	24.5	29.0	△ 4.5	24.1	27.0	△ 2.9
減価償却費率	%	5.3	6.7	△ 1.4	6.8	9.5	△ 2.7

出典：独立行政法人福祉医療機構
「令和元年度　施設・居住系サービス事業者運営状況調査別冊資料1『各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析』」（令和2年）p.7

介護老人保健施設の経営状況

○ 都の老健は、入所利用率および要介護度は全国と同程度であるが、入所定員数が113.1人であり、全国の98.6人に比べて多いという特徴がある。
○ 収益面では、都は介護報酬の地域区分が高い地域に施設が多く存在していることもあり、利用者1人1日当たり事業収益は、都が14,319円と全国の13,519円を上回った。
○ 費用面では、従事者1人当たり人件費が全国を上回り、人件費率は63.0%と全国の59.3%を上回っている。
○ この結果、都の事業収益対事業利益率は4.7%となり、全国の5.7%を1.0 %下回った。

区 分		東京都 n=26	全国 n=1,337	差 東京都−全国
機能性				
入所定員数	人	113.1	98.6	14.5
入所利用率	%	94.1	92.6	1.5
平均要介護度	―	3.31	3.19	0.11
利用者1人1日当たり事業収益	円	14,319	13,519	801
従事者の状況				
入所者100人当たり従事者数	人	60.1	64.5	△ 4.3
うち医師	人	1.1	1.1	△ 0.1
うち看護師・准看護師・介護職員	人	41.6	44.6	△ 2.9
うち支援相談員・PT・OT・ST	人	7.7	5.9	1.8
従事者1人当たり人件費	千円	5,472	4,538	934
収支の状況				
事業収益対事業利益率	%	4.7	5.7	△ 1.0
人件費率	%	63.0	59.3	3.7
経費率	%	15.3	19.7	△ 4.4
減価償却費率	%	3.2	4.6	△ 1.0
赤字割合	%	23.1	23.0	0.0

出典：独立行政法人福祉医療機構
「令和元年度　施設・居住系サービス事業者運営状況調査別冊資料1『各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析』」（令和2年）p.10

介護老人保健施設（赤字／黒字施設の比較）

○ 赤字施設は黒字施設に比べて入所定員数が少なかった。
○ 収益面では、赤字施設においては、利用者1人1日当たり事業収益が黒字施設より低かった。黒字施設と赤字施設では地域区分に差がみられなかったことから、加算の取得状況等がこの収益の多寡に影響しているものと考えられる。
○ 費用面では、赤字施設の従事者1人当たり人件費は黒字施設ほど高くなかったが、人件費率は黒字施設より高く、経費率や減価償却費率も黒字施設よりも高かった。
○ 赤字施設においては、入所利用率の向上や利用者1人1日当たり事業収益の増加による収益の拡大が差し当たっての課題。

区 分		東京都			全国		
		黒字施設 n=20	赤字施設 n=6	差 黒字−赤字	黒字施設 n=980	赤字施設 n=225	差 黒字−赤字
機能性							
入所定員数	人	118.9	94.0	24.9	100.1	93.4	6.7
入所利用率	%	94.1	94.1	△ 0.1	93.3	89.8	3.5
平均要介護度	―	3.33	3.12	0.21	3.20	3.16	0.04
利用者1人1日当たり事業収益	円	14,520	13,473	1,047	13,546	13,416	130
従事者の状況							
入所者100人当たり従事者数	人	59.3	63.6	△ 4.3	63.3	69.0	△ 5.8
うち医師	人	1.1	1.1	0.0	1.1	1.3	△ 0.2
うち看護師・准看護師・介護職員	人	41.2	43.2	△ 1.9	43.8	47.4	△ 3.6
うち支援相談員・PT・OT・ST	人	8.1	6.1	1.9	5.8	6.3	△ 0.5
従事者1人当たり人件費	千円	5,526	5,258	268	4,509	4,638	△ 129
収支の状況							
事業収益対事業利益率	%	6.9	△ 5.1	11.9	8.5	△4.9	13.3
人件費率	%	61.9	68.0	△ 6.1	57.7	65.4	△ 7.7
経費率	%	14.8	17.7	△ 3.0	18.9	22.8	△ 3.8
減価償却費率	%	3.2	3.5	△ 0.3	4.3	5.8	△ 1.5

出典：独立行政法人福祉医療機構
「令和元年度　施設・居住系サービス事業者運営状況調査別冊資料1『各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析』」（令和2年）p.12

認知症高齢者グループホーム（経営状況）

○ 入居利用率は94.3%となっており、全国を若干下回る。
○ 収益面では、都の介護報酬の地域区分が高いことにより、入居者1人1日当たりサービス活動収益が全国を上回った。
○ 一方、費用面では、従事者1人当たり人件費が全国を上回っているが、人件費率は67.0%と全国を下回っている。
○ この結果、サービス活動増減差額比率（以下「利益率」）は4.2%となり、全国を上回る結果となった。

区 分		東京都 n=80	全国 n=1,907	差 東京都−全国
機能性				
入居定員数	人	15.8	15.0	0.8
入居利用率	%	94.3	95.9	△ 1.6
平均要介護度	―	2.76	2.66	0.10
入居者1人1日当たりサービス活動収益	円	16,088	12,905	3,183
従事者の状況				
入居者10人当たり従事者数	人	9.79	8.93	0.86
うち介護職員	人	8.24	7.62	0.62
従事者1人当たり人件費	千円	4,019	3,702	317
収支の状況				
サービス活動増減差額比率	%	4.2	3.5	0.7
人件費率	%	67.0	70.2	△ 3.2
経費率	%	26.3	20.9	5.4
減価償却費率	%	2.5	5.2	△ 2.7
赤字割合	%	32.5	37.9	△ 6.6

出典：独立行政法人福祉医療機構
「令和元年度　施設・居住系サービス事業者運営状況調査別冊資料1『各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析』」（令和2年）p.27

認知症高齢者グループホーム（赤字／黒字施設の比較）

○ 赤字施設の定員規模は15.0人と黒字施設の16.1人を下回った。
○ 収益面では、赤字施設の入所者利用率は黒字施設を3.3 %下回った。また、赤字施設では入所者の要介護度が低く、入居者1人1日当たりサービス活動収益が低かった。
○ 費用面では、赤字施設の方が従事者1人当たり人件費が高く、その結果、人件費率が77.3%と黒字施設（63.0%）を大きく上回っており、このことが赤字の大きな要因となっている。
○ 赤字施設の人件費は全国と比べても極めて高いため、利用者の受入態勢の構築や経費等の見直しを図ることも必要

区 分		東京都			全国		
		黒字施設 n=54	赤字施設 n=26	差 黒字−赤字	黒字施設 n=1,184	赤字施設 n=723	差 黒字−赤字
機能性							
入居定員数	人	16.1	15.0	1.1	15.5	14.2	1.3
入居利用率	%	95.3	92.0	3.3	96.6	94.8	1.8
平均要介護度	―	2.80	2.67	0.13	2.67	2.63	0.04
入居者1人1日当たりサービス活動収益	円	16,651	14,788	1,863	12,974	12,781	193
従事者の状況							
入居者10人当たり従事者数	人	9.65	10.10	△ 0.45	8.67	9.42	△ 0.75
うち介護職員	人	8.16	8.43	△ 0.27	7.43	7.98	△ 0.55
従事者1人当たり人件費	千円	3,968	4,130	△ 162	3,586	3,897	△ 311
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	9.8	△ 10.5	20.3	9.5	△ 7.6	17.1
人件費率	%	63.0	77.3	△ 14.3	65.6	78.7	△ 13.1
経費率	%	25.0	29.7	△ 4.7	20.1	22.5	△ 2.4
減価償却費率	%	2.1	3.4	△ 1.3	4.6	6.1	△ 1.5

出典：独立行政法人福祉医療機構
「令和元年度　施設・居住系サービス事業者運営状況調査別冊資料1『各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析』」（令和2年）p.28

有料老人ホーム（経営状況）

○ 定員数は62.5人と、特養と比較すると定員規模は小さく、利用率は77.0%と低いものの、入居者1人1日当たりサービス活動収益は大きく上回っていた。
○ 従事者については、従事者1人当たり人件費は4,358千円、入居者10人当たり従事者数は7.0人となっており、特養よりも若干低くなっていたがほぼ同水準であった。結果として、人件費率は42.2%と特養よりも低くなっていた。
○ 定員規模の大きい施設では、利用者１０人あたり従事者数は少なく人件費は低くなり、利用率も低くなる傾向がみられる。

区 分		総数 n=159	25人以下 n=11	26～50人 n=70	51～75人 n=46	76～100人 n=19	101人以上 n=13
機能性							
入居定員数	人	62.5	16.3	40.4	60.3	85.5	195.4
入居利用率	%	77.0	88.0	81.2	81.0	77.2	67.0
入居者1人1日当たりサービス活動収益	円	19,745	13,952	20,064	18,940	17,852	22,310
従事者の状況							
入居者10人当たり従事者数	人	6.97	9.24	7.67	7.16	6.30	6.07
うち生活相談員	人	0.36	0.48	0.45	0.35	0.18	0.34
うち介護職員	人	4.50	6.14	5.04	4.99	4.14	3.24
従事者1人当たり人件費	千円	4,358	2,764	4,178	4,078	4,216	5,434
収支の状況							
サービス活動増減差額比率	%	10.2	0.7	9.5	17.0	13.3	2.1
人件費率	%	42.2	50.2	43.8	42.2	40.8	40.5
経費率	%	30.8	28.9	32.5	30.8	26.9	31.3
減価償却費率	%	2.6	1.4	2.8	3.1	2.0	2.2
赤字割合	%	22.0	27.3	20.0	15.2	31.6	38.5

出典：独立行政法人福祉医療機構
「令和元年度　施設・居住系サービス事業者運営状況調査別冊資料1『各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析』」（令和2年）p.23

有料老人ホーム（黒字・赤字施設の比較）

○ 赤字施設の入居定員数は80.3人と黒字施設よりも22.7人多かった。
○ 入居利用率は61.1%となっており、黒字施設よりも22.1%下回っている一方で、入居者1人1日当たりサービス活動収益は20,392円と黒字施設を834円上回っていた。
○ 人件費に関しては、入居者10人当たり従事者数は赤字施設において多く、従事者1人当たり人件費は、赤字施設が4,837千円と黒字施設を630千円上回っていた。
○ 赤字施設は人件費率が48.4%と黒字施設の40.3%を上回っており、経費率も40.7%と12.9%上回っていた。

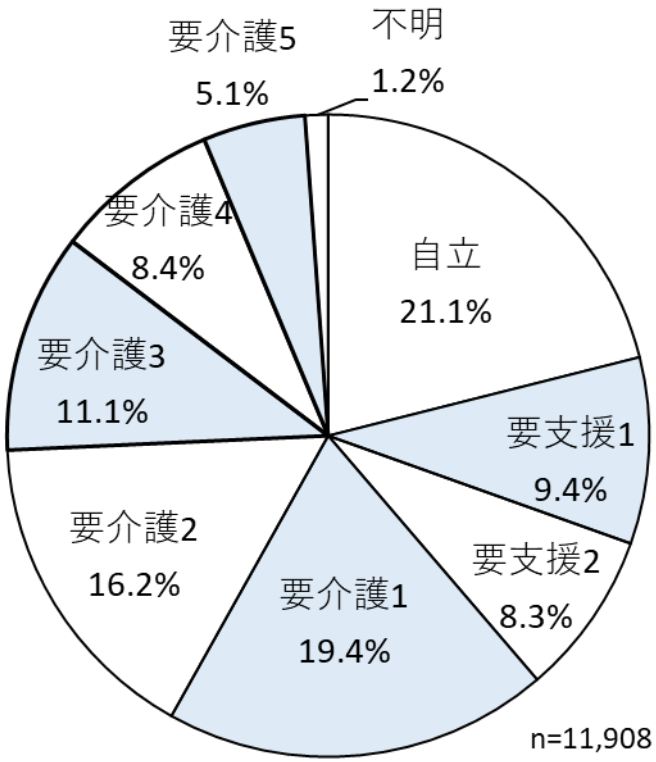
区 分		黒字施設 n=120	赤字施設 n=34	差 黒字-赤字
機能性				
入居定員数	人	57.5	80.3	△ 22.7
入居利用率	%	83.2	61.1	22.1
入居者1人1日当たりサービス活動収益	円	19,558	20,392	△ 834
従事者の状況				
入居者10人当たり従事者数	人	6.8	7.4	△ 0.6
うち生活相談員	人	0.3	0.4	△ 0.1
うち介護職員	人	4.5	4.4	0.2
従事者1人当たり人件費	千円	4,207	4,837	△ 630
収支の状況				
サービス活動増減差額比率	%	18.1	△ 16.0	34.1
人件費率	%	40.3	48.4	△ 8.1
経費率	%	27.8	40.7	△ 12.9
減価償却費率	%	3.0	1.3	1.7

出典：独立行政法人福祉医療機構
「令和元年度　施設・居住系サービス事業者運営状況調査別冊資料1『各種施設の東京都内経営指標と全国経営指標の比較分析』」（令和2年）p.24

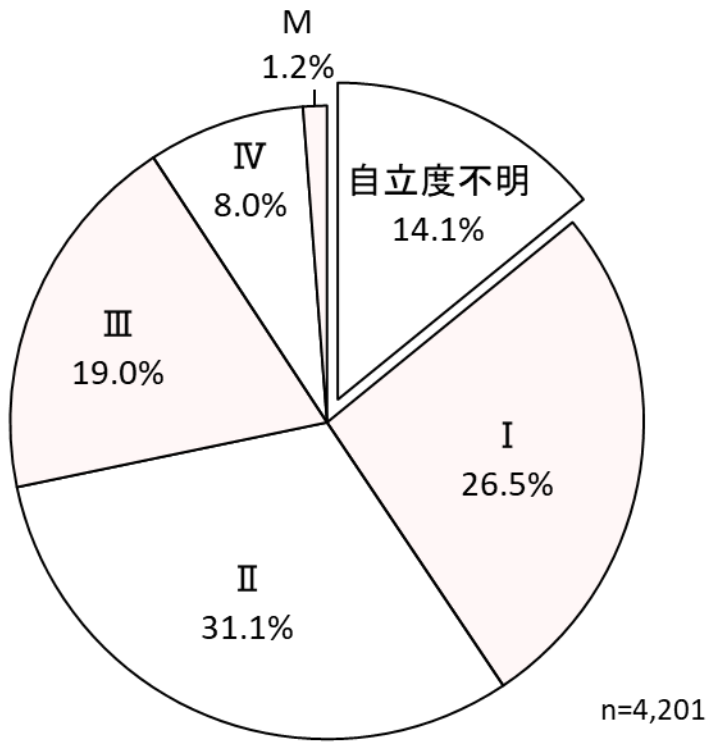
サービス付き高齢者向け住宅入居者の状況（東京都）

基準日時点の平均要介護度は1.52であり、24.6%が要介護度３以上です。認知症高齢者のうち、28.3%は日常生活自立度Ⅲ・Ⅳ・Mに該当します。

平均要介護度：1.52
（入居時1.32）



日常生活自立度



※平均介護度＝要支援者人数×0.375＋要介護1の人数×1＋要介護2の人数×2＋要介護3の人数×3＋要介護4の人数×4＋要介護5の人数×5 / 要支援及び要介護者数

出典：東京都都市整備局 「令和元年度サービス付き高齢者向け住宅実態調査」（令和2年）

サービス付き高齢者向け住宅の地域分布（東京都）

登録戸数は足立区が1670戸で最も多く、整備率は八丈島が0.4%と最も高い。

地域名	戸数[戸]	整備率
東京都全体	12,496	0.1%
千代田区	0	0.0%
中央区	96	0.1%
港区	63	0.0%
新宿区	83	0.0%
文京区	0	0.0%
台東区	173	0.1%
墨田区	171	0.1%
江東区	89	0.0%
品川区	288	0.1%
目黒区	0	0.0%
大田区	430	0.1%
世田谷区	1,317	0.1%
渋谷区	44	0.0%
中野区	231	0.1%
杉並区	151	0.0%
豊島区	164	0.1%
北区	300	0.1%
荒川区	0	0.0%
板橋区	885	0.1%
練馬区	571	0.1%
足立区	1,670	0.2%
葛飾区	683	0.1%
江戸川区	109	0.0%

地域名	戸数[戸]	整備率
八王子市	0	0.0%
立川市	429	0.2%
武蔵野市	20	0.0%
三鷹市	268	0.1%
青梅市	35	0.0%
府中市	313	0.1%
昭島市	224	0.2%
調布市	251	0.1%
町田市	758	0.2%
小金井市	77	0.1%
小平市	193	0.1%
日野市	182	0.1%
東村山市	272	0.2%
国分寺市	134	0.1%
国立市	46	0.1%
福生市	200	0.3%
狛江市	56	0.1%
東大和市	114	0.1%
清瀬市	208	0.3%
東久留米市	135	0.1%
武蔵村山市	94	0.1%
多摩市	174	0.1%
稲城市	163	0.2%
羽村市	20	0.0%
あきる野市	56	0.1%
西東京市	480	0.2%

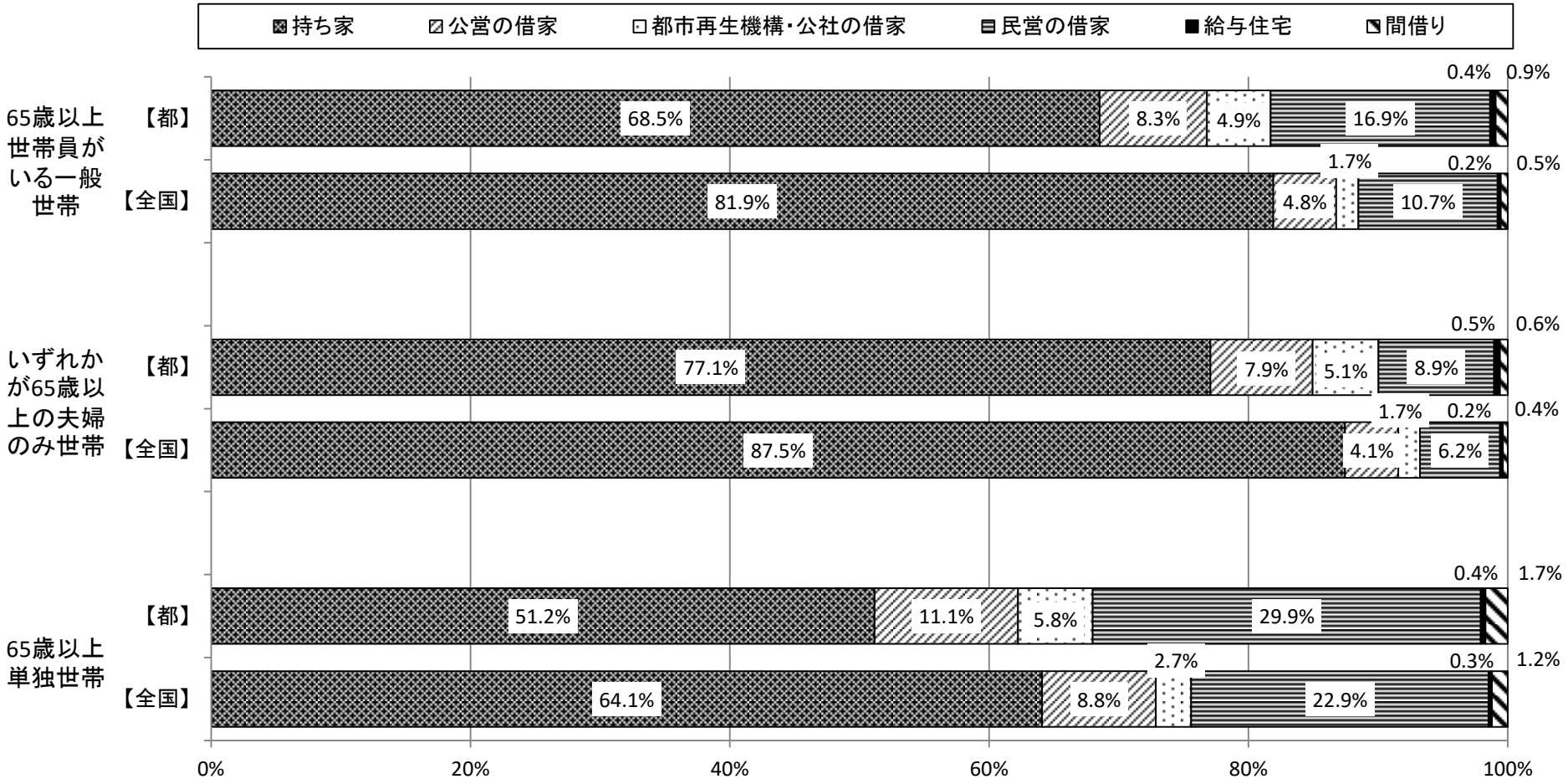
地域名	戸数[戸]	整備率
瑞穂町	22	0.1%
日の出町	24	0.1%
檜原村	0	0.0%
奥多摩町	0	0.0%
大島町	0	0.0%
利島村	0	0.0%
新島村	0	0.0%
神津島村	0	0.0%
三宅村	0	0.0%
御蔵島村	0	0.0%
八丈町	30	0.4%
青ヶ島村	0	0.0%
小笠原村	0	0.0%

※整備率＝登録戸数÷高齢者人口

出典：令和元年度サービス付き高齢者向け住宅実態調査

高齢期における住居の状況（東京都）

東京都では、持ち家の割合が全国よりも低く、民営の借家の割合が高い状況にあります。特に65歳以上単独世帯では、約5割が借家で、そのうち民営の借家が約3割を占めています。



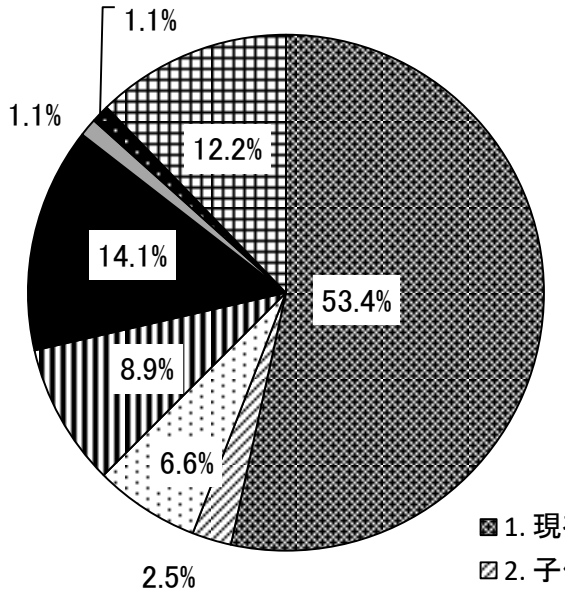
出典：総務省「国勢調査」（平成27年）

希望する高齢期の住まい（介護が必要になったとき）（東京都）

介護が必要になったときに希望する住まいとして「現在の住宅に住み続けたい」という方は、令和元年（2019）年度の調査においては全体の46.8%であり、平成27（2015）年度の調査と比較して減少している。

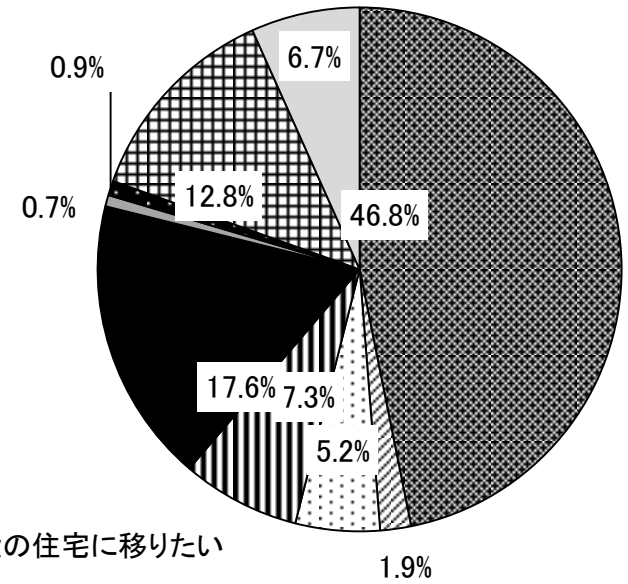
平成27（2015）年度

総数=4,071人



令和元年（2019）年度

総数=3,192人

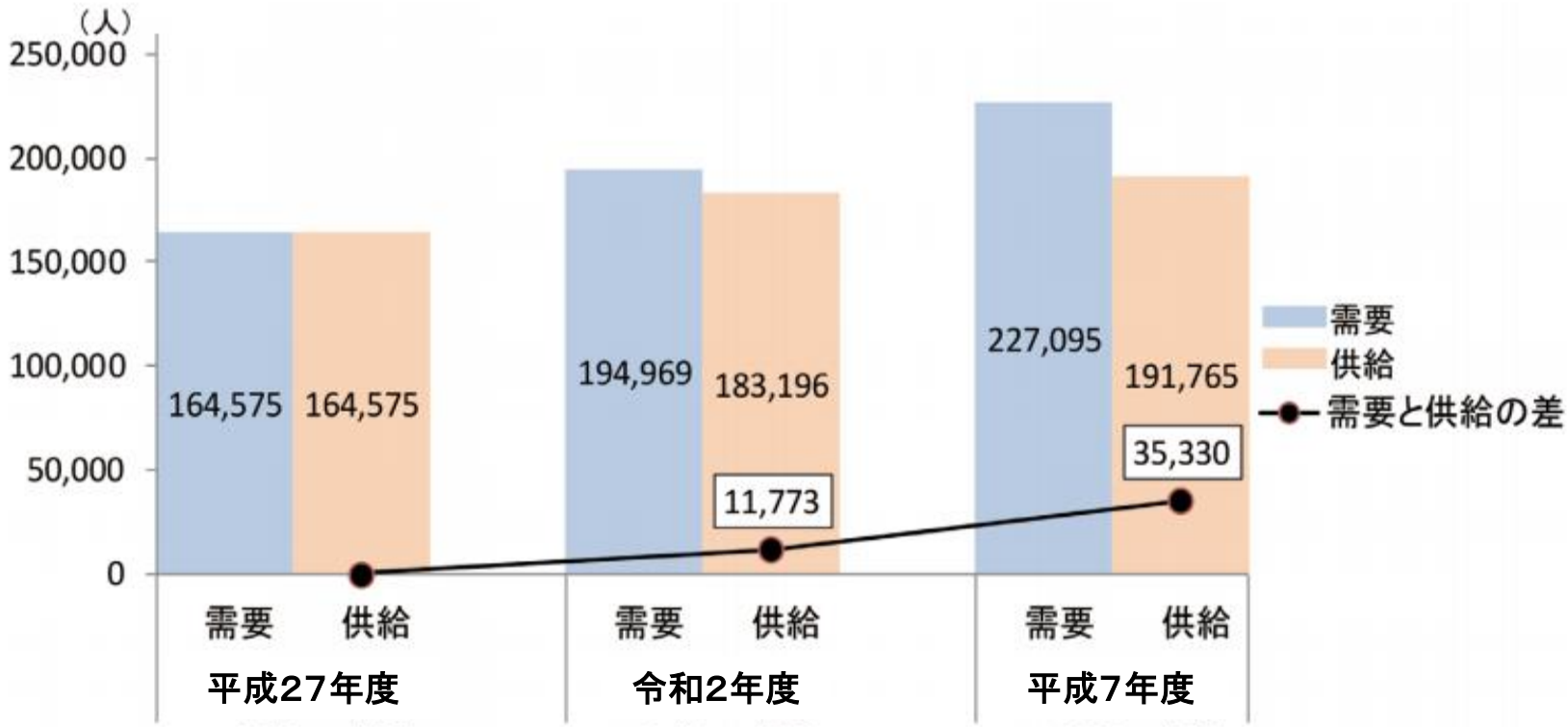


1. 現在の住宅に住み続けたい
2. 子供や親族の家またはその近くの一般の住宅に移りたい
3. 有料老人ホームに入居したい
4. 高齢者向け住宅（サービス付き高齢者向け住宅など）に入居したい
5. 介護保険で入所できる施設（特別養護老人ホームなど）に入所したい
6. 上記2～5以外の一般の住宅に移りたい（自然環境のよいところ、生まれ育ったところなど）
7. その他
8. わからない
9. 無回答

出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（平成27年、令和元年）

介護人材の需給推計（東京都）

令和7（2025）年度には約3万5千人の介護職員の不足が見込まれています。



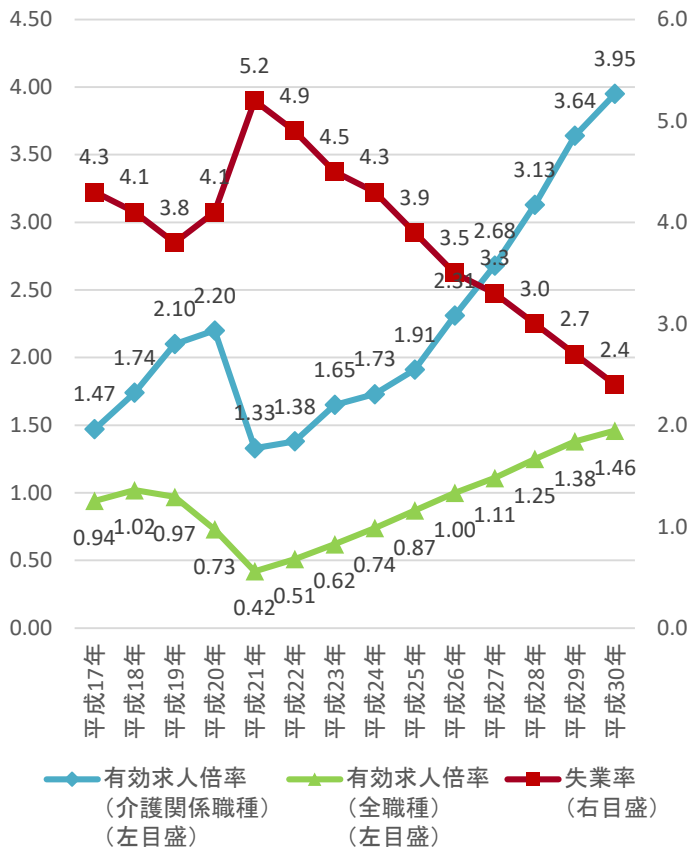
出典：東京都高齢者保健福祉計画（平成30年度～令和2年度）

介護分野における人材確保の状況と労働市場の動向

〇景気の緩やかな回復基調や労働力人口の減少等を背景に、有効求人倍率は上昇
〇東京都における令和元年（2019）年度介護関連職種の有効求人倍率は7.23倍と、全職業の1.81倍を大きく上回っており、人手不足が深刻化

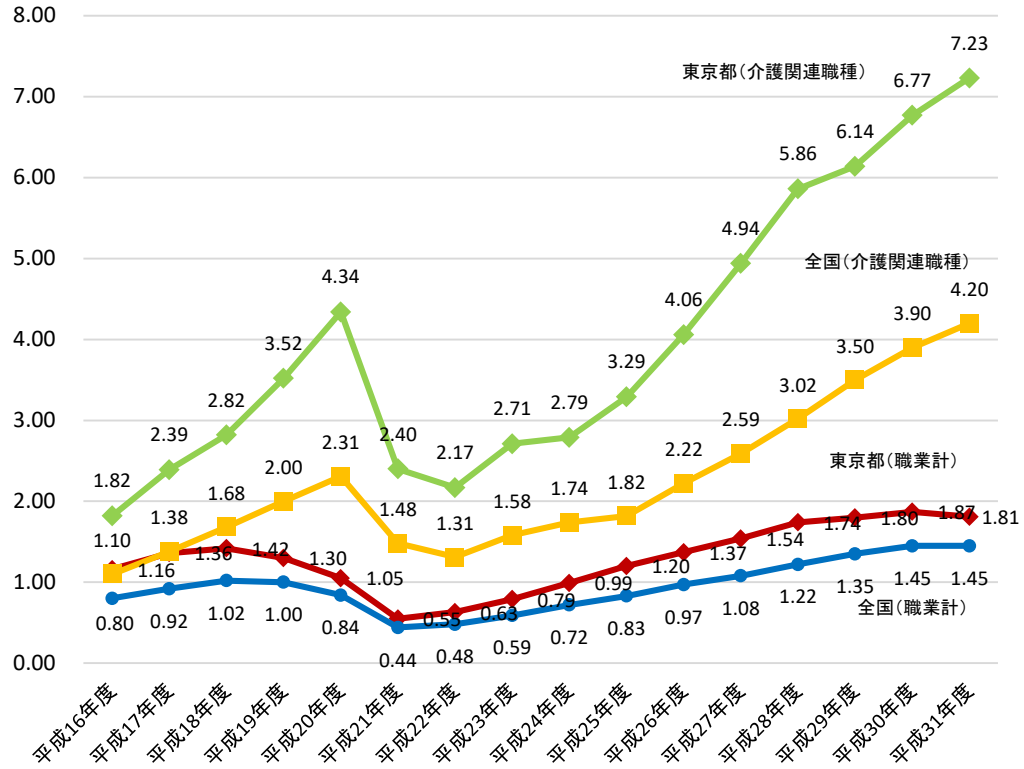
【（日本全体）介護関連職種と失業率の関係】

有効求人倍率（介護関係職種）と失業率
【平成17（2005）年度～平成30（2018）年度／年度別】



【（東京）介護関連職種と職業計の比較】

有効求人倍率の推移（東京都）



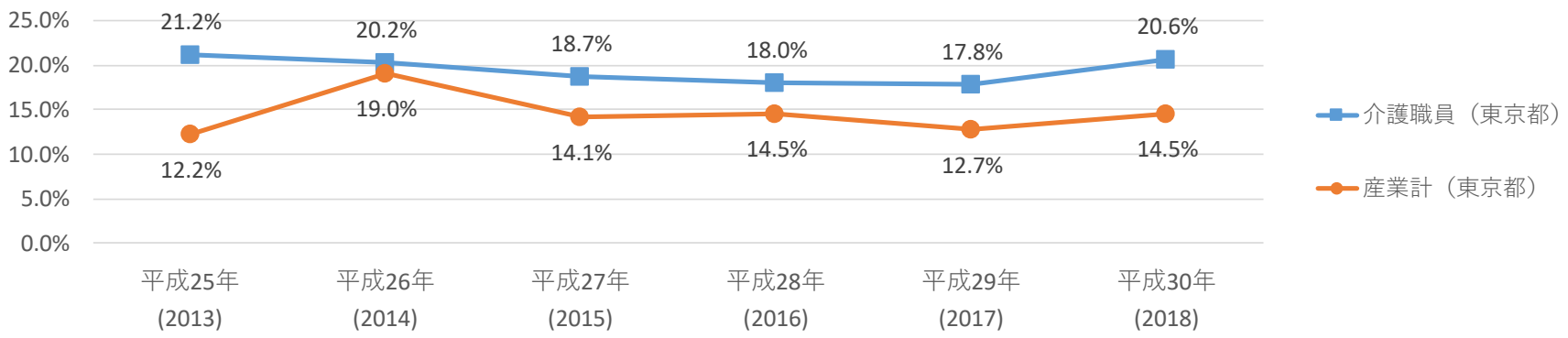
資料：厚生労働省職業安定局「職業安定業務統計」
※有効求人倍率は令和2年2月まで（年間の数値は4月下旬に確定）

採用率・離職率の状況

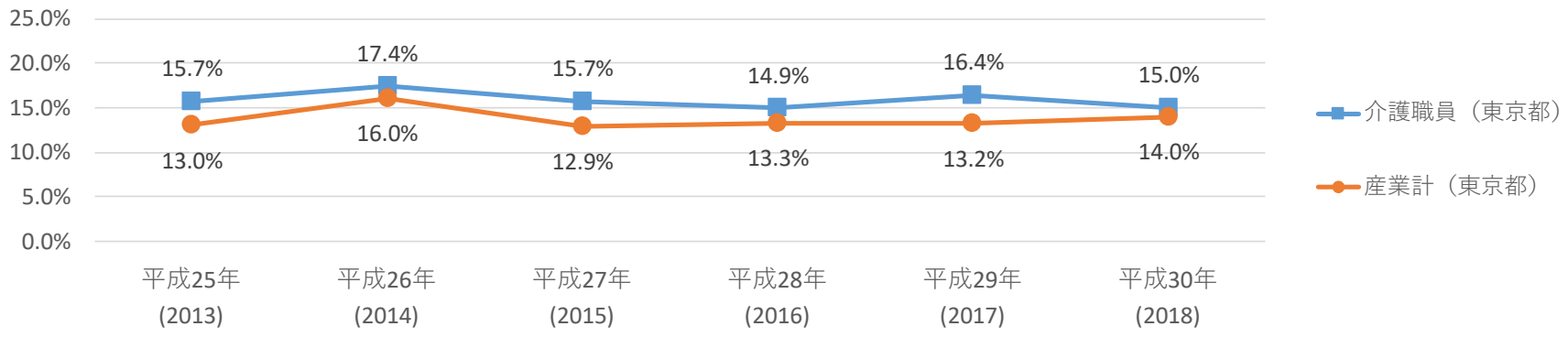
〇採用率は介護職員が高い水準。2018年には介護職員、産業計ともに採用率が上昇

〇介護職員の離職率は、産業計に比べてやや高い水準

【介護職員と産業計の採用率の比較】



【介護職員と産業計の離職率の比較】

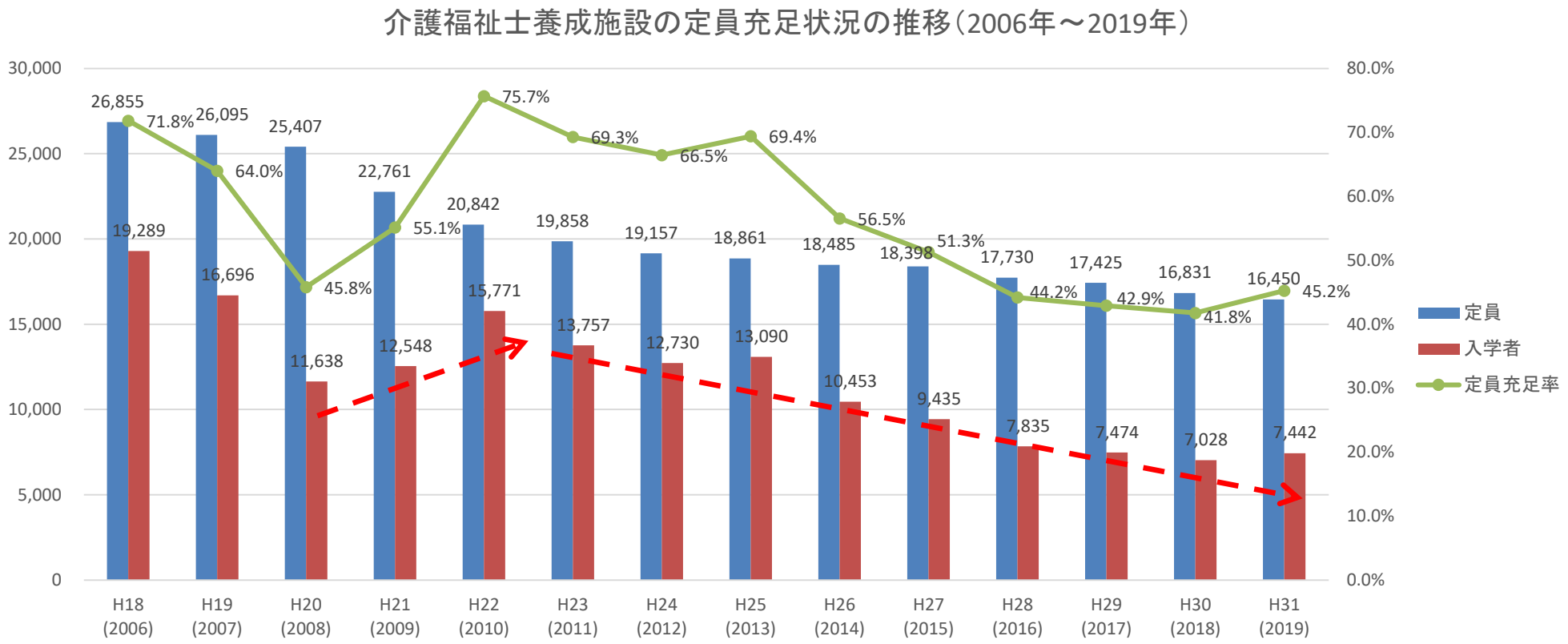


（注）採用（離職）率＝1年間の採用（離職）者数÷労働者数
出典：介護職員の採用（離職）率：（公財）介護労働安定センター「介護労働実態調査（東京都）」、産業計の採用（離職）率：厚生労働省「雇用動向調査」

介護福祉士養成施設の定員充足状況

〇リーマンショック以降、養成施設入学者数は増加したが、平成22（2010）年以降、減少傾向
〇介護分野を目指す学生が激減し、中核的な役割を担う「介護福祉士」の養成に影響
〇令和元年（2019）年の入学者数は約7,400人となり、前年から微増

【定員充足状況の推移（平成18（2006）年～令和元年（2019）年）】

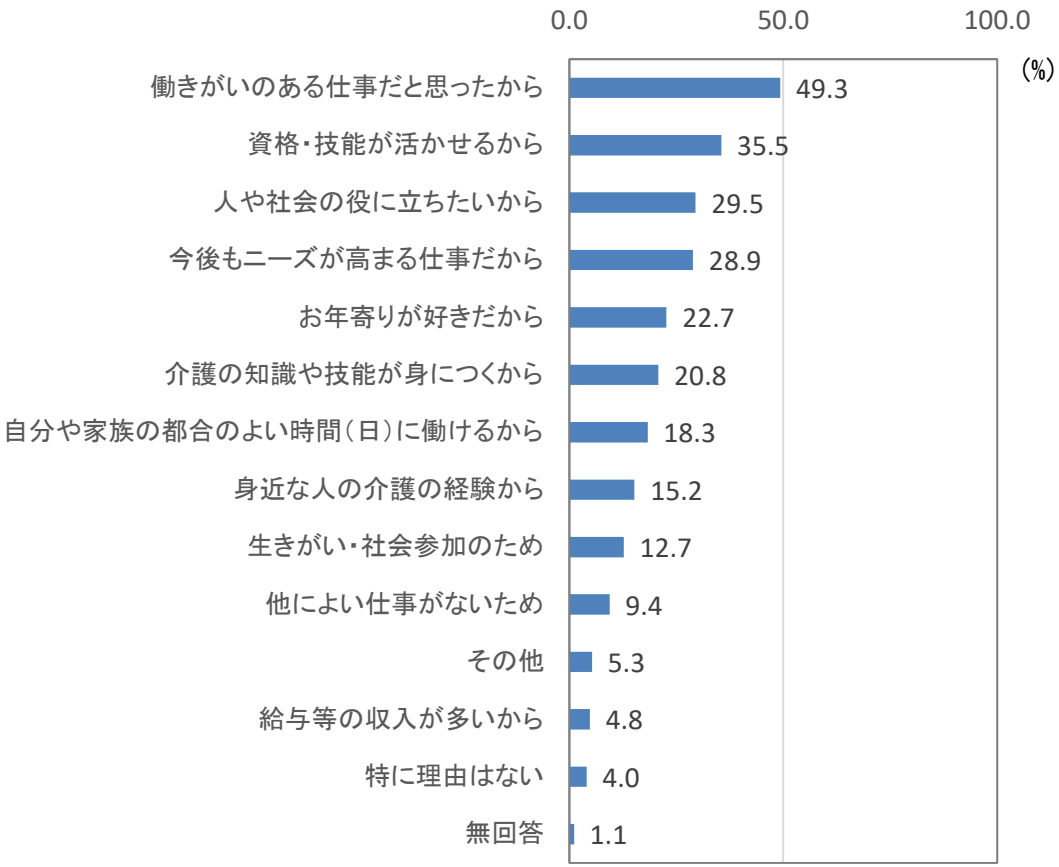


（注）各年4月1日現在
【資料】厚生労働省社会・援護局福祉基盤課からの提供資料を基に、東京都福祉保健局が作成

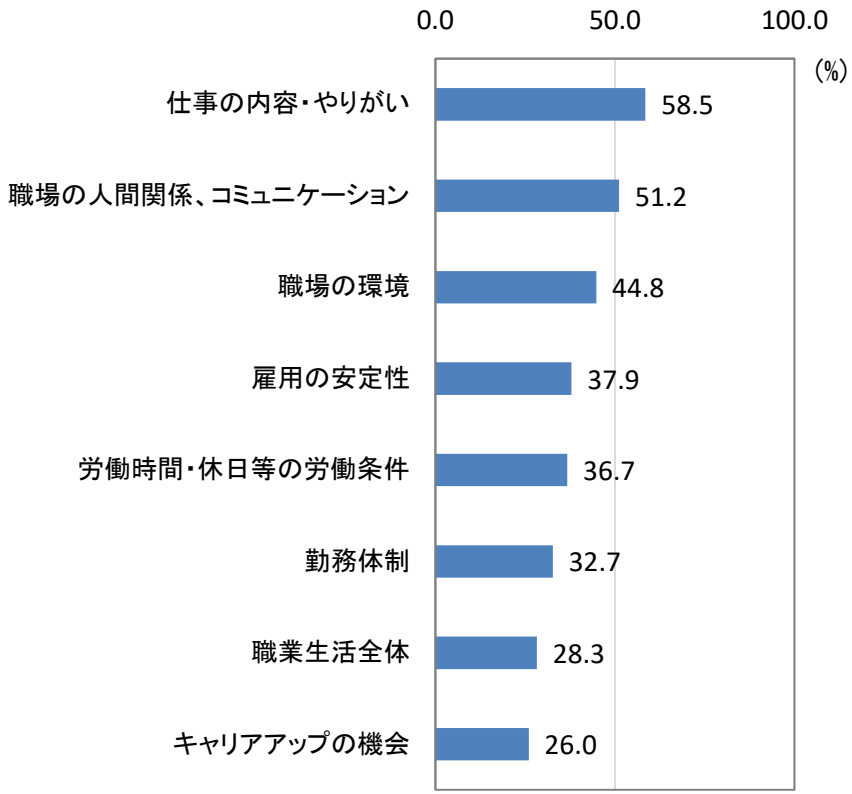
介護労働者の就業実態①　～介護の仕事にやりがいを持って働いている者が多い～

〇現在の仕事を選んだ理由として、「働きがいのある仕事だから」と回答した者が最多
〇現在の仕事では、「仕事の内容・やりがい」と「職場の人間関係、コミュニケーション」に関する満足度が特に高い

【現在の仕事を選んだ理由（複数回答）】



【現在の仕事の満足度】

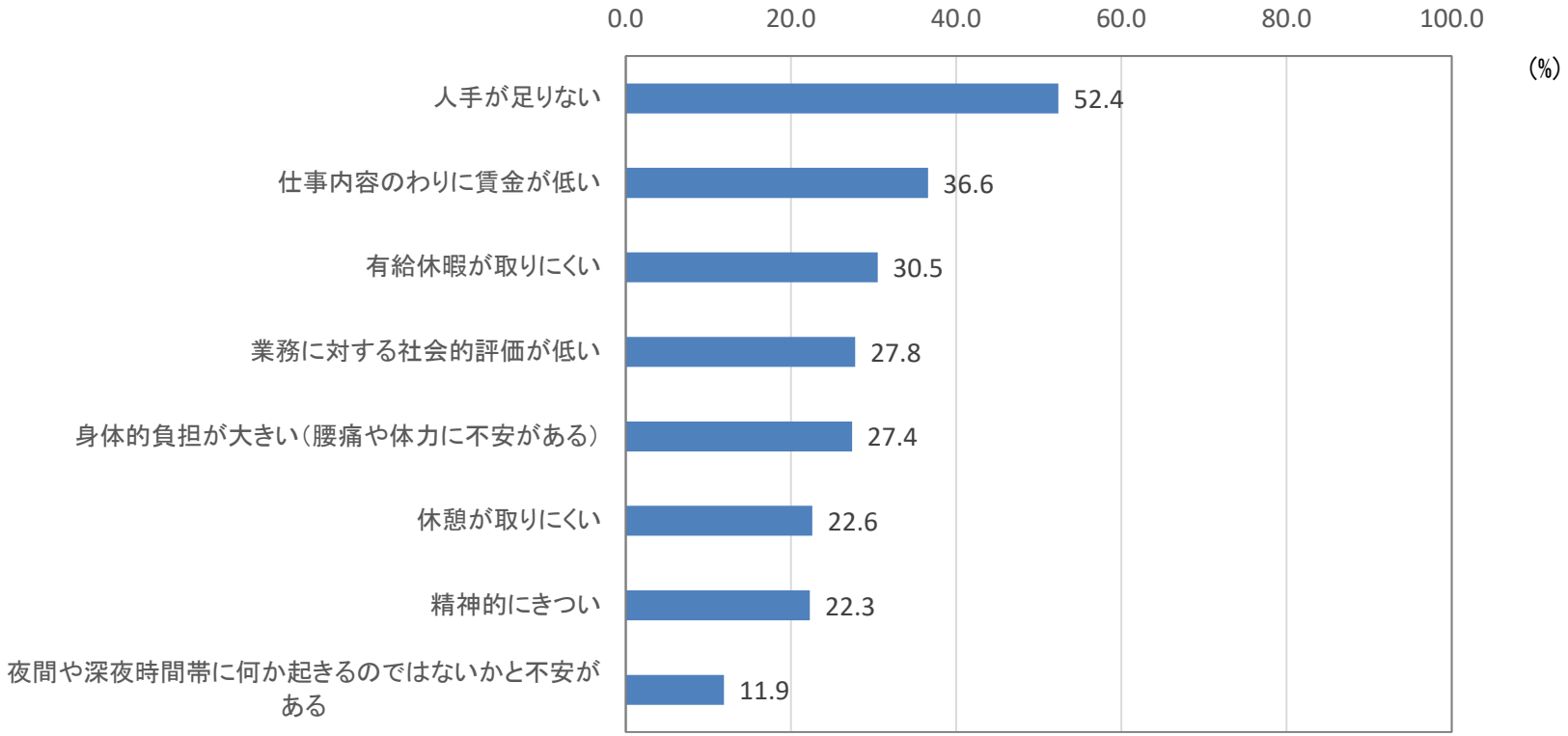


資料：（公財）介護労働安定センター「平成30年度介護労働実態調査（東京都）」

介護労働者の就業実態②　～働く上での不安・不満等の声が散見～

〇働く上での不安・不満等として、「人手が足りない」と回答した者が最多
〇その他、「仕事内容のわりに賃金が低い」や「業務に対する社会的評価が低い」など、自らの業務に対する評価が低いという不満の声も多い

【労働条件等の悩み、不安、不満等（複数回答）】

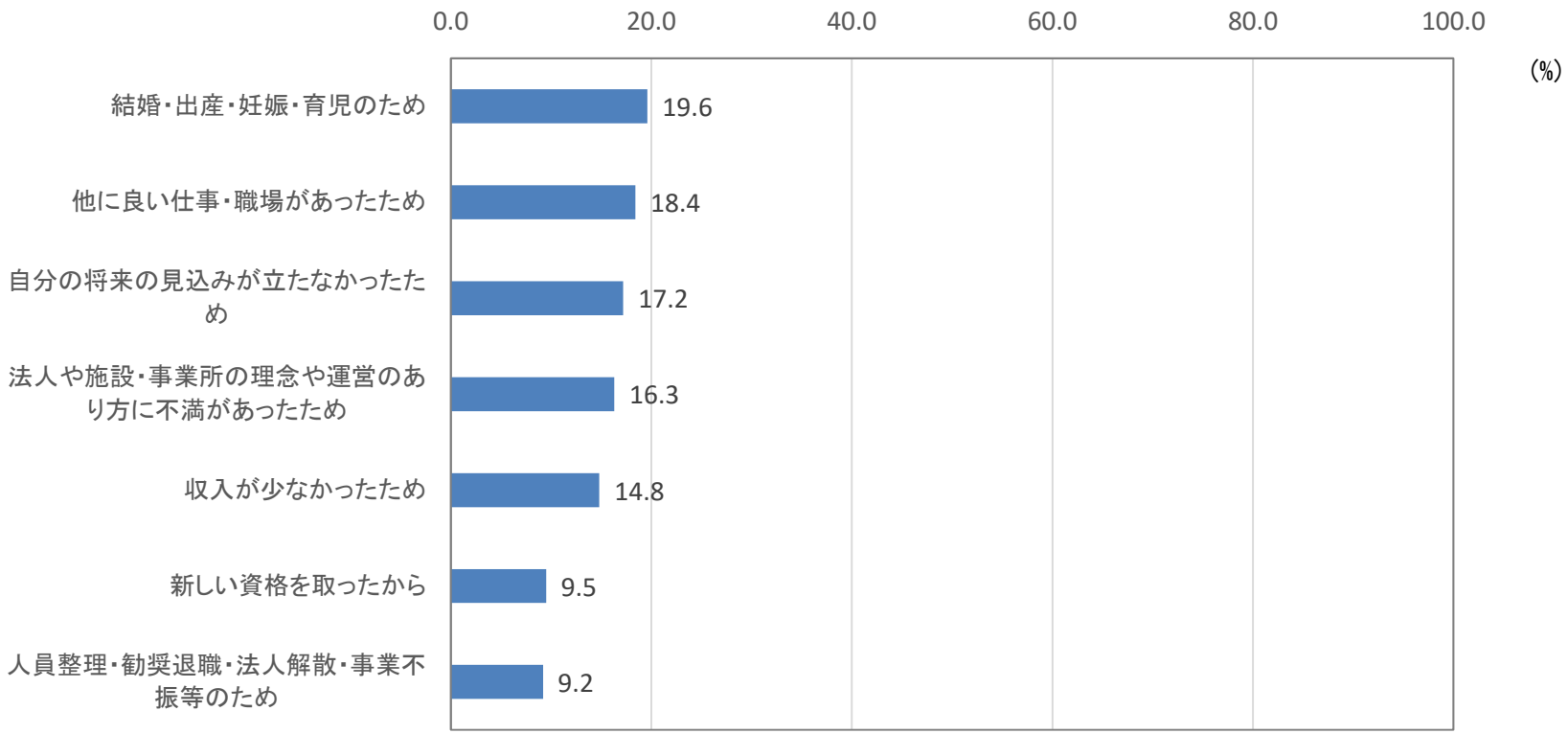


資料：（公財）介護労働安定センター「平成30年度介護労働実態調査（東京都）」

介護労働者の就業実態③　～離職理由として「職場の人間関係」とする回答が多い～

〇仕事をやめた理由として、「結婚・出産・妊娠・育児のため」、「他にいい仕事・職場があったため」と回答する者が多い
〇「収入が少ない」との回答は第5位で、給料が必ずしも離職理由の最上位ではない

【仕事をやめた理由（複数回答）】

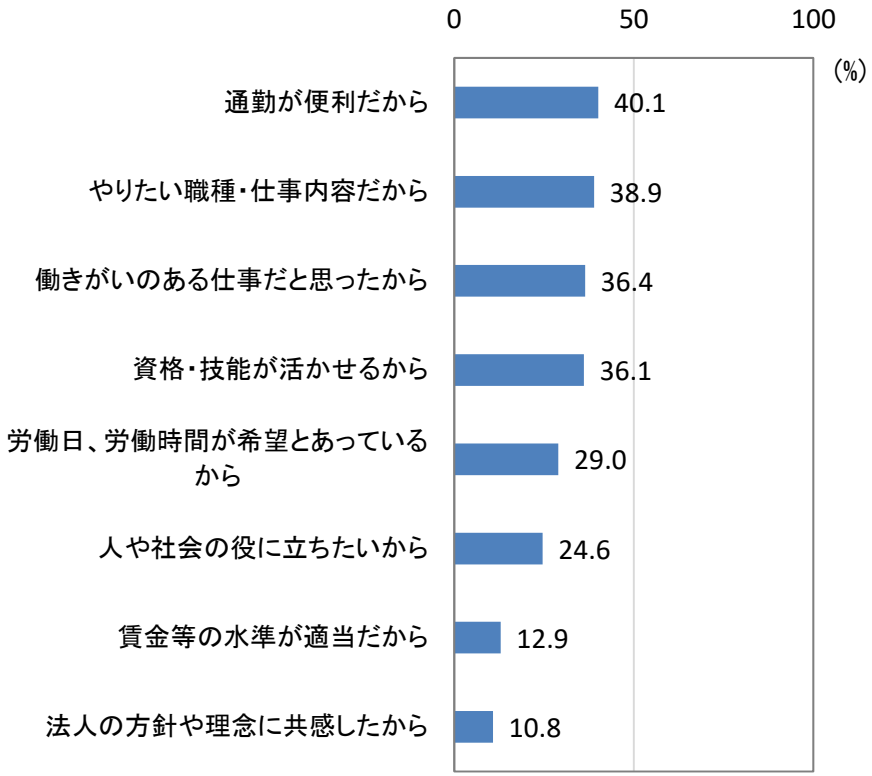


資料：（公財）介護労働安定センター「平成30年度介護労働実態調査（東京都）」

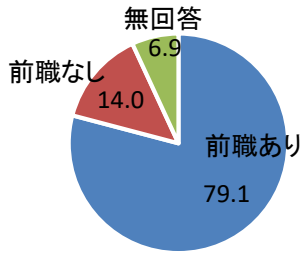
介護労働者の就業実態④　～新規入職者は他分野からの再就職者が多い～

〇現在の法人に就職した理由として、「通勤が便利だから」、「やりたい職種・仕事内容だから」と回答する者が多い
〇新規入職者の約80%が「前職あり」と回答し、再就職者が多い
〇前職の仕事内容として、介護関係は約3割にとどまり、他分野からの就職者が多い

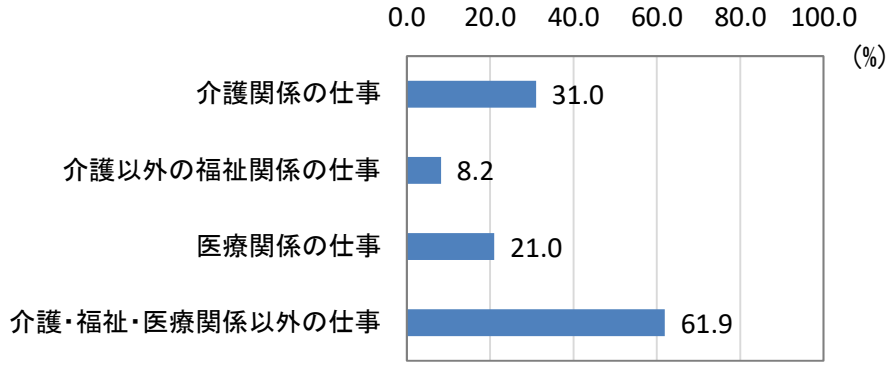
【現在の法人に就職した理由（複数回答）】



【入職者の構成】（前職の有無）



（前職の仕事内容）



資料：（公財）介護労働安定センター「平成30年度介護労働実態調査（東京都）」

介護職員の年齢層（Q7）、勤続年数（Q9）

事業所・施設に勤務する介護職員（介護福祉士）の年齢区分別の人数（頭数）をみると、入所系では比較的年齢が低い職員の人数が多く、通所系では比較的年齢が高い職員の人数が多い傾向がある。
職員の勤続年数別の人数（頭数）は入所系、訪問系、通所系ともに、5年以上10年未満の割合が最も多かった。

介護職員の年齢層（東京都）

【全体】（人）

	合計	～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
n	2,105	2,105	2,105	2,105	2,105	2,105	2,105
合計	11,106	1,461	3,136	3,589	2,662	1,157	185
割合	–	13.2%	28.3%	32.3%	24.0%	10.4%	1.7%

【入所系】（人）

	合計	～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
n	544	544	544	544	544	544	544
合計	7,781	1,217	2,404	2,380	1,604	643	100
割合	–	15.6%	30.9%	30.6%	20.6%	8.3%	1.3%

【訪問系】（人）

	合計	～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
n	707	707	707	707	707	707	707
合計	726	66	183	246	211	103	20
割合	–	9.1%	25.2%	33.9%	29.1%	14.2%	2.8%

【通所系】（人）

	合計	～20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
n	854	854	854	854	854	854	854
合計	2,599	178	552	963	847	411	65
割合	–	6.8%	21.2%	37.1%	32.6%	15.8%	2.5%

介護職員の勤続年数（東京都）

【全体】（人）

	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上
n	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088	2,088
合計	12,139	1,458	2,340	2,160	3,330	2,851
割合	–	13.1%	21.1%	19.4%	30.0%	25.7%

【入所系】（人）

	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上
n	538	538	538	538	538	538
合計	8,358	1,092	1,634	1,398	2,271	1,963
割合	–	14.0%	21.0%	18.0%	29.2%	25.2%

【訪問系】（人）

	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上
n	702	702	702	702	702	702
合計	836	59	149	163	228	233
割合	–	8.1%	20.5%	23.0%	31.4%	32.1%

【通所系】（人）

	合計	1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上
n	848	848	848	848	848	848
合計	2,945	307	557	595	831	655
割合	–	11.8%	21.4%	22.9%	32.0%	25.2%

出典：都内介護人材状況調査（令和元年）

確保が困難な要因（Q12）、採用経路（Q17）

確保が困難な要因として、「希望する人材要件に合致する人材が不足しているため」や「介護業界についてのマイナスイメージ」が多かった。
効果がある採用経路として、新卒採用では「新卒者採用サイト」が、中途採用では「人材派遣会社・人材紹介会社紹介」が多かった。

確保が困難な要因

【全体】 （%）

	n	「非常に影響がある」「多少影響がある」の合計
希望する人材要件に合致する人材が不足しているため	2,015	81.1%
介護業界についてのマイナスイメージ	2,015	80.5%
介護業界以外への転職者が増加しているため	2,015	65.8%
地域内に介護事業所・施設、事業者が増加しているため	2,015	57.5%
シフト勤務や夜勤等の不規則勤務を敬遠（日勤施設を選ぶ傾向）	2,015	55.0%

【入所系】 （%）

	n	「非常に影響がある」「多少影響がある」の合計
希望する人材要件に合致する人材が不足しているため	507	86.0%
介護業界についてのマイナスイメージ	507	83.8%
シフト勤務や夜勤等の不規則勤務を敬遠（日勤施設を選ぶ傾向）	507	80.5%
地域内に介護事業所・施設、事業者が増加しているため	507	70.6%
介護業界以外への転職者が増加しているため	507	67.1%

【訪問系】 （%）

	n	「非常に影響がある」「多少影響がある」の合計
介護業界についてのマイナスイメージ	678	81.9%
希望する人材要件に合致する人材が不足しているため	678	81.0%
介護業界以外への転職者が増加しているため	678	69.2%
地域内の要介護高齢者が増加しているため（需要に供給が追い付いていない）	678	65.2%
地域の労働人口が減少しているため	678	52.9%

【通所系】 （%）

	n	「非常に影響がある」「多少影響がある」の合計
希望する人材要件に合致する人材が不足しているため	830	78.2%
介護業界についてのマイナスイメージ	830	77.5%
介護業界以外への転職者が増加しているため	830	62.2%
地域内に介護事業所・施設、事業者が増加しているため	830	55.1%
事業所・施設のPR不足のため	830	52.4%

効果がある採用経路（正規職員・新卒採用）

採用経路	全体	入所系	訪問系	通所系
n	-	-	-	-
ハローワーク	38.4%	33.0%	33.7%	42.8%
法人ホームページ	40.8%	46.6%	33.5%	38.5%
職員・知人等からの紹介	41.6%	35.4%	38.8%	40.7%
学校への働きかけ	41.8%	46.9%	27.9%	43.0%
合同説明会参加・出展	41.4%	39.2%	38.8%	48.8%
求人情報誌	27.5%	24.1%	23.0%	32.2%
人材派遣・紹介会社	44.9%	45.3%	43.4%	41.8%
新卒者採用サイト	47.7%	45.0%	53.5%	50.0%
転職サイト	36.1%	27.5%	30.4%	45.3%
福祉人材センター	23.9%	20.0%	26.2%	27.7%
アルバイト求人サイト	29.0%	24.0%	23.9%	34.9%
説明会・授業等訪問	36.9%	42.4%	31.9%	32.7%
施設入口等の掲示板	20.8%	19.7%	22.2%	23.8%
資格取得実習受入	35.2%	39.5%	26.2%	32.1%
新聞折込広告	24.9%	18.2%	21.4%	30.3%
教員・卒業生等の推薦・仲介	43.4%	47.7%	27.8%	40.3%
その他	33.8%	25.0%	26.7%	30.4%

効果がある採用経路（正規職員・中途採用）

採用経路	全体	入所系	訪問系	通所系
n	-	-	-	-
ハローワーク	45.8%	47.3%	38.5%	47.4%
法人ホームページ	40.8%	47.4%	36.0%	38.8%
職員・知人等からの紹介	55.0%	50.0%	55.4%	55.7%
求人情報誌	37.2%	36.1%	31.6%	42.2%
転職サイト	45.6%	37.8%	40.1%	56.3%
人材派遣会社・人材紹介会社	56.3%	66.1%	35.0%	58.2%
合同説明会参加・出展	30.7%	28.3%	27.3%	36.1%
アルバイト求人サイト	33.0%	28.5%	26.7%	42.8%
福祉人材センター	25.1%	22.2%	19.5%	29.2%
施設入口等の掲示板	22.7%	28.3%	20.5%	22.5%
新聞折込広告	29.9%	31.9%	21.4%	32.2%
資格取得実習受け入れ	32.5%	36.2%	27.1%	36.5%
その他	40.8%	25.0%	33.3%	46.4%

※n数（サンプル数）は該当の採用経路について「活用している」と回答した事業所・施設数サービス類型及び採用経路ごとにn数（サンプル数）が異なるため、記載を省略

出典：都内介護人材状況調査（令和元年）

高齢者、外国人の活用状況（Q18）

高齢者の活用への取り組み状況（雇用形態は問わない）をみると、「積極的に取り組んでいる」の割合は訪問系が45.7%で最も大きく、次いで入所系が30.2%となっている。外国人の活用への取り組み状況（雇用形態は問わない）をみると、「積極的に取り組んでいる」の割合は入所系が17.4%となっており、他のサービス類型と比較してその割合が大きい。

高齢者（60歳以上）の活用

	n	積極的に取り組んでいる	ある程度は取り組んでいる	取り組んでいないが今後取り組みたい	取り組んでおらず今後も予定はない
全体	2,879	29.3%	43.5%	9.1%	18.2%
入所系	500	30.2%	56.0%	7.8%	6.0%
訪問系	669	45.7%	38.4%	6.9%	9.0%
通所系	821	26.7%	52.5%	7.9%	12.9%

外国人の活用

	n	積極的に取り組んでいる	ある程度は取り組んでいる	取り組んでいないが今後取り組みたい	取り組んでおらず今後も予定はない
全体	2,879	6.9%	15.6%	27.5%	50.0%
入所系	500	17.4%	28.0%	31.6%	23.0%
訪問系	669	5.4%	17.6%	29.9%	47.1%
通所系	821	6.6%	16.6%	35.0%	41.9%

出典：都内介護人材状況調査（令和元年）

求職者が重視したと思う点（Q26）

事業所・施設への就業を検討する際に求職者が重視したと思う要素をみると、サービス類型ごとに大きな傾向の違いはみられず、いずれのサービス類型においても「賃金水準」、「労働条件・休日等の労働条件」、「立地条件（通勤利便性）」、「人間関係・雰囲気」を重視したと考えている割合が大きい。

【訪問系】

選択肢		n	重視した	重視していない
PR方法	キャリアアップの機会	n=500	64.4%	35.6%
	賃金水準	n=500	93.6%	6.4%
求人条件	労働時間・休日等の労働条件	n=500	93.0%	7.0%
	人事評価・処遇のあり方	n=500	74.6%	25.4%
	立地条件（通勤利便性）	n=500	87.4%	12.6%
学校・地域交流	人間関係・雰囲気	n=500	92.6%	7.4%
	雇用の安定性	n=500	86.0%	14.0%
	福利厚生	n=500	73.0%	27.0%
その他	教育訓練・能力開発のあり方	n=500	62.6%	37.4%
	知識や経験の活用可能性	n=500	75.8%	24.2%
	周囲（家族等）からの評判	n=500	63.6%	36.4%
	事業所の理念・方針	n=500	67.6%	32.4%

【入所系】

選択肢		n	重視した	重視していない
PR方法	キャリアアップの機会	n=316	73.1%	26.9%
	賃金水準	n=316	93.0%	7.0%
求人条件	労働時間・休日等の労働条件	n=316	94.3%	5.7%
	人事評価・処遇のあり方	n=316	72.5%	27.5%
	立地条件（通勤利便性）	n=316	90.8%	9.2%
学校・地域交流	人間関係・雰囲気	n=316	93.0%	7.0%
	雇用の安定性	n=316	88.3%	11.7%
	福利厚生	n=316	73.4%	26.6%
その他	教育訓練・能力開発のあり方	n=316	71.8%	28.2%
	知識や経験の活用可能性	n=316	80.7%	19.3%
	周囲（家族等）からの評判	n=316	64.2%	35.8%
	事業所の理念・方針	n=316	66.8%	33.2%

【通所系】

選択肢		n	重視した	重視していない
PR方法	キャリアアップの機会	n=586	61.4%	38.6%
	賃金水準	n=586	88.9%	11.1%
求人条件	労働時間・休日等の労働条件	n=586	95.1%	4.9%
	人事評価・処遇のあり方	n=586	63.7%	36.3%
	立地条件（通勤利便性）	n=586	88.7%	11.3%
学校・地域交流	人間関係・雰囲気	n=586	93.7%	6.3%
	雇用の安定性	n=586	84.8%	15.2%
	福利厚生	n=586	66.0%	34.0%
その他	教育訓練・能力開発のあり方	n=586	57.0%	43.0%
	知識や経験の活用可能性	n=586	73.0%	27.0%
	周囲（家族等）からの評判	n=586	57.8%	42.2%
	事業所の理念・方針	n=586	63.1%	36.9%

出典：都内介護人材状況調査（令和元年）

採用経路（Q17）

新卒・中途では、活用している採用経路として「法人ホームページ」「ハローワーク」の割合が大きくなっている。
非正規では、活用している採用経路として「法人ホームページ」「ハローワーク」 以外にも「職員・知人等からの紹介」の割合も大きい。

	選択肢			ハローワーク	福祉人材センター	施設入口等の掲示板	法人ホームページ	資格取得実習受け入れ	学校への働きかけ(実習受入含む)	一般校訪問（説明会・授業等）	教員・卒業生等の推薦・仲介	職員・知人等からの紹介	合同説明会参加・出展	求人情報誌	アルバイト求人サイト	新卒者採用サイト	転職サイト	新聞折込広告	人材派遣会社・人材紹介会社	その他
新卒	訪問系	n=511	活用している	29.4%	8.4%	7.8%	26.8%	8.8%	13.1%	6.7%	2.7%	17.4%	15.1%	13.5%	9.6%	10.0%	9.0%	6.1%	11.7%	2.2%
		n=511	効果がある	10.0%	2.7%	2.0%	9.0%	2.5%	3.7%	2.2%	1.0%	6.8%	5.9%	2.9%	2.2%	5.5%	2.3%	1.2%	5.5%	0.8%
	入所系	n=323	活用している	53.9%	29.1%	23.2%	61.0%	28.5%	47.4%	28.2%	21.4%	37.8%	45.8%	31.6%	17.0%	32.2%	23.8%	15.8%	27.2%	4.0%
		n=323	効果がある	15.5%	5.0%	4.6%	25.4%	9.6%	22.9%	12.4%	10.2%	13.9%	18.0%	6.5%	2.2%	13.9%	5.0%	1.9%	10.5%	1.2%
	通所系	n=592	活用している	37.5%	13.3%	13.9%	33.1%	11.7%	21.1%	14.0%	9.0%	22.5%	20.6%	18.8%	15.7%	12.7%	13.2%	10.0%	15.5%	3.4%
		n=592	効果がある	15.4%	3.5%	3.4%	12.8%	3.9%	8.1%	4.4%	3.5%	9.0%	8.8%	6.3%	5.2%	5.7%	5.6%	2.7%	6.8%	1.0%

	選択肢			ハローワーク	福祉人材センター	施設入口等の掲示板	法人ホームページ	資格取得実習受け入れ	学校への働きかけ(実習受入含む)	一般校訪問（説明会・授業等）	教員・卒業生等の推薦・仲介	職員・知人等からの紹介	合同説明会参加・出展	求人情報誌	アルバイト求人サイト	新卒者採用サイト	転職サイト	新聞折込広告	人材派遣会社・人材紹介会社	その他
中途	訪問系	n=511	活用している	50.7%	11.2%	11.9%	40.3%	8.6%	7.0%	2.7%	2.2%	36.2%	15.7%	21.9%	18.4%	3.1%	17.8%	9.8%	17.6%	2.0%
		n=511	効果がある	19.8%	2.7%	2.7%	14.7%	3.3%	2.3%	0.0%	1.0%	19.2%	3.9%	5.9%	4.3%	0.8%	7.8%	2.7%	9.2%	0.6%
	入所系	n=323	活用している	81.7%	36.8%	33.4%	74.0%	23.5%	21.7%	9.9%	12.7%	59.4%	44.9%	47.1%	28.5%	10.8%	42.7%	35.0%	52.3%	4.3%
		n=323	効果がある	37.8%	8.0%	8.7%	32.5%	7.4%	3.7%	1.5%	5.0%	31.0%	12.7%	16.4%	7.4%	2.2%	15.2%	11.1%	31.9%	1.5%
	通所系	n=592	活用している	59.8%	17.1%	19.6%	44.8%	13.5%	15.0%	7.1%	7.6%	36.3%	19.6%	26.5%	21.5%	5.1%	24.0%	14.2%	24.2%	3.4%
		n=592	効果がある	27.7%	4.7%	4.6%	16.7%	4.4%	3.2%	1.9%	2.5%	19.3%	6.8%	10.5%	8.8%	1.2%	12.3%	4.2%	14.5%	1.5%

	選択肢			ハローワーク	福祉人材センター	施設入口等の掲示板	法人ホームページ	資格取得実習受け入れ	学校への働きかけ(実習受入含む)	一般校訪問（説明会・授業等）	教員・卒業生等の推薦・仲介	職員・知人等からの紹介	合同説明会参加・出展	求人情報誌	アルバイト求人サイト	新卒者採用サイト	転職サイト	新聞折込広告	人材派遣会社・人材紹介会社	その他
非正規	訪問系	n=511	活用している	47.6%	12.3%	16.0%	40.9%	9.4%	7.4%	2.2%	2.5%	43.4%	14.9%	25.4%	24.7%	4.5%	18.2%	14.1%	16.2%	6.3%
		n=511	効果がある	15.9%	2.9%	5.3%	13.3%	3.9%	2.3%	0.2%	1.2%	27.6%	3.5%	8.0%	7.0%	1.0%	5.9%	3.7%	5.7%	2.7%
	入所系	n=323	活用している	74.9%	30.7%	34.7%	65.0%	20.4%	16.4%	8.0%	9.0%	55.7%	36.8%	43.0%	33.4%	8.7%	34.7%	37.2%	42.4%	3.7%
		n=323	効果がある	37.8%	6.5%	12.4%	27.2%	5.9%	3.7%	0.9%	3.4%	33.1%	11.5%	17.6%	10.2%	2.2%	12.1%	13.6%	23.2%	1.5%
	通所系	n=592	活用している	62.7%	18.6%	24.8%	46.3%	12.5%	13.5%	5.2%	5.6%	40.5%	16.4%	29.6%	30.9%	5.4%	22.1%	20.4%	25.0%	4.4%
		n=592	効果がある	30.4%	5.2%	9.8%	17.1%	3.9%	3.0%	1.4%	1.4%	23.0%	5.1%	13.9%	15.4%	1.4%	10.3%	8.8%	15.4%	1.9%

出典：都内介護人材状況調査（令和元年）

職員確保のための取り組み（Q31）

職員の確保のための取り組みの実施状況をみると、いずれのサービス類型においても「賃金、労働時間等の求人条件を明確にする」について「実施している」の割合が最も大きい。また、効果の有無の認識については「求人条件」に分類される取組について「効果があると思う」の割合が大きい。

【訪問系】

		n	実施している	実施していない	n	効果があると思う	効果がないと思う
PR方法	事業所・施設HPやSNS(ブログ、フェイスブック等)で事業所・施設の個性をアピールする	n=457	52.7%	47.3%	n=236	52.1%	47.9%
	事業所・施設の特徴を紹介するパンフレットやチラシを作成する	n=455	67.9%	32.1%	n=296	52.0%	48.0%
求人条件	賃金体系の見直しを行う	n=446	72.0%	28.0%	n=307	85.0%	15.0%
	時短勤務など、職員の勤務時間帯や時間数等の求職者の希望を反映できる制度を導入する	n=448	77.5%	22.5%	n=329	86.0%	14.0%
	賃金、労働時間などの求人条件を明確にする	n=449	90.0%	10.0%	n=378	84.4%	15.6%
学校・地域交流	地域行事への参加や施設の地域住民への開放等、地域住民との交流を行う	n=449	31.6%	68.4%	n=132	59.8%	40.2%
	福祉系養成校の実習を積極的に受け入れる	n=453	23.6%	76.4%	n=97	64.9%	35.1%
	地域の事業所・施設間で職員確保に関する情報交換を行う	n=448	35.9%	64.1%	n=149	63.1%	36.9%
その他	夜勤専従職員を採用する	n=451	12.0%	88.0%	n=53	88.7%	11.3%
	職場体験や見学を実施する	n=453	28.5%	71.5%	n=116	76.7%	23.3%
	職員向けの社宅制度を導入している（社員寮や家賃補助を含む）	n=450	18.0%	82.0%	n=73	75.3%	24.7%

【入所系】

		n	実施している	実施していない	n	効果があると思う	効果がないと思う
PR方法	事業所・施設HPやSNS(ブログ、フェイスブック等)で事業所・施設の個性をアピールする	n=289	81.0%	19.0%	n=230	75.2%	24.8%
	事業所・施設の特徴を紹介するパンフレットやチラシを作成する	n=288	87.5%	12.5%	n=249	69.9%	30.1%
求人条件	賃金体系の見直しを行う	n=290	73.8%	26.2%	n=209	89.5%	10.5%
	時短勤務など、職員の勤務時間帯や時間数等の求職者の希望を反映できる制度を導入する	n=288	75.3%	24.7%	n=206	90.3%	9.7%
	賃金、労働時間などの求人条件を明確にする	n=290	93.4%	6.6%	n=260	86.9%	13.1%
学校・地域交流	地域行事への参加や施設の地域住民への開放等、地域住民との交流を行う	n=288	82.6%	17.4%	n=230	59.1%	40.9%
	福祉系養成校の実習を積極的に受け入れる	n=287	51.6%	48.4%	n=147	70.7%	29.3%
	地域の事業所・施設間で職員確保に関する情報交換を行う	n=288	54.5%	45.5%	n=155	65.2%	34.8%
その他	夜勤専従職員を採用する	n=291	59.1%	40.9%	n=164	84.8%	15.2%
	職場体験や見学を実施する	n=287	81.2%	18.8%	n=220	76.4%	23.6%
	職員向けの社宅制度を導入している（社員寮や家賃補助を含む）	n=289	43.9%	56.1%	n=125	77.6%	22.4%

【通所系】

		n	実施している	実施していない	n	効果があると思う	効果がないと思う
PR方法	事業所・施設HPやSNS(ブログ、フェイスブック等)で事業所・施設の個性をアピールする	n=526	67.7%	32.3%	n=344	65.7%	34.3%
	事業所・施設の特徴を紹介するパンフレットやチラシを作成する	n=529	81.1%	18.9%	n=410	72.9%	27.1%
求人条件	賃金体系の見直しを行う	n=517	71.0%	29.0%	n=343	88.3%	11.7%
	時短勤務など、職員の勤務時間帯や時間数等の求職者の希望を反映できる制度を導入する	n=520	78.1%	21.9%	n=383	88.0%	12.0%
	賃金、労働時間などの求人条件を明確にする	n=521	89.1%	10.9%	n=433	84.8%	15.2%
学校・地域交流	地域行事への参加や施設の地域住民への開放等、地域住民との交流を行う	n=522	58.8%	41.2%	n=288	62.8%	37.2%
	福祉系養成校の実習を積極的に受け入れる	n=524	33.4%	66.6%	n=166	55.4%	44.6%
	地域の事業所・施設間で職員確保に関する情報交換を行う	n=522	38.5%	61.5%	n=189	66.1%	33.9%
その他	夜勤専従職員を採用する	n=520	16.5%	83.5%	n=76	82.9%	17.1%
	職場体験や見学を実施する	n=519	58.6%	41.4%	n=287	68.6%	31.4%
	職員向けの社宅制度を導入している（社員寮や家賃補助を含む）	n=520	19.4%	80.6%	n=96	76.0%	24.0%

出典：都内介護人材状況調査（令和元年）

定着、育成に向けて実施している取組（Q34、Q37）

職員の離職防止に向けて、事業所・施設で行っている取り組みとして、いずれのサービス類型においても「働きがい」に分類される項目について「実施している」の割合が大きい。また、職員の育成に向けて行っている取組としては「業務に関するマニュアルを整備する」について「実施している」の割合が最も大きい。

職員の離職防止・育成に向けて、事業所・施設で行っている取り組みの「実施状況」と「効果認識」

項目		職員の離職防止に向けて行っている取組																		職員の育成に向けて行っている取り組み							
			配置・評価			労働条件・環境						人間関係		働きがい			組織や上位者のマネジメント										
		n	離職防止・モチベーション維持のために定期的に法人内での配置転換を行う	人事評価基準を明確化し、評価結果のフィードバックを行う	昇進・昇格に必要な能力等を明確にする	賃金水準を相場や業務負荷などからみて納得感のあるものとする	勤務時間帯、時間数等の調整や部署異動など、職員の希望を反映できる制度を導入する	年次有給休暇取得を計画的・組織的に行う	ICTや介護ロボットを導入する	子育てを行う場合でも安心して働ける環境を整備する（保育費の補助や事業所内保育所の設置等）	利用者等からのハラスメントに対する体制を整備する（相談窓口の設置等）	職場内のコミュニケーションを促進する機会を設ける（意見交換会、社内レクリエーション等）	近隣の介護事業所・施設の職員との交流や情報交換を行う機会を設ける	利用者本位で目的指向の介護を事業所・施設全体で推進する	利用者個々のケア目標・介護計画等を共有する機会を設ける	職員の意見やアイデアを積極的に事業所・施設の運営や日常業務に取り入れる	現場の管理者やリーダーのマネジメント力の育成・向上を組織的に行う	現場の自主性を推奨する制度や仕組みを導入する（現場への権限移譲を推進する）	法人や事業所・施設の理念や方針について職員と共有する機会を設ける	n	新人の育成計画・方針等を作成する	新人の指導担当者やアドバイザーを置く	指導担当者やアドバイザー向けの養成研修を実施する	経験年数・職種別の体系的な研修・育成制度を整備する	業務に関するマニュアルを整備する	『介護キャリア段位制度』を活用し、職員の実践的なスキルの評価を行う	外部研修、勉強会等への職員の参加を奨励する（研修参加費の助成、勤務調整など）
■訪問系	実施している	n=633	32.1%	52.4%	55.8%	64.6%	62.9%	65.4%	19.6%	25.6%	67.1%	68.1%	37.6%	65.4%	74.2%	75.0%	55.8%	50.7%	64.6%	n=633	55.9%	47.6%	27.8%	43.9%	80.3%	34.0%	77.3%
	実施していない	n=633	56.4%	35.7%	31.3%	22.9%	25.0%	22.4%	68.4%	62.2%	19.9%	19.6%	50.1%	21.6%	12.8%	12.2%	31.8%	36.8%	23.1%	n=633	32.2%	41.2%	61.1%	44.7%	7.9%	54.3%	11.7%
	効果の有無	n	203	332	353	409	398	414	124	162	425	431	238	414	470	475	353	321	409	n	354	301	176	278	508	215	489
	効果があると思う	－	70.4%	76.2%	73.7%	81.4%	85.7%	82.6%	69.4%	88.9%	74.8%	84.5%	78.6%	77.5%	79.1%	83.6%	79.6%	80.4%	74.1%	－	78.8%	82.4%	76.1%	78.4%	73.6%	77.2%	79.8%
	効果がないと思う	－	22.2%	19.6%	20.1%	8.8%	8.3%	9.4%	25.0%	7.4%	17.9%	9.3%	14.7%	15.5%	14.9%	10.7%	13.9%	14.6%	19.1%	－	14.1%	10.6%	14.2%	14.7%	17.3%	16.7%	13.1%
■入所系	実施している	n=470	43.3%	52.3%	50.6%	49.3%	50.2%	58.0%	27.2%	28.6%	53.1%	51.3%	34.9%	57.7%	62.4%	59.7%	52.6%	46.8%	58.0%	n=470	71.7%	65.3%	40.6%	59.1%	89.1%	43.2%	85.5%
	実施していない	n=470	23.7%	15.2%	16.9%	17.9%	17.1%	9.6%	40.0%	38.5%	13.7%	16.0%	31.9%	9.0%	4.6%	7.0%	14.5%	20.2%	8.8%	n=470	20.0%	25.3%	50.6%	32.3%	2.6%	48.3%	6.8%
	効果の有無	n	274	331	320	312	318	367	172	181	336	325	221	365	395	378	333	296	367	n	337	307	191	278	419	203	402
	効果があると思う	－	74.8%	76.4%	79.7%	90.1%	88.4%	85.6%	75.0%	87.8%	69.6%	80.9%	67.0%	81.9%	75.7%	87.0%	84.7%	78.4%	71.9%	－	86.4%	88.6%	85.9%	81.7%	80.7%	74.4%	84.1%
	効果がないと思う	－	23.7%	21.1%	17.2%	7.1%	7.5%	10.9%	22.7%	11.0%	27.1%	17.2%	29.4%	15.3%	21.5%	10.8%	12.3%	18.6%	25.3%	－	10.1%	7.8%	8.9%	13.3%	15.0%	20.7%	12.4%
■通所系	実施している	n=799	50.1%	68.6%	70.3%	72.0%	75.7%	80.4%	22.0%	35.2%	77.9%	80.6%	43.6%	90.4%	94.2%	97.9%	70.8%	71.4%	82.3%	n=799	51.3%	47.2%	26.8%	40.2%	77.2%	32.9%	67.7%
	実施していない	n=799	61.3%	42.3%	40.8%	37.1%	35.7%	30.3%	88.9%	76.0%	32.7%	30.6%	67.0%	20.1%	16.1%	12.6%	39.7%	39.0%	27.8%	n=799	36.5%	41.4%	61.5%	47.7%	11.1%	55.3%	21.2%
	効果の有無	n	317	434	445	456	479	509	139	223	493	510	276	572	596	620	448	452	521	n	410	377	214	321	617	263	541
	効果があると思う	－	71.3%	76.3%	78.4%	83.1%	85.2%	82.1%	73.4%	87.0%	67.7%	81.2%	71.4%	80.1%	76.7%	87.4%	83.9%	83.4%	75.4%	－	85.9%	86.7%	81.3%	79.8%	75.0%	77.6%	80.2%
	効果がないと思う	－	23.0%	18.9%	14.8%	9.9%	7.7%	10.2%	23.7%	6.3%	24.5%	11.2%	22.1%	12.1%	15.9%	5.3%	9.2%	10.2%	18.2%	－	9.5%	6.4%	10.7%	14.0%	17.7%	15.6%	13.3%

出典：都内介護人材状況調査（令和元年）

就業を決める際に重視した点（Q20）

職員が現在の事業所・施設への就業を決める際に重視したことをみると、いずれのサービス類型においても「立地条件（通勤利便性）」について「重視した」と割合が最も大きい。

就業を決める際に重視したこと

	選択肢		キャリアアップの機会	賃金水準	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	立地条件（通勤利便性）	人間関係・雰囲気	雇用の安定性	福利厚生	教育訓練・能力開発のあり方	知識や経験の活用可能性	周囲（家族等）からの評判	事業所の理念・方針
訪問系	n=2590	重視した	44.0%	70.8%	75.4%	50.3%	78.8%	77.5%	70.2%	50.3%	45.2%	65.0%	46.0%	52.6%
		重視していなかった	53.7%	26.9%	22.4%	47.4%	18.9%	20.3%	27.6%	47.5%	52.6%	32.7%	51.8%	45.1%
通所系	n=1014	重視した	39.9%	64.5%	75.4%	43.1%	82.1%	71.8%	71.6%	49.4%	37.2%	58.2%	39.5%	47.7%
		重視していなかった	59.8%	35.2%	24.3%	56.6%	17.7%	27.9%	28.1%	50.3%	62.5%	41.5%	60.2%	52.0%
入所系	n=1700	重視した	37.6%	69.1%	69.4%	40.6%	77.5%	63.1%	72.1%	52.3%	36.5%	50.0%	34.2%	41.1%
		重視していなかった	61.3%	29.8%	29.5%	58.4%	21.4%	35.9%	26.9%	46.6%	62.4%	48.9%	64.8%	57.8%

出典：都内介護人材状況調査（令和元年）

仕事を継続したいと思う理由（Q22）

現在の職場で、介護の仕事を継続していきたいと思う理由をみると、いずれのサービス類型においても、「職員や同僚との人間関係・雰囲気に満足している」の割合が最も大きく、次いで「仕事にやりがいを感じている」の割合が大きい。

就業継続意向の理由（継続していきたいと思う理由）

選択肢		職員や同僚との人間関係・雰囲気に満足しているから	利用者やその家族とのコミュニケーションが良好で満足しているから	仕事にやりがいを感じているから	相場や業務負荷からみて賃金水準に納得感があるから	勤務時間帯や部署異動などの希望に柔軟に対応してくれるから	人事評価の基準・内容に対して納得感があるから	キャリアアップの機会が豊富にあるから	管理者やリーダーが適切なマネジメントを行っているから	法人や事業所・施設の理念や方針に共感できるから	職場の立地（通勤利便性）に満足しているから	その他
訪問系	n=2590	54.2%	35.9%	43.8%	16.6%	24.4%	6.4%	5.4%	12.8%	11.0%	31.4%	1.5%
通所系	n=2288	47.6%	37.7%	40.1%	11.9%	18.9%	5.4%	5.4%	11.3%	11.1%	30.6%	1.8%
入所系	n=2894	44.4%	24.4%	33.9%	16.9%	12.6%	4.9%	6.3%	8.4%	7.7%	30.0%	2.7%

出典：都内介護人材状況調査（令和元年）

定着、育成に向けて実施している取組（Q37、39）

職員の離職防止に向けた取組をみると、いずれのサービス類型においても、「賃金水準を相場や業務負荷などからみて納得感のあるものとする」の割合が最も大きい。また、職員の育成に向けた取組をみると、「立地条件」の取組について効果があると考えている割合が大きい。

定着、育成に向けて実施している取組

		職員の離職防止に向けた取組																	職員の育成に向けた取組						
		配置・評価			労働条件・環境						人間関係					組織や上位者のマネジメント									
		離職防止・モチベーション維持のために定期的に法人内での配置転換を行う	事評価基準を明確化し、評価結果のフィードバックを行う	昇進・昇格に必要な能力等を明確にする	賃金水準を相場や業務負荷などからみて納得感のあるものとする	勤務時間帯、時間数等の調整や部署異動など、職員の希望を反映できる制度を導入する	年次有給休暇取得を計画的・組織的に行う	ICTや介護ロボットを導入する	子育てを行う場合でも安心して働ける環境を整備する（保育費の補助や事業所内保育所の設置等）	利用者等からのハラスメントに対する体制を整備する（相談窓口の設置等）	職場内のコミュニケーションを促進する機会を設ける（意見交換会、社内レクリエーション等）	近隣の介護事業所・施設の職員との交流や情報交換を行う機会を設ける	利用者本位で目的指向の介護を事業所・施設全体で推進する	利用者個々のケア目標・介護計画等を共有する機会を設ける	職員の意見やアイデアを積極的に事業所・施設の運営や日常業務に取り入れる	現場の管理者やリーダーのマネジメント力の育成・向上を組織的に行う	現場の自主性を推奨する制度や仕組みを導入する（現場への権限移譲を推進する）	法人や事業所・施設の理念や方針について職員と共有する機会を設ける	キャリアアップの機会	賃金水準	労働時間・休日等の労働条件	人事評価・処遇のあり方	立地条件（通勤利便性）	人間関係・雰囲気	雇用の安定性
訪問系 n=2590	効果があると思う	50.3%	70.6%	77.9%	87.9%	83.5%	83.6%	40.8%	80.7%	75.4%	73.7%	59.5%	69.2%	73.6%	80.0%	75.1%	70.6%	65.3%	75.5%	73.7%	72.2%	77.5%	79.9%	68.4%	77.9%
	効果がないと思う	46.5%	26.3%	19.0%	9.0%	13.4%	13.3%	56.1%	16.2%	21.4%	23.2%	37.4%	27.6%	23.3%	16.8%	21.8%	26.3%	31.5%	21.4%	23.2%	24.7%	19.4%	17.0%	28.5%	19.5%
通所系 n=2288	効果があると思う	55.5%	76.0%	81.5%	88.5%	86.3%	86.9%	43.4%	84.6%	74.7%	72.5%	60.6%	74.6%	75.6%	83.3%	79.2%	76.4%	67.7%	79.8%	78.0%	73.6%	77.1%	80.2%	70.8%	77.4%
	効果がないと思う	43.2%	22.7%	17.3%	10.3%	12.4%	11.8%	55.4%	14.2%	24.0%	26.2%	38.2%	24.1%	23.2%	15.5%	19.6%	22.4%	31.0%	18.9%	20.7%	25.0%	21.6%	18.4%	27.9%	21.3%
入所系 n=2894	効果があると思う	54.3%	73.3%	79.0%	88.0%	85.1%	87.1%	50.8%	85.1%	72.4%	64.0%	55.1%	68.5%	68.9%	79.1%	76.6%	72.6%	62.1%	81.4%	81.5%	77.9%	79.9%	81.1%	72.1%	79.6%
	効果がないと思う	43.3%	24.3%	18.6%	9.5%	12.5%	10.5%	46.7%	12.4%	25.2%	33.5%	42.4%	29.1%	28.6%	18.5%	21.0%	24.9%	35.5%	16.1%	16.1%	19.6%	17.7%	16.4%	25.5%	17.9%

出典：都内介護人材状況調査（令和元年）

訪問診療をする診療所数（圏域別）

65歳以上の人口10万対訪問診療を実施する一般診療所数は、区中央部が127.0カ所と最も多い。次いで、区西南部が111.4カ所と多かった。

圏域	訪問診療を実施する一般診療所数	65歳以上人口10万対訪問診療を実施する一般診療所数
区中央部	210	127.0
区南部	188	77.0
区西南部	309	111.4
区西部	257	102.0
区西北部	322	74.8
区東北部	192	58.4
区東部	178	56.7
西多摩	39	35.5
南多摩	151	41.5
北多摩西部	74	47.1
北多摩南部	145	65.4
北多摩北部	98	53.2
島しょ	0	0.0

（参考）二次保健医療圏

区中央部	千代田区 文京区	中央区 台東区	港区
区南部	品川区	大田区	
区西南部	目黒区	世田谷区	渋谷区
区西部	新宿区	中野区	杉並区
区西北部	豊島区 練馬区	北区	板橋区
区東北部	荒川区	足立区	葛飾区
区東部	墨田区	江東区	江戸川区
西多摩	青梅市 あきる野市 檜原村	福生市 瑞穂町 奥多摩町	羽村市 日の出町
南多摩	八王子市 多摩市	町田市 稲城市	日野市
北多摩西部	立川市 国立市	昭島市 東大和市	国分寺市 武蔵村山市
北多摩南部	武蔵野市 調布市	三鷹市 小金井市	府中市 狛江市
北多摩北部	小平市 東久留米市	東村山市 西東京市	清瀬市
島しょ	大島町 神津島村 八丈町	利島村 三宅村 青ヶ島村	新島村 御蔵島村 小笠原村

出典：東京都福祉保健局「在宅療養に関するデータ一覧」
①在宅療養支援病院、在宅療養支援診療所：「医療計画作成支援データブック（平成30年度）」
②65歳以上人口：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）/平成30年1月」

訪問診療実施件数（圏域別）

65歳以上人口10万対一般診療所による訪問診療の実施件数は、区東北部が6,994件と最も多い。次いで、区中央部が6,673件と多かった。

圏域	一般診療所による訪問診療の実施件数（平成29年9月分）	65歳以上人口10万対一般診療所による訪問診療の実施件数
区中央部	10,923	6,673
区南部	12,366	5,107
区西南部	21,463	7,797
区西部	12,175	4,865
区西北部	22,627	5,298
区東北部	22,797	6,994
区東部	11,828	3,808
西多摩	1,375	1,277
南多摩	14,353	4,019
北多摩西部	6,408	4,147
北多摩南部	8,604	3,933
北多摩北部	5,792	3,189
島しょ	167	1,862

（参考）二次保健医療圏

区中央部	千代田区 文京区	中央区 台東区	港区
区南部	品川区	大田区	
区西南部	目黒区	世田谷区	渋谷区
区西部	新宿区	中野区	杉並区
区西北部	豊島区 練馬区	北区	板橋区
区東北部	荒川区	足立区	葛飾区
区東部	墨田区	江東区	江戸川区
西多摩	青梅市 あきる野市 檜原村	福生市 瑞穂町 奥多摩町	羽村市 日の出町
南多摩	八王子市 多摩市	町田市 稲城市	日野市
北多摩西部	立川市 国立市	昭島市 東大和市	国分寺市 武蔵村山市
北多摩南部	武蔵野市 調布市	三鷹市 小金井市	府中市 狛江市
北多摩北部	小平市 東久留米市	東村山市 西東京市	清瀬市
島しょ	大島町 神津島村 八丈町	利島村 三宅村 青ヶ島村	新島村 御蔵島村 小笠原村

出典：東京都福祉保健局「在宅療養に関するデータ一覧」
①一般診療所数による訪問診療の実施件数：「在宅医療にかかる地域別データ集」（医療施設調査・特別集計H29.10.1）より抜粋
②65歳以上人口：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）/平成30年1月」

診療所による看取り件数（圏域別）

65歳以上人口10万対診療所による看取り件数は、区中央部が75.1件と最も多い。次いで、区西南部が63.9件と多かった。

圏域	看取りを実施する診療所数	診療所による看取りの実施件数（平成29年9月分）	65歳以上人口10万対看取りを実施する診療所数	65歳以上人口10万対診療所による看取りの実施件数
区中央部	39	123	23.8	75.1
区南部	38	96	15.7	39.6
区西南部	53	176	19.3	63.9
区西部	40	79	16.0	31.6
区西北部	71	175	16.6	41.0
区東北部	50	151	15.3	46.3
区東部	43	95	13.8	30.6
西多摩	6	20	5.6	18.6
南多摩	35	107	9.8	30.0
北多摩西部	26	67	16.8	43.4
北多摩南部	38	70	17.4	32.0
北多摩北部	21	55	11.6	30.3
島しょ	3	5	33.5	55.8

（参考）二次保健医療圏

区中央部	千代田区 文京区	中央区 台東区	港区
区南部	品川区	大田区	
区西南部	目黒区	世田谷区	渋谷区
区西部	新宿区	中野区	杉並区
区西北部	豊島区 練馬区	北区	板橋区
区東北部	荒川区	足立区	葛飾区
区東部	墨田区	江東区	江戸川区
西多摩	青梅市 あきる野市 檜原村	福生市 瑞穂町 奥多摩町	羽村市 日の出町
南多摩	八王子市 多摩市	町田市 稲城市	日野市
北多摩西部	立川市 国立市	昭島市 東大和市	国分寺市 武蔵村山市
北多摩南部	武蔵野市 調布市	三鷹市 小金井市	府中市 狛江市
北多摩北部	小平市 東久留米市	東村山市 西東京市	清瀬市
島しょ	大島町 神津島村 八丈町	利島村 三宅村 青ヶ島村	新島村 御蔵島村 小笠原村

出典：東京都福祉保健局「在宅療養に関するデーター覧」
①看取りを実施する診療所数、診療所による看取りの実施件数：「在宅医療にかかる地域別データ集」（医療施設調査・特別集計H29.10.1）より抜粋
②65歳以上人口：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）/平成30年1月」

訪問看護ステーション数、看護職員数（圏域別）

65歳以上人口10万対訪問看護ステーション数は、区中央部が37.5カ所と最も多い。また訪問看護ステーションの看護職員数は、区西南部が191.0カ所と最も多い。

都内65歳以上人口10万対
訪問看護ステーション数

区市町村名	介護保険を扱う訪問看護ステーション	65歳以上人口10万対訪問看護ステーション数
区中央部	62	37.5
区南部	64	26.2
区西南部	103	37.1
区西部	75	29.8
区西北部	115	26.7
区東北部	90	27.4
区東部	70	22.3
西多摩	24	21.8
南多摩	81	22.2
北多摩西部	36	22.9
北多摩南部	55	24.8
北多摩北部	49	26.6
島しょ	1	11.1

都内65歳以上人口10万対
訪問看護ステーションの看護職員数

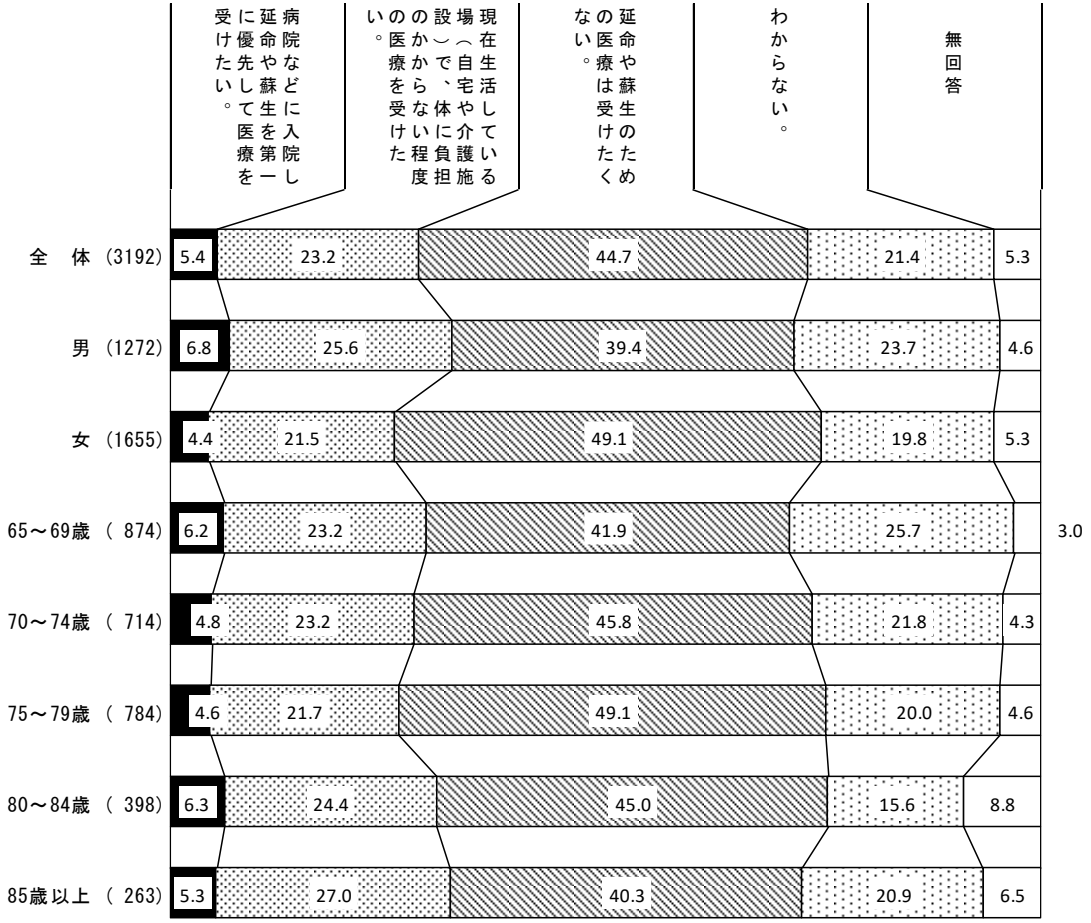
圏域	訪問看護ステーション看護職員数	65歳以上人口10万対訪問看護ステーション看護職員数
区中央部	310	187.5
区南部	326	133.5
区西南部	530	191.0
区西部	400	158.8
区西北部	580	134.7
区東北部	480	146.0
区東部	382	121.6
西多摩	130	118.4
南多摩	387	106.3
北多摩西部	187	119.1
北多摩南部	262	118.1
北多摩北部	256	138.9
島しょ	3	33.3

出典：東京都福祉保健局「在宅療養に関するデーター覧」
①介護保険を扱う訪問看護ステーション数,訪問看護ステーション看護職員数：
「医療計画作成支援データブック（平成30年度）」※平成28年介護サービス施設・事業所調査（調査時点 平成28年10月1日）
②65歳以上人口：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）/平成30年1月」

延命医療についての希望

延命医療の希望について、全体では「延命や蘇生のための医療は受けたくない。」が44.7%で最も高く、次いで「現在生活している場（自宅や介護施設）で、体に負担のかからない程度の医療を受けたい。」が23.2%となっている。

延命医療についての希望（性別、年齢階級別）

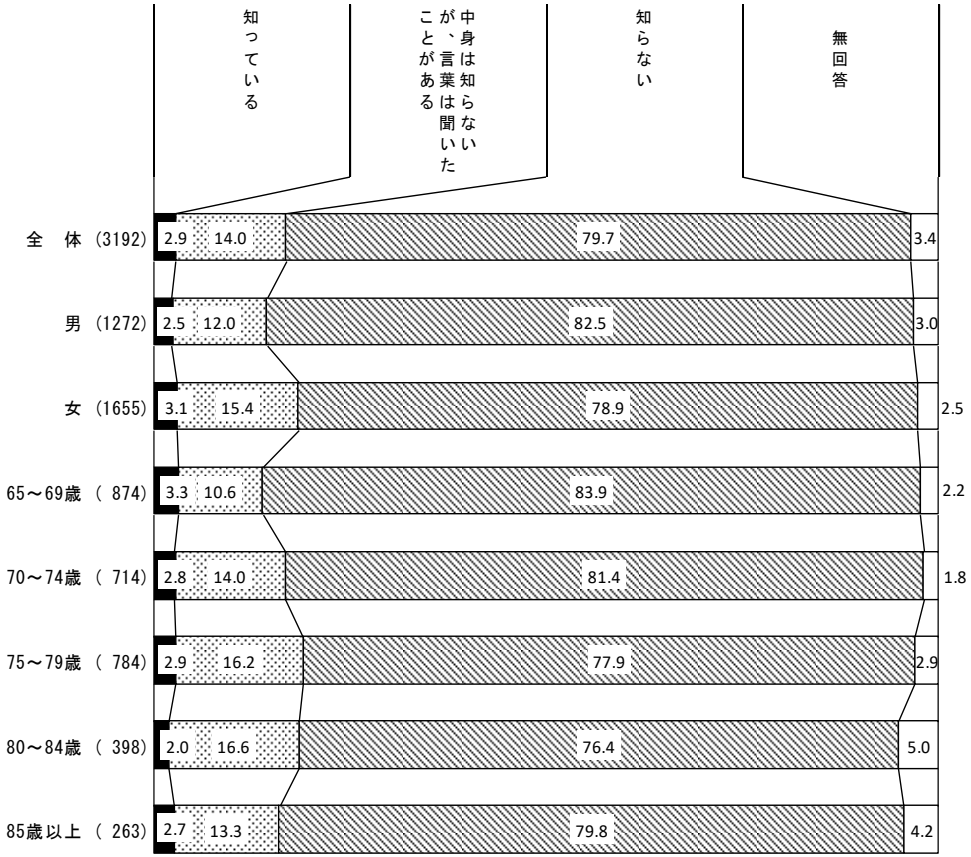


出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の認知度

ACPの認知度について、全体では「知っている」が2.9%、「中身は知らないが、言葉は聞いたことがある」が14.0%、「知らない」が79.7%となっている。

ＡＣＰについて（性別、年齢階級別）



※ACP（アドバンス・ケア・プランニング）・・・自らが望む人生の最終段階における医療・ケアについて、前もって考え、医療・ケアチーム等と繰り返し話し合い共有する取組のこと

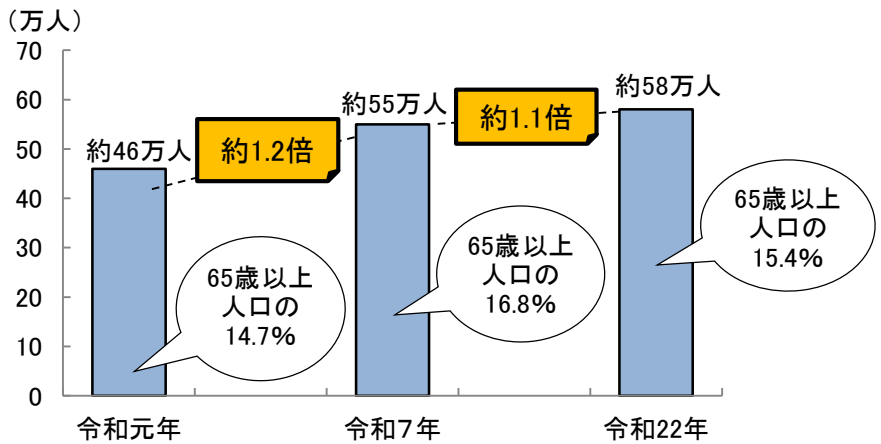
出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

認知症高齢者の推計（東京都）

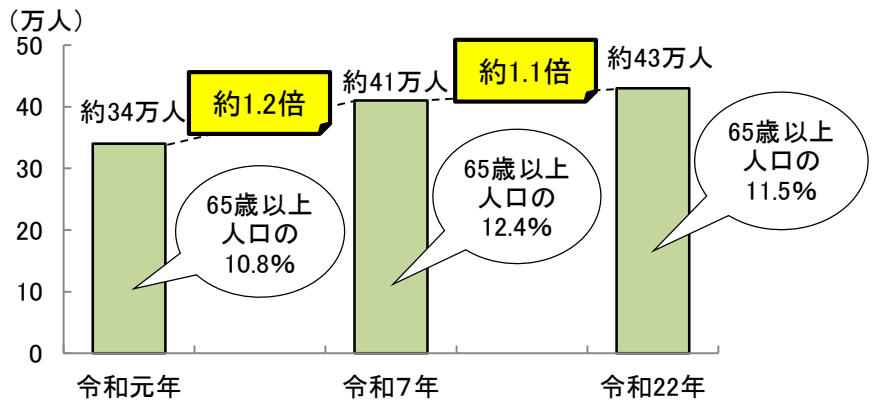
令和7（2025）年には、認知症高齢者は**約55万人**、そのうち見守りや支援が必要な人は**約41万人**

<推計方法>　令和7（2025）年および令和22（2040）年の人口（令和元年（2019）年推計）に、性・年齢別（5歳刻み）の認知症出現率をかけて推計

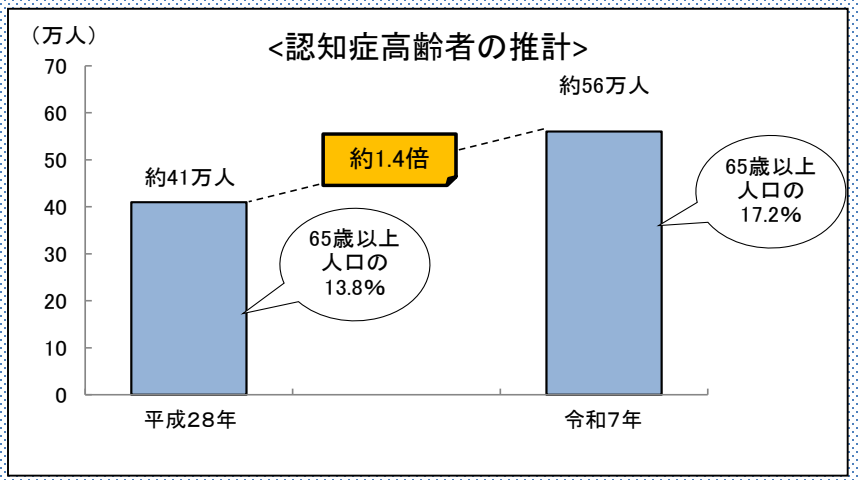
認知症高齢者の推計

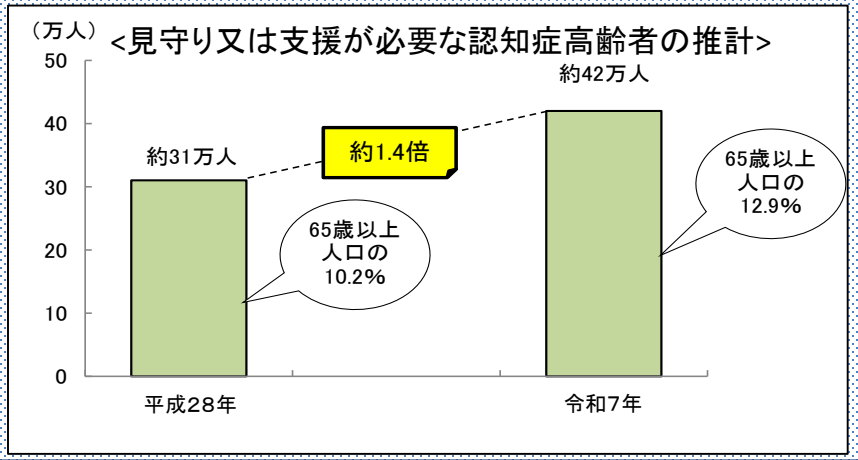


見守り又は支援が必要な認知症高齢者の推計



前回調査結果



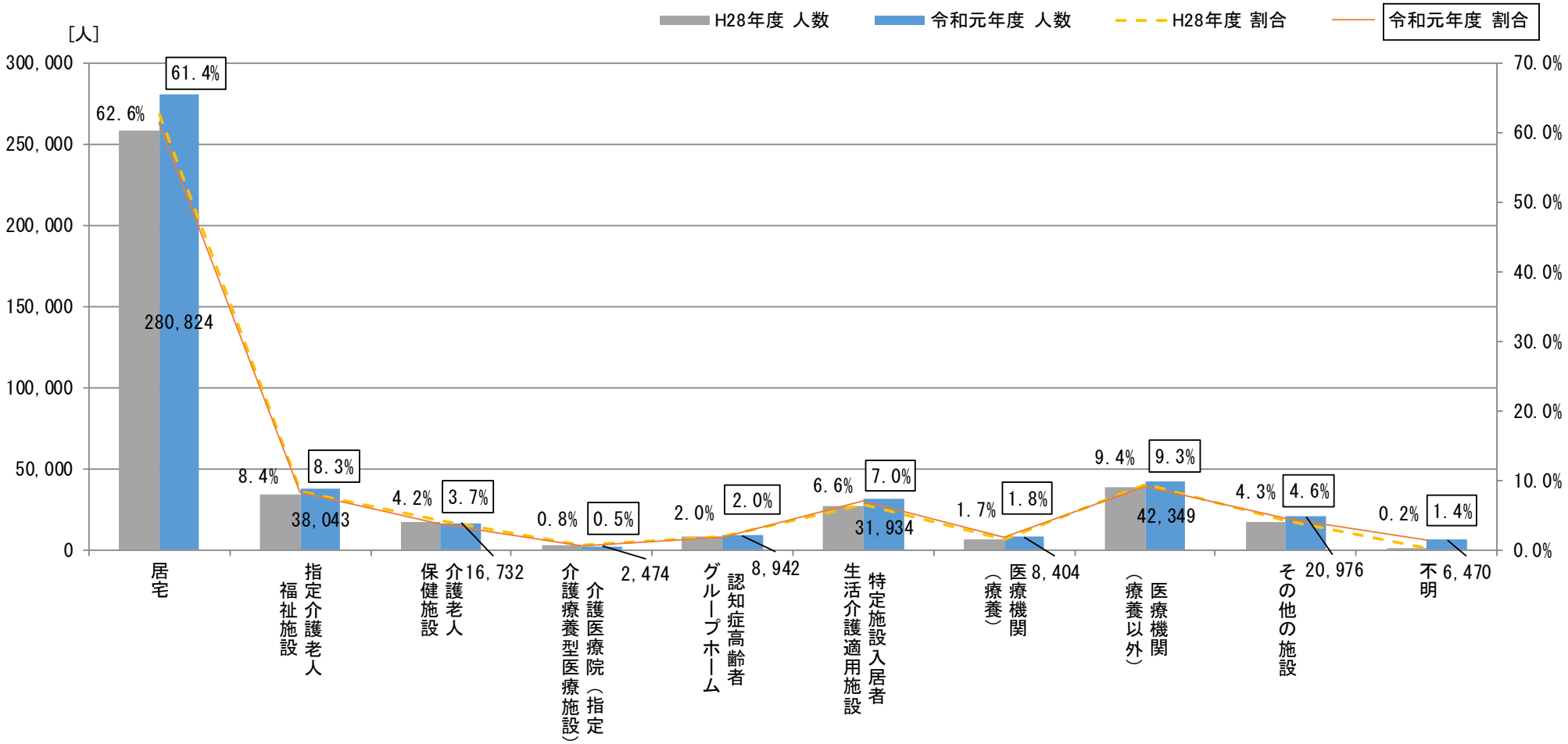


出典：東京都福祉保健局高齢社会対策部「認知症高齢者数等の分布調査」（令和元年）

認知症高齢者の居所（東京都）

認知症高齢者のうち、約6割が居宅、次に医療機関、指定介護老人福祉施設が多い

認知症高齢者の居所内訳

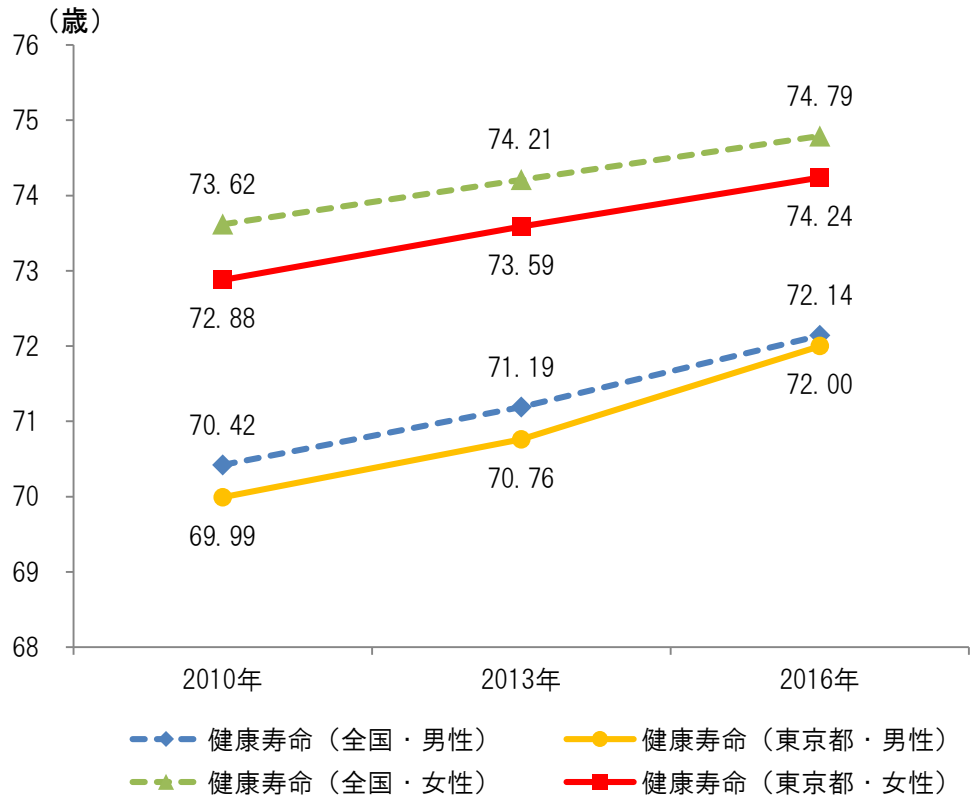


出典：東京都福祉保健局高齢社会対策部「認知症高齢者数等の分布調査」（令和元年）

健康寿命

全国・東京都における健康寿命は、男女ともに上昇傾向
平成22(2010)年→平成28(2016)年の東京都における健康寿命の上昇率は、男女ともに全国平均を上回っている。
(東京都・男性:2.87%＞全国・男性:2.44%、東京都・女性1.87%＞全国・女性1.59%)
一方で、東京都における健康寿命は、男女ともに全国平均を下回っている。

健康寿命の推移（全国・東京都）



健康寿命の都道府県比較（2016年推計値）

（単位:歳）

	男性			女性	
	都道府県	2016年		都道府県	2016年
1位	山梨	73. 21	1位	愛知	76. 32
2位	埼玉	73. 10	2位	三重	76. 30
3位	愛知	73. 06	3位	山梨	76. 22
4位	岐阜	72. 89	4位	富山	75. 77
5位	石川	72. 67	5位	島根	75. 74
平均	全国	72. 14	平均	全国	74. 79
24位	東京	72. 00			
			38位	東京	74. 24
42位	高知	71. 37	42位	滋賀	74. 07
43位	和歌山	71. 36	43位	徳島	74. 04
44位	徳島	71. 34	44位	京都	73. 97
45位	愛媛	71. 33	45位	北海道	73. 77
46位	秋田	71. 21	46位	広島	73. 62

※熊本県は震災のため2016年調査なし

(注)「健康寿命」:人の寿命において「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義
出典:橋本修二「健康寿命の全国推移の算定・評価に関する研究」(厚生労働科学研究費補助金 分担研究報告書)

介護予防の参加の状況

介護予防の活動内容については、「1～3以外の活動（自宅での運動や散歩等）」が35.1%で最も高く、次いで「何も行っていない」が34.2%、「民間サービスを利用した活動（スポーツジム等）」が10.9%となっている。また、介護予防の活動頻度については、「月2・3回」が51.6%で最も高く、次いで「週1回以上」が34.5%、「月1回」が2.4%となっている。

介護予防の活動内容

		総数	1）区市町村や保健所が実施する体操教室などの活動	2）地域住民が運営する体操グループなどの活動	3）民間サービスを利用した活動（スポーツジム等）	1～3以外の活動（自宅での運動や散歩等）	何も行っていない	無回答
全　体		100.0 (3,192)	5.0	6.2	10.9	35.1	34.2	8.6
性別	男	100.0 (1,272)	2.4	3.5	7.2	41.7	39.2	5.9
	女	100.0 (1,655)	7.5	8.0	14.0	31.4	29.9	9.1
年齢階級別	65～74歳	100.0 (1,588)	4.2	4.8	12.9	35.0	38.1	5.0
	75～84歳	100.0 (1,182)	5.8	9.0	9.7	37.1	28.6	9.8
	85歳以上	100.0 (263)	7.2	2.3	5.3	31.2	40.7	13.3
	75歳以上	100.0 (1,445)	6.1	7.8	8.9	36.0	30.8	10.4
世帯類型	独居	100.0 (638)	5.6	6.0	10.8	32.8	32.8	12.1
	高齢者・夫婦のみ	100.0 (954)	5.6	7.2	14.3	36.0	30.5	6.5
	高齢者・その他	100.0 (139)	4.3	2.9	10.1	26.6	46.8	9.4
	高齢者のみでない・夫婦のみ	100.0 (126)	2.4	2.4	8.7	41.3	41.3	4.0
	高齢者と子（配偶者有）	100.0 (87)	5.7	5.7	8.0	34.5	32.2	13.8
	高齢者と子（配偶者無）	100.0 (632)	4.6	7.0	10.1	35.6	33.1	9.7
	高齢者と子（配偶者有）と孫	100.0 (125)	6.4	8.8	9.6	37.6	35.2	2.4
	高齢者と子（配偶者無）と孫	100.0 (16)	－	25.0	12.5	31.3	31.3	－
	その他	100.0 (368)	4.3	3.5	6.3	36.4	42.1	7.3
	不明	100.0 (107)	4.7	7.5	8.4	34.6	32.7	12.1

介護予防の活動頻度

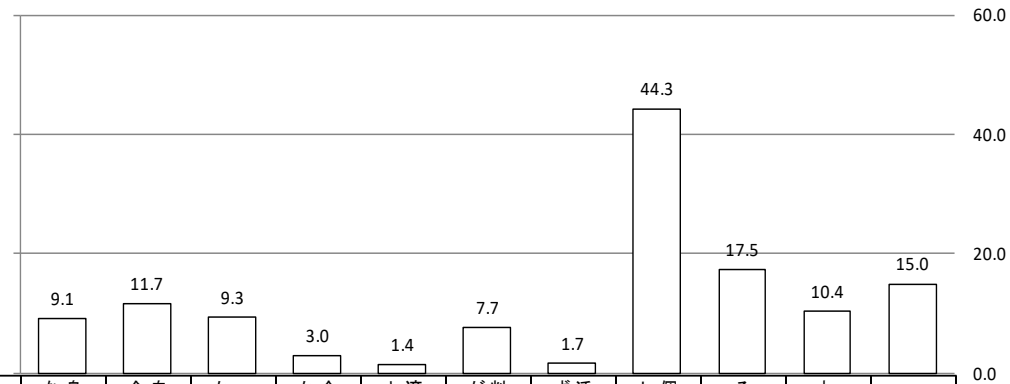
		総数	週1回以上	月2・3回	月1回	年に数回	無回答
全　体		100.0 (707)	34.5	51.6	2.4	2.3	9.2
性別	男	100.0 (167)	38.9	46.1	3.0	1.8	10.2
	女	100.0 (489)	33.5	53.2	1.8	2.7	8.8
年齢階級別	65～69歳	100.0 (186)	38.7	46.8	2.2	3.2	9.1
	70～74歳	100.0 (162)	38.9	44.4	1.9	2.5	12.3
	75～79歳	100.0 (196)	33.2	54.6	1.5	2.0	8.7
	80～84歳	100.0 (94)	26.6	58.5	4.3	2.1	8.5
	85歳以上	100.0 (39)	28.2	61.5	5.1	0.0	5.1
活動内容別	区市町村や保健所が実施する体操教室などの活動	100.0 (161)	23.0	62.7	4.3	4.3	5.6
	地域住民が運営する体操グループなどの活動	100.0 (199)	22.6	64.3	4.0	1.5	7.5
	民間サービスを利用した活動（スポーツジム等）	100.0 (347)	46.7	39.2	0.6	1.7	11.8
外出頻度別	ほぼ毎日	100.0 (408)	40.7	43.1	2.7	2.7	10.8
	週４回程度	100.0 (150)	27.3	62.7	1.3	0.7	8.0
	週２～３回程度	100.0 (114)	27.2	61.4	3.5	2.6	5.3
	週１回程度	100.0 (16)	25.0	68.8	0.0	0.0	6.3
	ほとんど外出しない	100.0 (6)	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7

出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

介護予防に参加するための条件

活動を行わない理由としては、「個人で活動したいときに活動したいから」が44.3%で最も高く、次いで「自分の健康・体力の状態に合った活動内容が無いから」が11.7%、「一緒に活動する仲間がいないから」が9.3%となっている。

介護予防の活動を行わない理由（活動内容別）

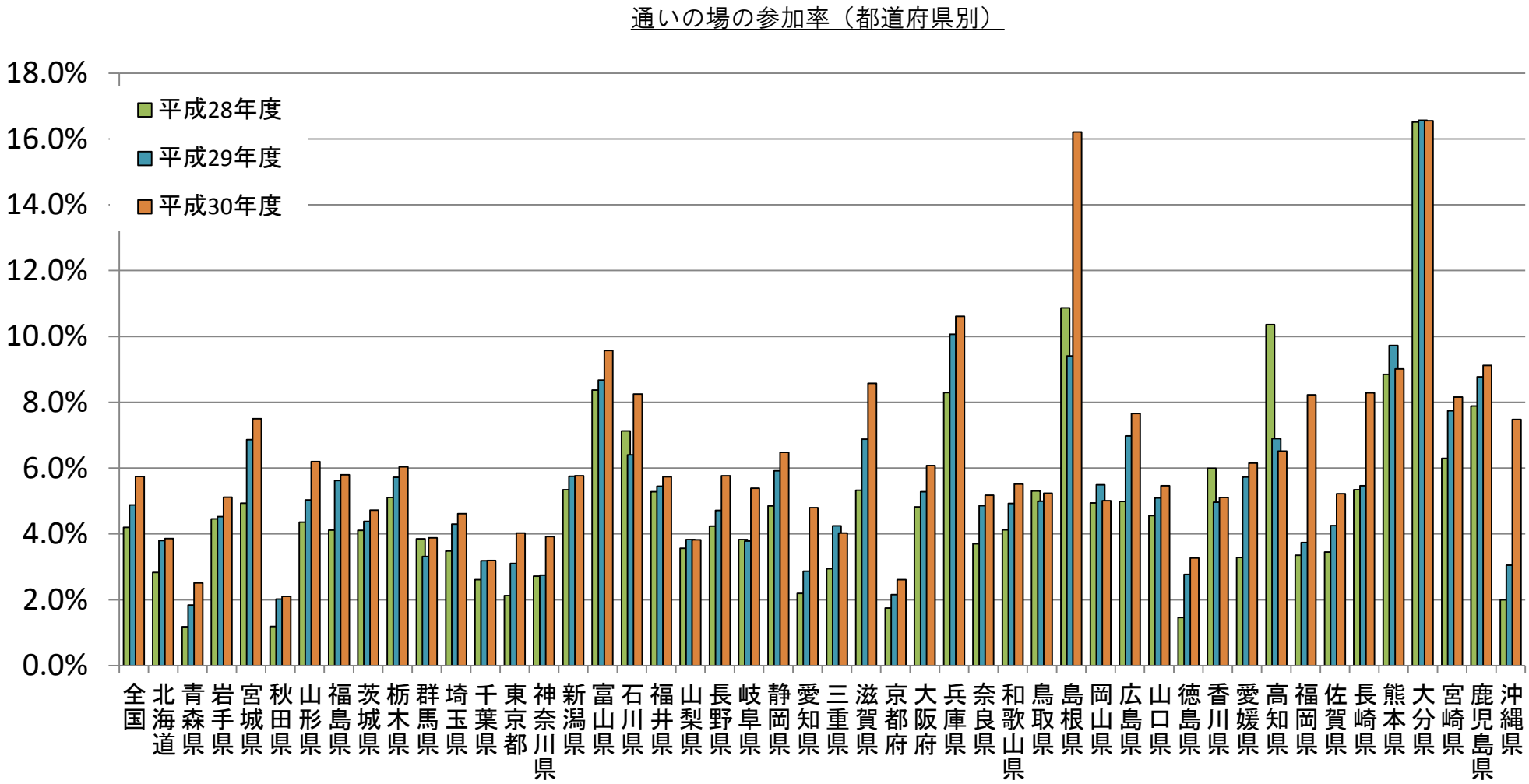


		総数	身近な地域に活動場所が無いなど、通いにくいから	自分の健康・体力の状態に合った活動内容が無いから	一緒に活動する仲間がいないから	介護予防の効果があるのかわからないから	適切な資格を持った指導員による指導が無いから	料金の負担がある、又は料金が高いから	活動場所の設備が整っておらず、快適に活動できないから	個人で活動したいときに活動したいから	その他	わからない	無回答
全　体		100.0 (2,212)	9.1	11.7	9.3	3.0	1.4	7.7	1.7	44.3	17.5	10.4	15.0
内容別 活動	１～３以外の活動（自宅での運動や散歩等）	100.0 (1,119)	10.2	12.1	8.9	2.3	1.7	8.0	1.5	62.1	13.9	3.9	12.0
	何も行っていない	100.0 (1,093)	8.1	11.3	9.6	3.8	1.2	7.4	1.8	26.1	21.1	17.1	18.0

出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

通いの場の参加率（都道府県別）

全国では、高齢者人口の5.7%が通いの場に参加していた。一方、東京都では4.0%と全国を下回った。

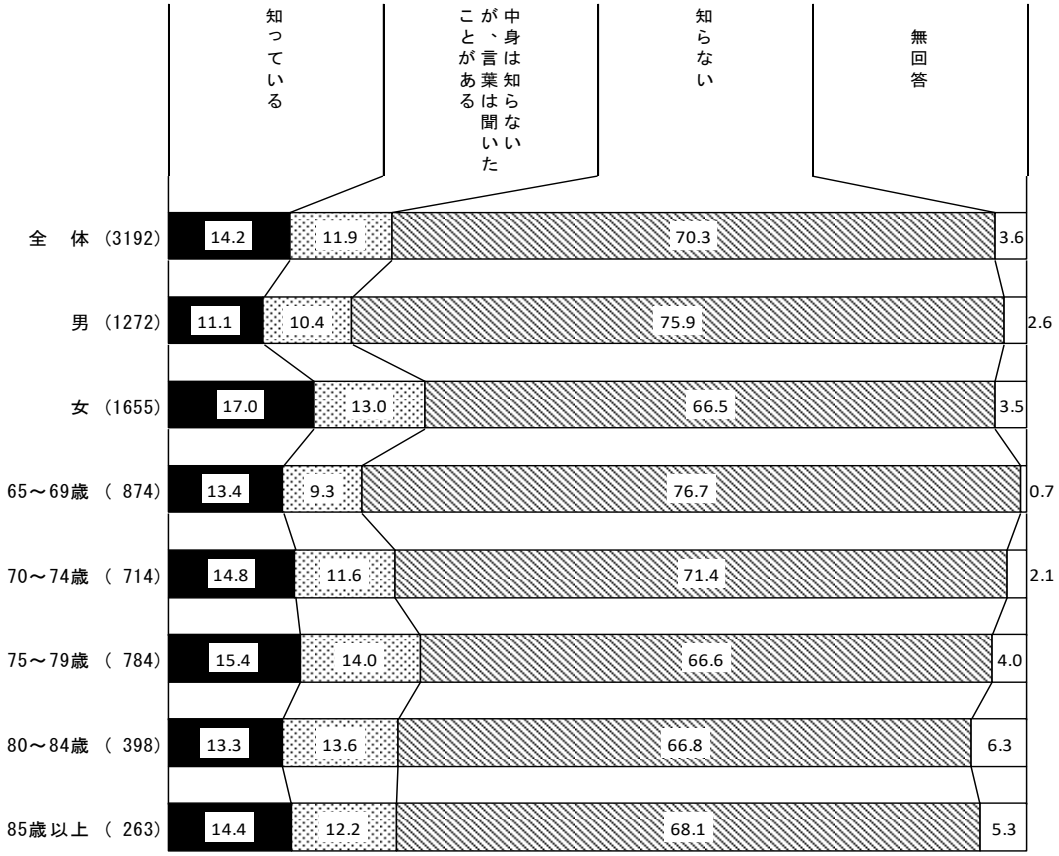


出典：平成30年度 介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況（平成30年度実施分）に関する調査結果

フレイルの認知度

フレイルの認知度について、全体では「知っている」が14.2%、「中身は知らないが、言葉は聞いたことがある」が11.9%、「知らない」が70.3%となっている。性別では「知らない」で男性(75.9%)が女性(66.5%)を9.4%上まわった。また、年齢階級別では、いずれの階級も「知らない」が7割前後で最も高く、「知っている」は1割強、「中身は知らないが、言葉は聞いたことがある」は1割前後になっている。

フレイルについて

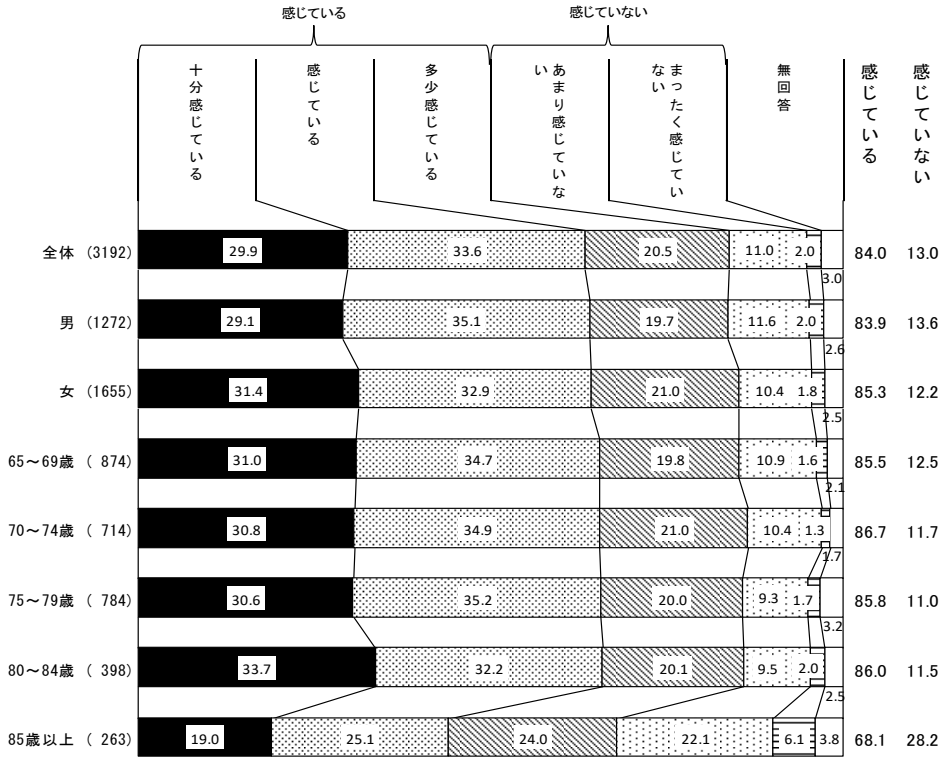


出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

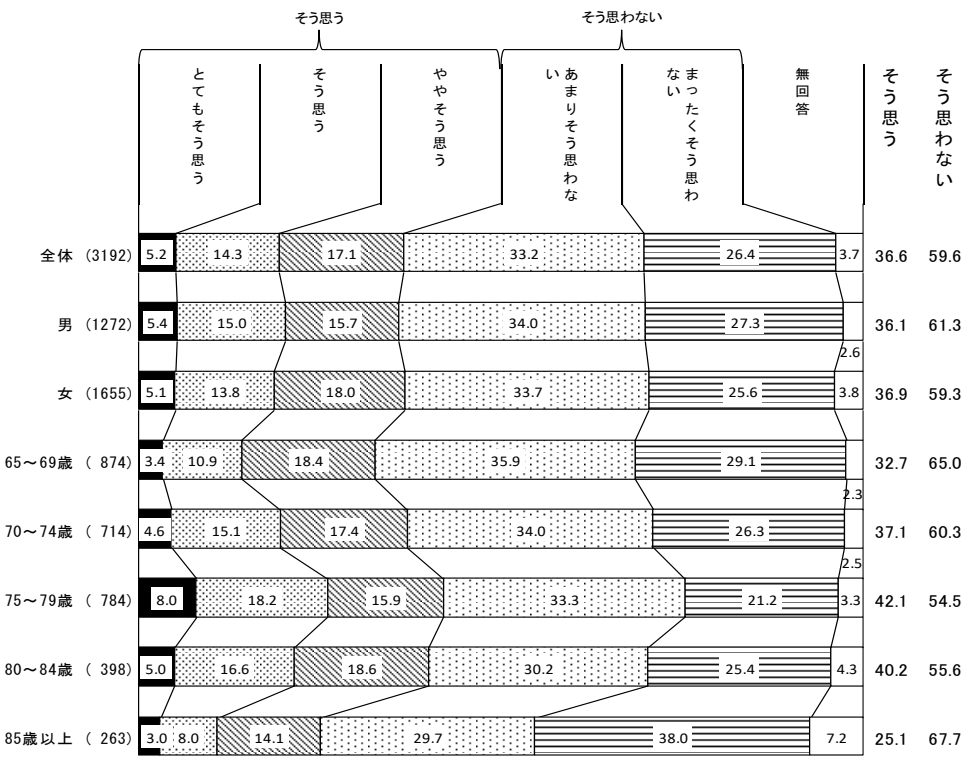
生きがい、役割期待の状況

生きがいの程度について、全体では「感じている」が33.6%で最も高く、次いで「十分感じている」が29.9%、「多少感じている」が20.5%となっている。また、地域の人から何らかの役割を期待されたり、頼りにされたりしていると思うか(役割の期待)聞いたところ、全体では「あまりそう思わない」が33.2%で最も高く、次いで「まったくそう思わない」が26.4%、「ややそう思う」が17.1%となっている。

生きがいの程度



役割の期待

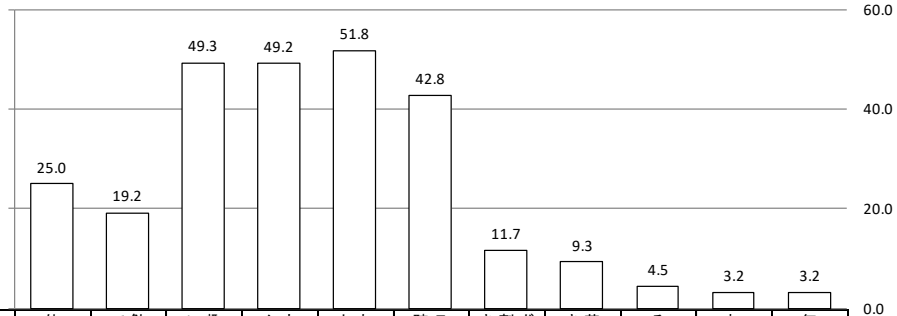


出典:東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」(令和元年12月)

生きがいを感じる時

生きがいを感じるときについて、全体では「友人や知人と交流しているとき」が51.8%で最も高く、次いで「趣味やスポーツに熱中しているとき」が49.3%、「夫婦や孫など家族との団らんのとき」が49.2%となっている。

生きがいを感じるとき



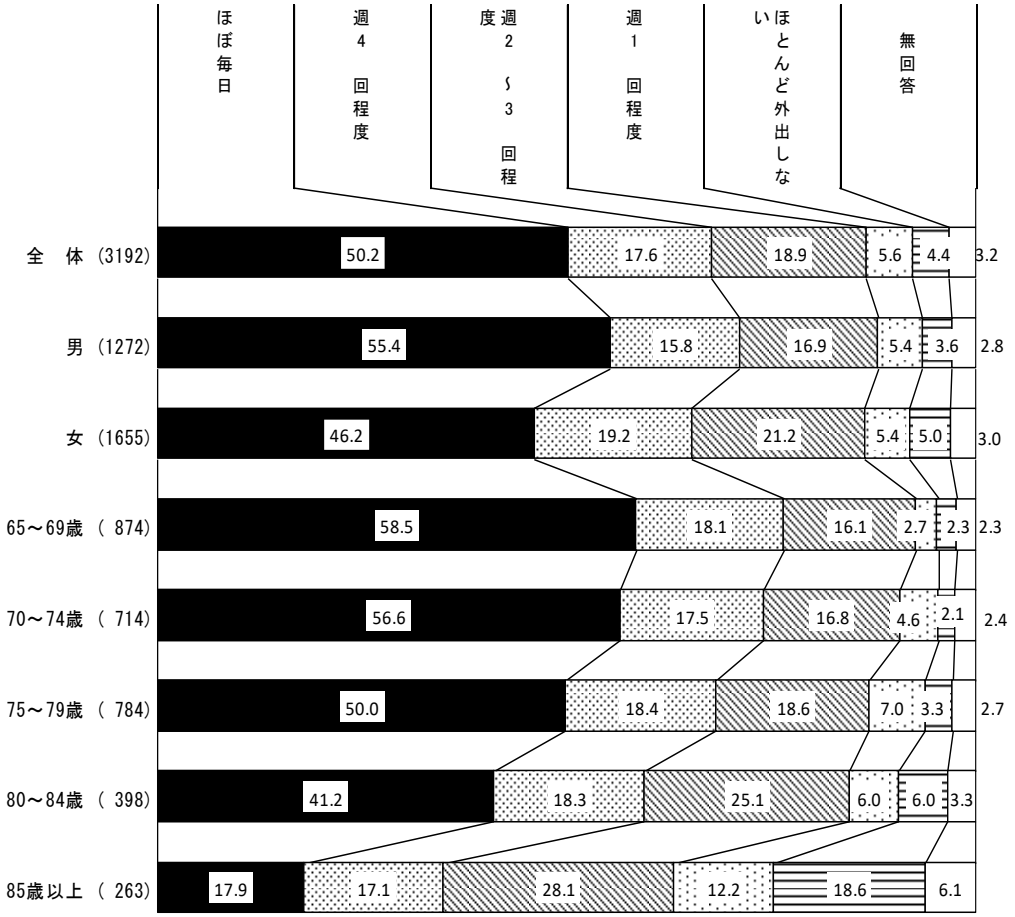
		総数	仕事に打ち込んでいるとき	勉強や教養などに身を入れているとき	趣味やスポーツに熱中しているとき	夫婦や孫など家族との団らんのとき	友人や知人と交流しているとき	テレビを見たり、ラジオを聴いたりしているとき	ボランティアなど地域で役割をもって活動しているとき	若い世代と交流しているとき	その他	わからない・無回答	無回答
全　体		100.0 (3,192)	25.0	19.2	49.3	49.2	51.8	42.8	11.7	9.3	4.5	3.2	3.2
性別	男	100.0 (1,272)	31.7	21.2	53.5	50.4	43.6	41.8	11.6	8.5	3.8	3.3	2.4
	女	100.0 (1,655)	19.1	18.4	47.2	49.8	58.7	44.4	11.8	10.0	5.6	3.2	2.8
年齢階級別	65～69歳	100.0 (874)	34.4	19.5	56.2	53.1	53.2	39.4	9.4	10.3	4.0	2.7	1.9
	70～74歳	100.0 (714)	26.6	23.4	53.5	48.9	51.0	38.4	12.2	9.4	3.9	2.8	1.8
	75～79歳	100.0 (784)	21.4	18.8	49.7	47.4	56.4	46.9	16.2	9.4	4.5	2.3	3.2
	80～84歳	100.0 (398)	16.1	17.3	42.7	52.5	52.8	50.5	9.3	6.3	6.0	3.5	2.0
	85歳以上	100.0 (263)	13.7	14.4	28.5	41.4	39.5	43.3	4.9	8.7	6.1	8.4	6.1

出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

外出の状況

外出頻度について聞いたところ、「ほぼ毎日」が50.2%で最も高く、次いで「週2～3回程度」が18.9%、「週4回程度」が17.6%となっている。

外出頻度（性別、年齢階級別）

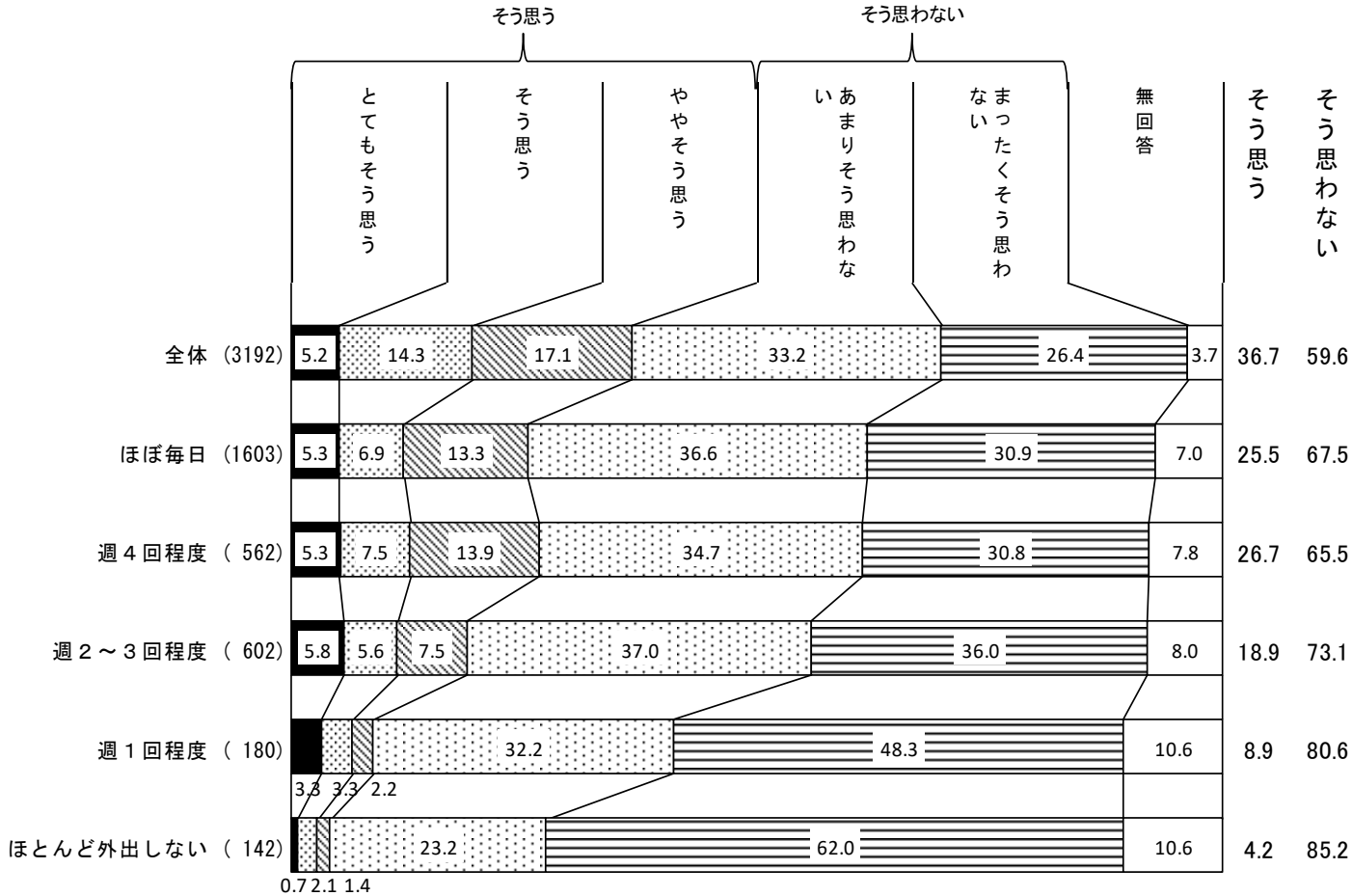


出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

役割の期待（外出頻度別）

役割の期待について、外出頻度別にみると、外出頻度が低くなるにつれ『そう思う』の割合が低く、『そう思わない』の割合が高くなる傾向が見られる。

役割の期待（外出頻度別）

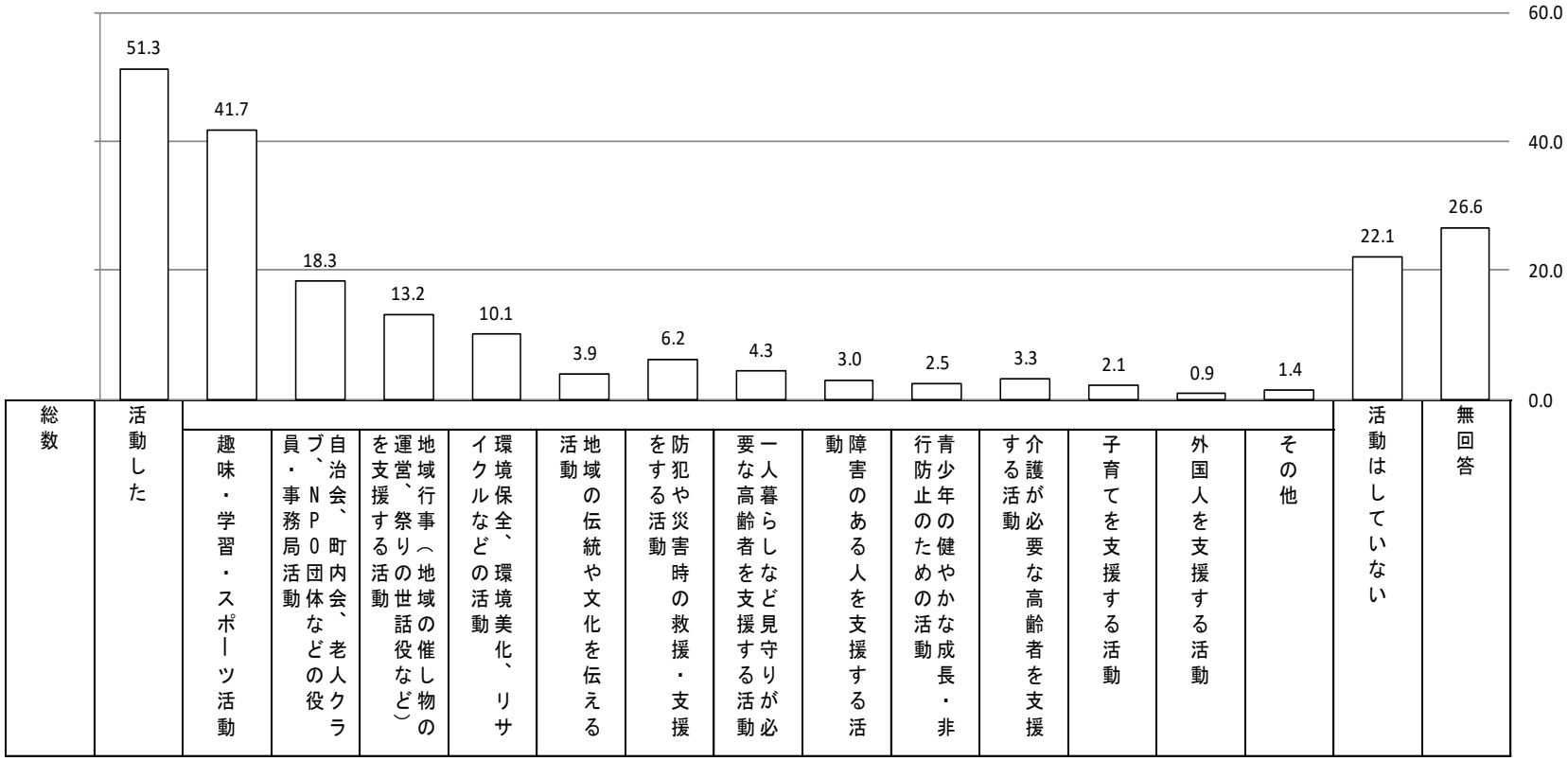


出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

社会参加の状況

高齢者の過去１年間の社会参加の状況（複数回答）は、「活動した」51.3%、「活動していない」が22.1%となっている。活動内容について聞いたところ、「趣味・学習・スポーツ活動」が41.7%で最も高く、次いで「自治会、町内会、老人クラブ、NPO団体などの役員・事務局活動」が18.3%、「地域行事（地域の催し物の運営、祭りの世話役など）を支援する活動」が13.2%となっている。

一年間の活動状況と活動内容

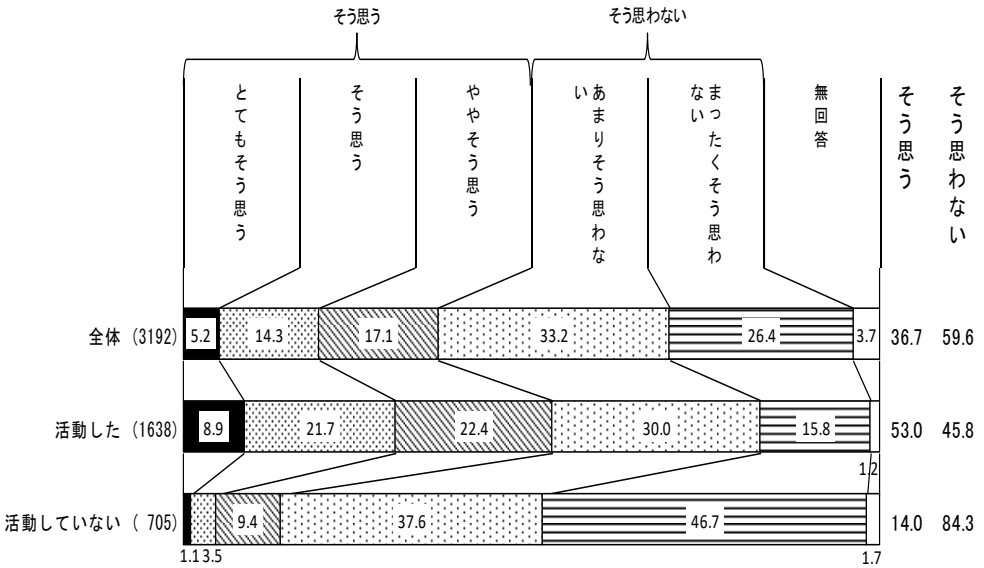


出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

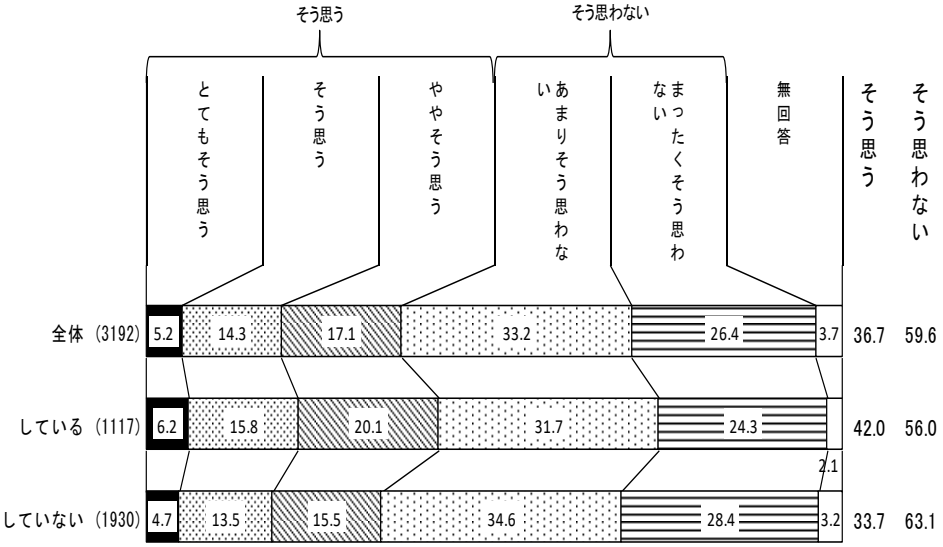
役割の期待（社会参加活動別、収入のある仕事の有無別）

役割の期待について、社会参加活動別にみると、『そう思う』は「活動した」が53.0%、「活動していない」が14.0%となっている。収入のある仕事の有無別にみると、『そう思う』は収入のある仕事を「している」が42.0%、収入のある仕事を「していない」が33.7%となっている。

役割の期待（社会参加活動別）



役割の期待（収入のある仕事の有無別）

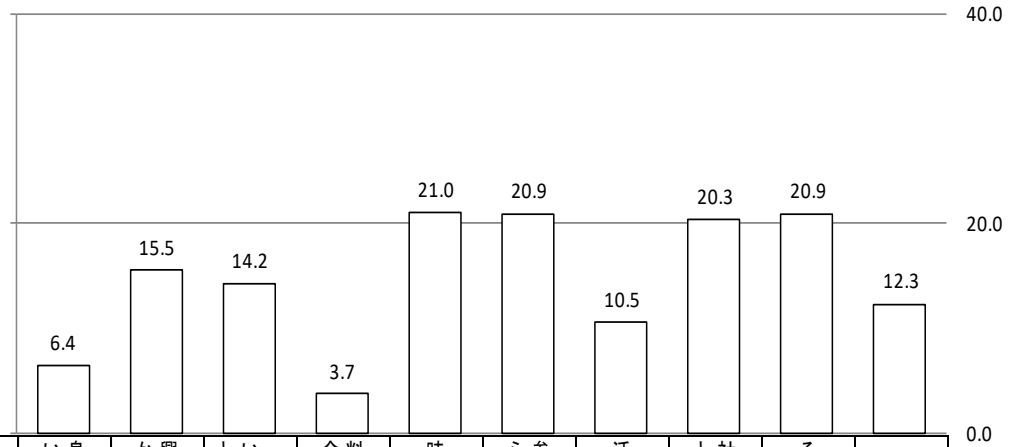


出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

社会参加しない理由

参加しない理由として、「時間的な余裕がないから」が21.0%で最も高く、次いで「参加するきっかけがないから」が20.9%、「社会参加等の活動をしたいと思わないから」が20.3%となっている。

参加しない理由



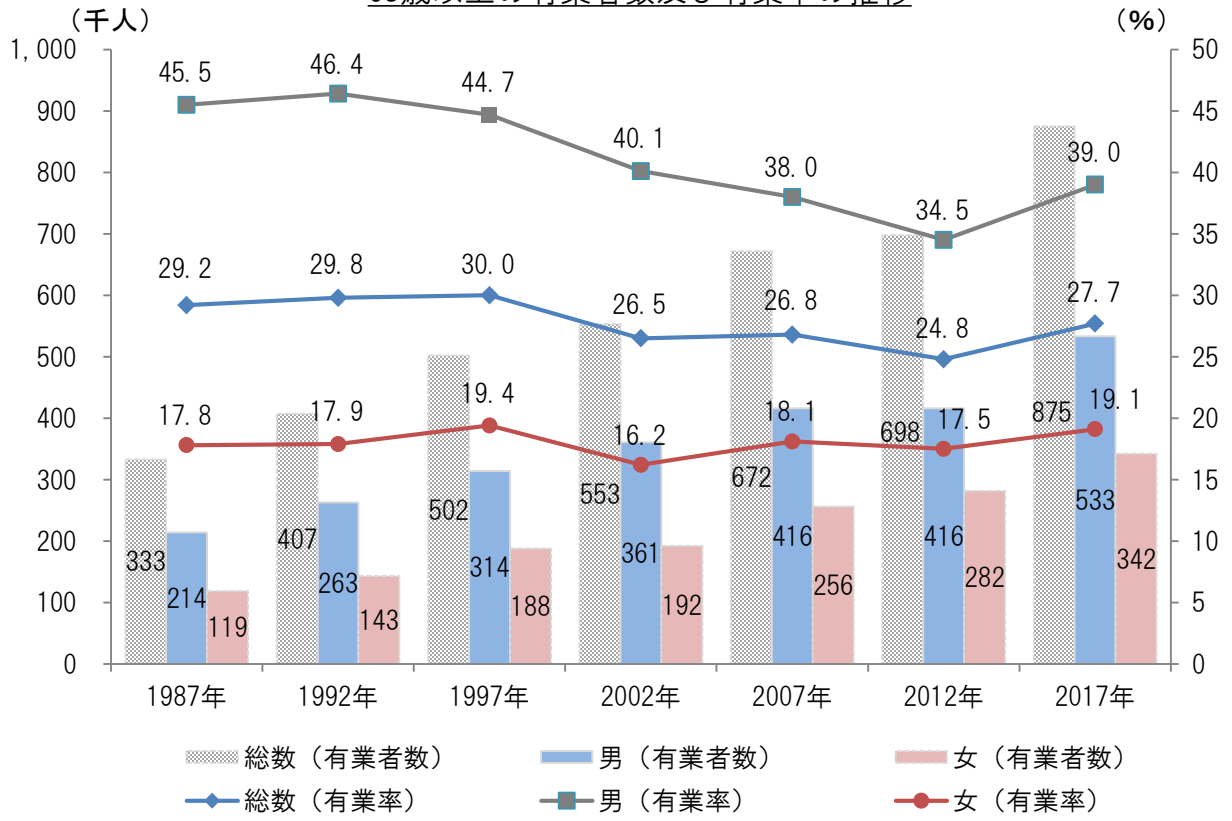
	総数	身近な地域に活動場所が無いなど、通いにくいから	興味のある活動内容がないから	一緒に活動する仲間がいないから、一人で参加することに抵抗があるから	料金の負担がある、又は料金が高いから	時間的な余裕がないから	参加するきっかけがないから	活動の情報がないから	社会参加等の活動をしたいと思わないから	その他	無回答
全　体	100.0 (705)	6.4	15.5	14.2	3.7	21.0	20.9	10.5	20.3	20.9	12.3

出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

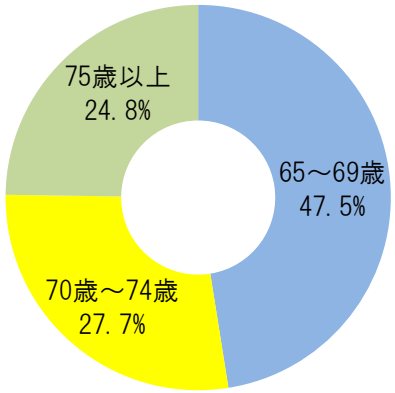
高齢者の就業状況（東京都）

東京都の65歳以上有業者数は、男女ともに増加傾向となっており、65歳以上有業者のうち、２人に１人が70歳以上、４人に１人が75歳以上となっている。また、東京都の65歳以上有業率（27.7%）は、全国平均（24.4%）を上回っており、全都道府県で4番目に高い。

65歳以上の有業者数及び有業率の推移



65歳以上の年齢階級別有業者の構成比（平成29（2017）年）



65歳以上有業率の全国比較（平成29（2017）年）

（単位：%）

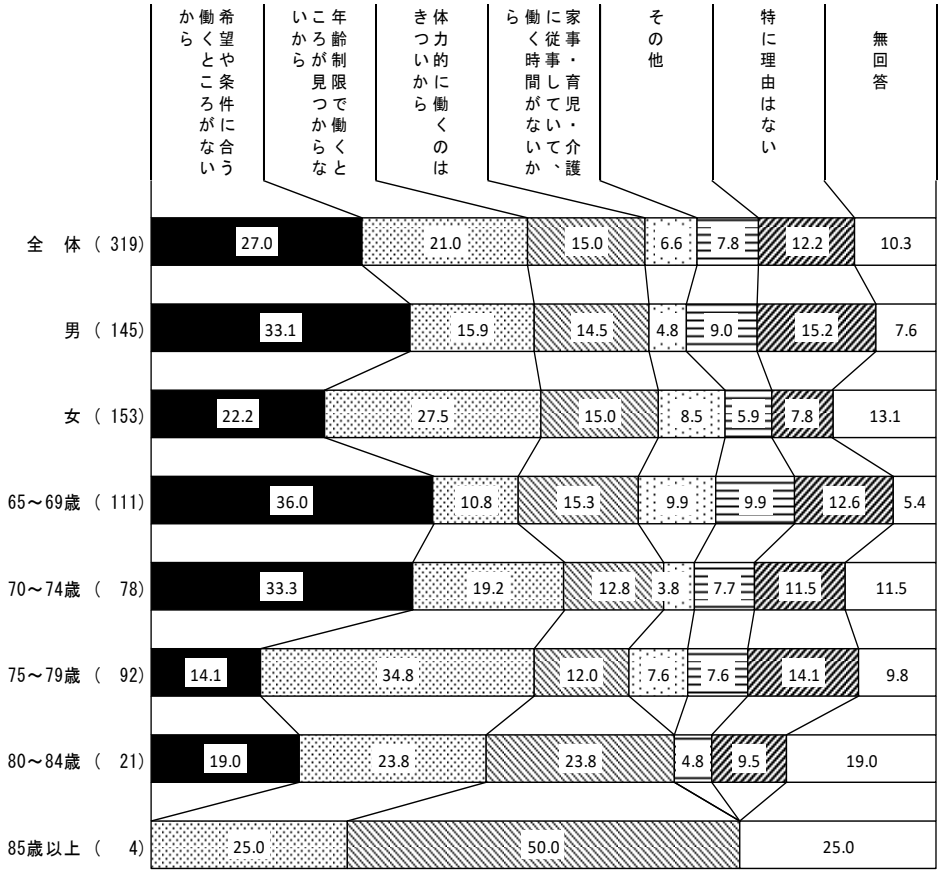
順位	65歳以上有業率	
	都道府県	2017年
1位	長野	30.4
2位	山梨	30.3
3位	福井	27.8
4位	東京	27.7
5位	栃木、岐阜	27.3
平均	全国	24.4
42位	大阪	21.5
44位	奈良、兵庫	20.8
46位	北海道	20.7
47位	沖縄	19.7

出典：東京都総務局「都民の就業構造（就業構造基本調査結果の概要）平成29年」
総務省「平成29年就業構造基本調査」

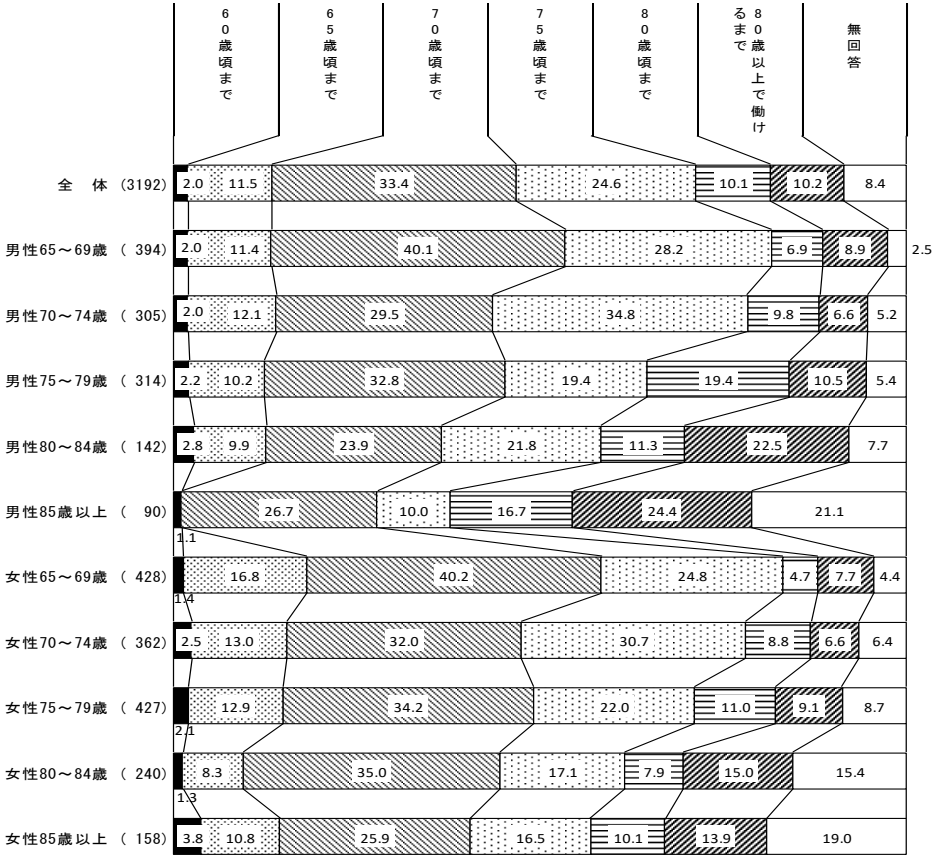
仕事をしてない理由、仕事をしたい年齢

仕事をしていない理由について聞いたところ、「希望や条件に合う働くところがないから」が27.0%で最も高く、次いで「年齢制限で働くところが見つからないから」が21.0%、「体力的に働くのはきついから」が15.0%となっている。また、理想の就業年齢について聞いたところ、「70歳頃まで」が33.4%で最も高く、次いで「75歳頃まで」が24.6%となっている。

仕事をしていない理由



理想の就業年齢

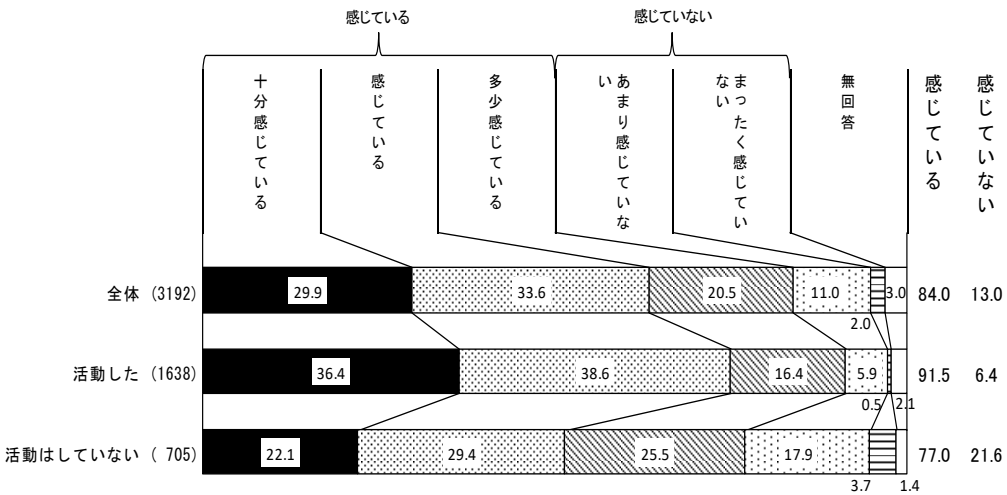


出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

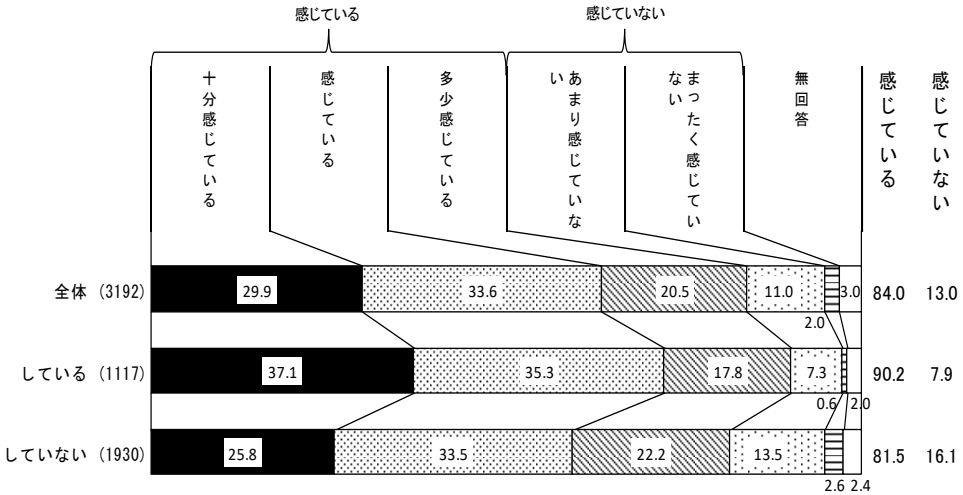
生きがい、役割期待と社会参加、就業との関係

生きがいの程度について、社会参加活動別にみると、『感じている』は「活動した」が91.5%、「活動はしていない」が77.0%となっている。また、収入のある仕事の有無別にみると、『感じている』は収入のある仕事を「している」が90.2%、収入のある仕事を「していない」が81.5%となっている。

生きがいの程度（社会参加活動別）



生きがいの程度（収入のある仕事の有無別）

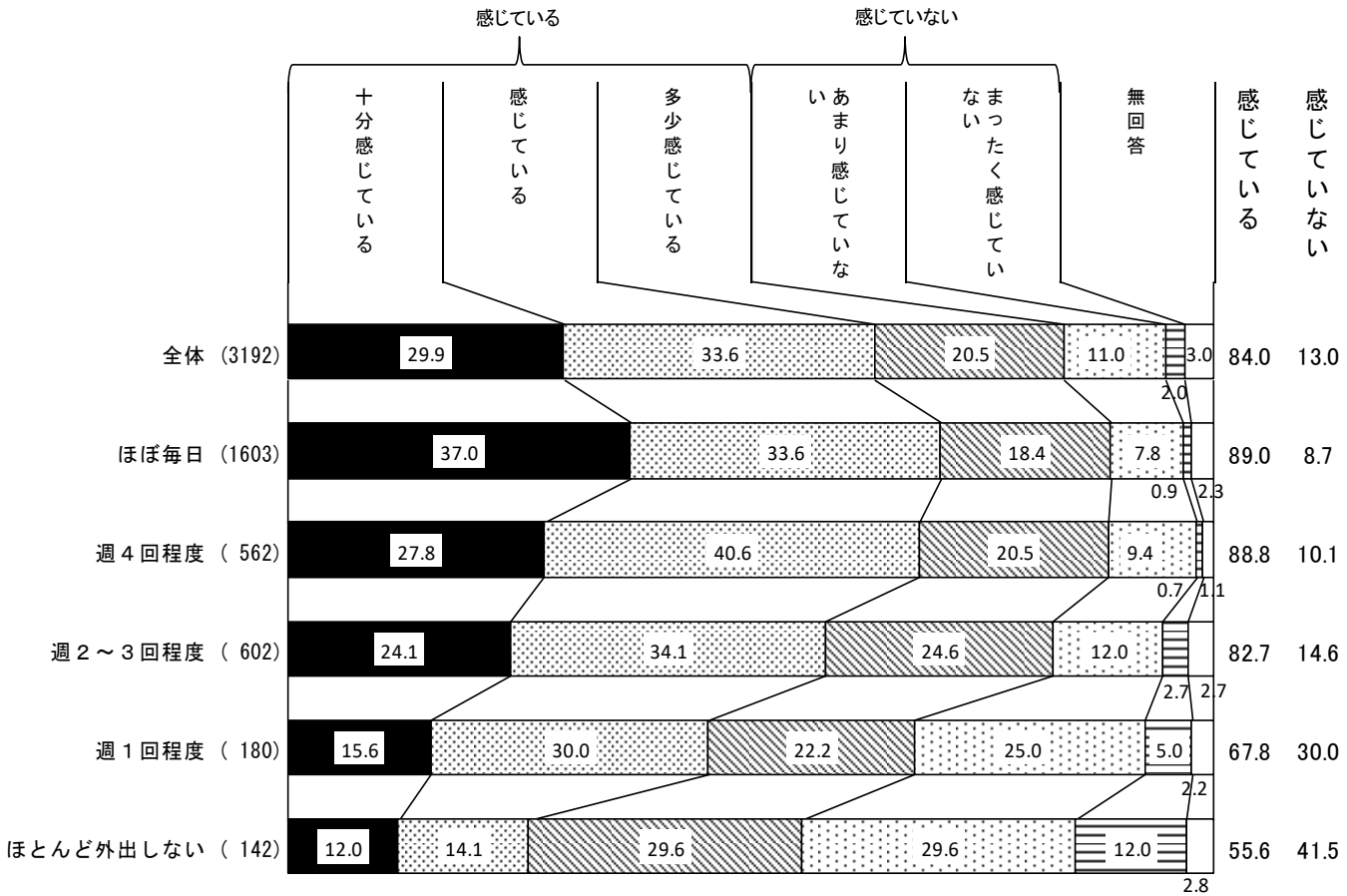


出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

生きがいの程度（外出頻度別）

生きがいの程度について、外出頻度別にみると、『感じている』は外出頻度が高くなるにつれて割合が高くなる傾向がみられる。

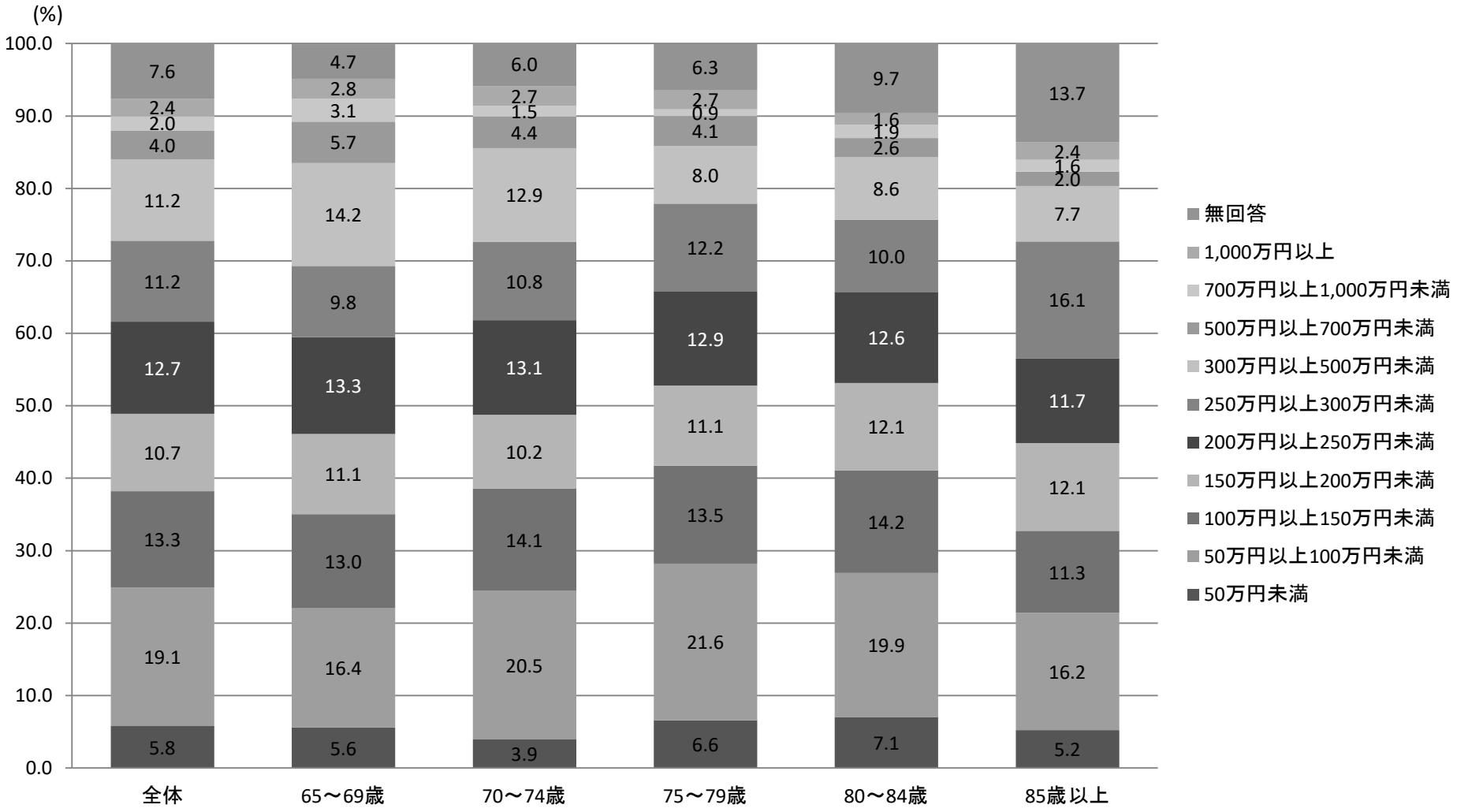
生きがいの程度（外出頻度別）



出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

高齢者の所得（東京都）

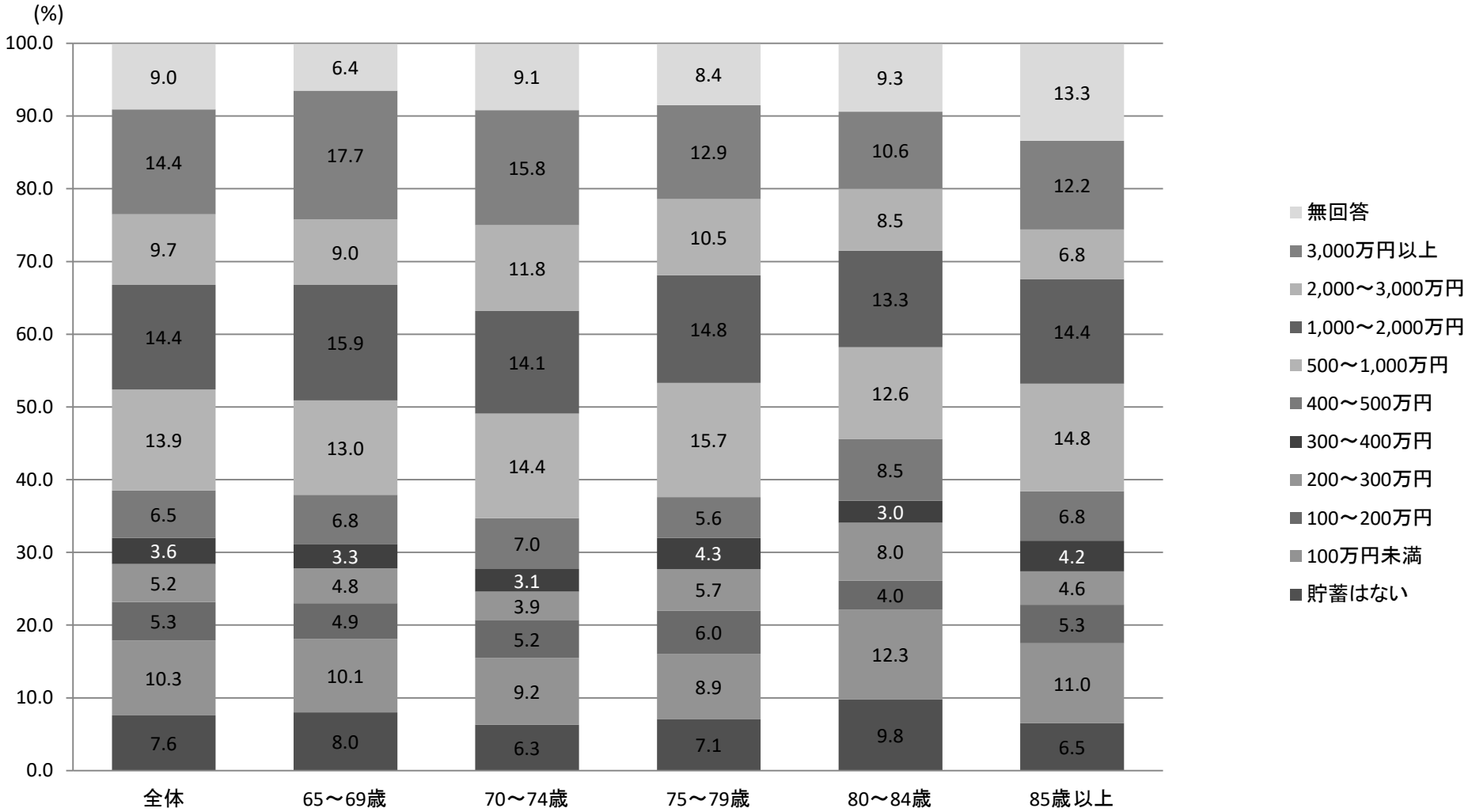
年収150万円未満の高齢者が、全体の30～45%を占めている。



出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）

高齢者の家計の状況（東京都）

高齢者の家計の状況として、全体で「3,000万円以上」「1,000～2,000万円以上」の割合が最も高く14.4%、次いで「500～1,000万円」が13.9%となっている。



出典：東京都福祉保健局「在宅高齢者の生活実態調査」（令和元年12月）